

令和4年度

一般会計財務書類

目次

貸借対照表	1
業務費用計算書	2
資産・負債差額増減計算書	3
区分別収支計算書	4
注記	6
1 重要な会計方針	6
2 重要な後発事象	7
3 偶発債務	8
4 翌年度以降支出予定額	10
5 追加情報	10
附属明細書	18
1 貸借対照表の内容に関する明細	18
2 業務費用計算書の内容に関する明細	46
3 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細	66
4 区分別収支計算書の内容に関する明細	72
参考情報	77
1 令和4年度一般会計歳入歳出決算の概要	77
2 国（一般会計）の組織及び定員	78
3 公債関連情報	79

貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

	前会計年度 (令和 4年 3月31日)	本会計年度 (令和 5年 3月31日)		前会計年度 (令和 4年 3月31日)	本会計年度 (令和 5年 3月31日)
< 資産の部 >			< 負債の部 >		
現金・預金	28,200,163	25,050,768	未払金	1,695,249	1,713,763
売掛金	42	34	未払費用	985,004	1,001,216
有価証券	3,131	7,205	保管金等	1,481,702	1,587,711
たな卸資産	2,554,002	2,741,834	前受金	18,816	11,280
未収金	4,766,773	4,803,168	前受収益	114	124
未収収益	8	8	賞与引当金	302,701	320,852
前払金	1,644,033	1,682,235	公債	996,973,572	1,031,208,904
前払費用	452	463	借入金	8,819,475	8,231,278
貸付金	3,870,315	3,724,227	退職給付引当金	5,311,264	5,103,698
その他の債権等	4,691,192	4,595,606	その他の債務等	12,414,345	12,289,362
特別会計繰入未収金	4,358,183	4,067,204	特別会計繰入未済金	5,980,665	6,062,568
特別会計繰戻未収金	47,640	44,163	特別会計繰戻未済金	746,260	703,038
その他	285,369	484,237	その他	5,687,419	5,523,755
貸倒引当金	△ 108,631	△ 103,457			
有形固定資産	190,676,576	191,920,258			
国有財産（公共用財産を除く）	30,181,781	30,516,449			
土地	17,954,657	18,056,528			
立木竹	3,619,992	3,950,133			
建物	3,234,196	3,237,906			
工作物	1,500,507	1,521,871			
機械器具	0	0			
船舶	1,550,800	1,602,849			
航空機	1,139,062	1,035,614			
建設仮勘定	1,182,564	1,111,545			
公共用財産	156,085,159	157,514,231			
公共用財産用地	40,408,096	40,528,835			
公共用財産施設	115,251,334	116,588,932			
建設仮勘定	425,727	396,463			
物品	4,401,905	3,883,993			
その他の固定資産	7,731	5,583			
無形固定資産	218,773	233,146	負債合計	1,028,002,248	1,061,468,193
出資金	64,093,063	66,753,381	< 資産・負債差額の部 >		
国債整理基金	18,442,677	18,750,742	資産・負債差額	△ 708,949,672	△ 741,308,569
資産合計	319,052,575	320,159,623	負債及び資産・負債差額合計	319,052,575	320,159,623

(注) 国が保有する資産には、国において直接公共の用に供する目的で保有している公共用財産のように、売却して現金化することを基本的に予定していない資産が相当程度含まれている。

業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度	本会計年度
	(自 令和 3年 4月 1日) (至 令和 4年 3月31日)	(自 令和 4年 4月 1日) (至 令和 5年 3月31日)
人件費	4,349,198	4,297,962
賞与引当金繰入額	293,427	311,049
退職給付引当金繰入額	349,261	354,312
持続化給付金等	1,116,437	1,189,288
補助金等	52,263,493	51,584,617
委託費等	2,013,390	2,350,390
運営費交付金	2,508,984	2,593,710
特別会計への繰入	37,863,813	35,313,683
庁費等	3,731,080	3,641,107
公債事務取扱費	14,801	16,264
その他の経費	1,176,193	1,145,612
減価償却費	5,236,391	5,370,819
貸倒引当金繰入額	26,126	26,391
支払利息	5,799,582	5,913,709
為替換算差損益	△ 7,778	△ 15,372
公債償還損益	11,652	15,678
資産処分損益	644,365	611,602
出資金等評価損	415,572	160,599
本年度業務費用合計	117,805,994	114,881,429

資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度	本会計年度
	(自 令和 3年 4月 1日) (至 令和 4年 3月31日)	(自 令和 4年 4月 1日) (至 令和 5年 3月31日)
I 前年度末資産・負債差額	△ 667,763,172	△ 708,949,672
II 本年度業務費用合計	△ 117,805,994	△ 114,881,429
III 財源	74,558,149	78,194,776
租税等財源	67,037,885	71,137,395
特別会計からの受入	1,927,527	1,695,032
その他の財源	5,592,735	5,362,348
IV 無償所管換等	1,878,005	1,971,028
V 資産評価差額	866,267	2,285,356
VI その他資産・負債差額の増減	△ 682,927	71,370
VII 本年度末資産・負債差額	△ 708,949,672	△ 741,308,569

区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 令和 3年 4月 1日) (至 令和 4年 3月31日)	本会計年度 (自 令和 4年 4月 1日) (至 令和 5年 3月31日)
I 業務収支		
1 財源		
租税等収入	67,037,885	71,137,395
特別会計からの受入	1,928,074	1,698,126
その他の収入	5,800,663	5,661,437
前年度剰余金受入	36,981,479	24,753,587
財源合計	111,748,102	103,250,546
2 業務支出		
(1)業務支出（施設整備支出を除く）		
人件費	△ 5,108,949	△ 5,060,553
恩給給付費	△ 130,351	△ 104,435
持続化給付金等	△ 1,116,437	△ 1,189,288
補助金等	△ 52,310,491	△ 51,623,859
委託費等	△ 1,919,863	△ 2,277,660
運営費交付金	△ 2,508,984	△ 2,593,710
特別会計への繰入	△ 38,148,210	△ 34,813,573
貸付けによる支出	△ 122,267	△ 118,728
出資による支出	△ 7,742,196	△ 383,975
庁費等の支出	△ 4,494,152	△ 4,573,583
その他の支出	△ 1,172,666	△ 1,139,198
資金への繰入（予算上措置されたもの）	-	△ 218,639
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 114,774,570	△ 104,097,206
(2)施設整備支出		
施設整備支出	△ 5,252,005	△ 4,384,243
施設整備支出合計	△ 5,252,005	△ 4,384,243
業務支出合計	△ 120,026,575	△ 108,481,450
業務収支	△ 8,278,473	△ 5,230,903
II 財務収支		
公債の発行による収入	57,654,999	50,478,917
公債の償還による支出	△ 17,050,617	△ 16,384,988
借入金の返済による支出	△ 329,874	△ 319,581
リース・PFI債務の返済による支出	△ 30,609	△ 31,094
利息の支払額	△ 7,196,830	△ 7,152,208
公債事務取扱に係る支出	△ 15,006	△ 16,226
財務収支	33,032,060	26,574,818

本年度収支	24,753,587	21,343,914
翌年度歳入繰入	24,753,587	21,343,914
資金本年度末残高	1,937,536	2,113,111
その他歳計外現金・預金本年度末残高	1,509,039	1,593,742
本年度末現金・預金残高	28,200,163	25,050,768

注 記

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的の有価証券
個別法による償却原価法（定額法）によっている。
- ② 満期保有目的以外の有価証券で市場価格のあるもの
会計年度末の市場価格に基づく時価法によっている。
- ③ 満期保有目的以外の有価証券で市場価格のないもの
全て「国有財産法」の規定により政府出資等として管理されている有価証券であり、会計年度末における国有財産台帳価格によって評価している。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産については、政策目的で保有しているため、個別法、先入先出法又は平均原価法による原価法によっている。ただし、売却目的の国有財産については、評価基準を国有財産台帳価格とし、評価方法は個別法によっている。

(3) 減価償却の方法等

① 有形固定資産

国有財産（公共用財産を除く）については、国有財産台帳の価格改定に適用される耐用年数に基づく定率法（平成 19 年 4 月 1 日以後に新築した建物は定額法）によっている（但し、在外公館分については、国有財産台帳に記載されている取得価額をもって計上しており、減価償却は行っていない）。

公共用財産については、施設の耐用年数にわたる過去の事業費等の累計額を取得原価とし、施設の耐用年数（45～66 年）に基づく定額法によっている。

物品（美術品を除く）については、原則として、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に定める耐用年数に基づく定額法又は定率法によっている。

なお、残存価額まで到達している国有財産（公共用財産を除く）及び物品（美術品を除く）については、耐用年数を経過した翌会計年度から 5 年間で備忘価格 1 円まで均等償却を行っている。

ファイナンス・リース取引に伴うリース物件については、取得価額相当額を資産計上し、リース期間満了後の残存価額をゼロとした定額法によっている。

その他の固定資産については、国有財産台帳の価格改定に適用される耐用年数に基づく定率法（平成 19 年 4 月 1 日以後に新規取得したその他固定資産は定額法）によっている。

② 無形固定資産

地上権等、著作権及び特許権等については、国有財産台帳上、資産取得時に取得価額を 0 円と計上し、その後、価格改定時には減価償却計算を考慮せず評価額が決定されていることから、原則として償却計算を行わず、国有財産台帳価格で計上している。

ソフトウェアについては、取得に要した費用を資産価額とし、利用可能期間（5 年）に基づく定額法によっている。

在外公館定期不動産貸借権については、期間が無期限のものについては取得価額で計上し、期間が有限のものについては契約期間に基づく定額法によっている。

(4) 出資金の評価基準及び評価方法

- ① 市場価格のあるもの
会計年度末の市場価格に基づく時価法によっている。
- ② 市場価格のないもの
全て「国有財産法」の規定により政府出資等として管理されている出資金であり、会計年度末における国有財産台帳価格によっている。

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 貸倒引当金

未収金、貸付金等のうち一般債権については、過去3年間の貸倒実績率に基づく回収不能見込額を計上している。徴収停止等債権、履行期限到来等債権の特定の債権については、個別の債権ごとの回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上している。

② 賞与引当金

6月支給分の期末手当及び勤勉手当の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分(期末手当及び勤勉手当の6月支給分の4/6)を計上している。

③ 退職給付引当金

退職手当に係る退職給付引当金については、自己都合による期末要支給額を、次の計算方法により計上している。

- ・基本額 … 勤続年数別の職員数 × 平均給与 × 自己都合退職手当支給率
- ・調整額 … 「国家公務員退職手当法」第6条の4に定められた区分別の職員数 × 想定される調整月額単価 × 60ヶ月

恩給給付費に係る引当金については、将来給付見込額を受給者見込数、改定率見込及び割引率を用いて計算した額を計上している。

国家公務員共済年金のうち、整理資源(昭和34年10月前の恩給公務員期間に係る給付分)に係る引当金については、将来給付見込額の割引現在価値を計上している。

「国家公務員災害補償法」に基づく補償のうち、職員が死亡した場合に支給される遺族補償年金に係る引当金については、「支給率×平均給与(平均給与上昇率を考慮)×割引率」により算出し、遺族特別給付金(年金)に係る引当金については、「遺族補償年金に係る引当金の額×特別支給率」により算出した額を計上している。

(6) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

② 退職給付引当金の算定において用いる平均給与上昇率及び割引率について

- ・平均給与上昇率 : 2.3%
(令和元年財政検証で用いられている長期的な賃金上昇率から算出)
- ・割引率 : 3.9%
(令和元年財政検証で用いられている長期的な運用利回りから算出)

2 重要な後発事象

一般会計に所属する権利義務の一部については、「脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に関する法律」(令和5年法律第32号)の規定に基づき、令和5年6月30日以降、エネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定に帰属することとされている。

3 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

(単位：百万円)

種類	機関名	残高	
政府保証債	国内債	独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構	11,915,500
		地方公共団体金融機構	3,255,000
		株式会社日本政策投資銀行	1,105,000
		預金保険機構	1,070,000
		原子力損害賠償・廃炉等支援機構	800,000
		株式会社日本政策金融公庫	555,000
		独立行政法人住宅金融支援機構	460,000
		新関西国際空港株式会社	204,100
		中部国際空港株式会社	154,500
		一般財団法人民間都市開発推進機構	115,800
		株式会社民間資金等活用事業推進機構	88,000
		株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構	20,000
	株式会社海外交通・都市開発事業支援機構	5,000	
	計	19,747,900	
	国外債	株式会社国際協力銀行	5,023,150
株式会社日本政策投資銀行		1,684,800	
独立行政法人国際協力機構		375,840	
計	7,083,790		
再計		26,831,690	
政府保証借入金	独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構	574,731	
	原子力損害賠償・廃炉等支援機構	200,000	
	預金保険機構	16,000	
	株式会社東日本大震災事業者再生支援機構	11,700	
	一般財団法人民間都市開発推進機構	5,200	
計	807,631		
損失補償	ロケット落下等損害賠償補償	3,150,000	
	原子力事業者損失補償	2,688,000	
	展覧会における美術品損害補償	243,902	
	計	6,081,902	
合計		33,721,223	

(注1) 残高については、「令和4年度一般会計国の債務に関する計算書」における翌年度以降への繰越保証債務額を記載している（独立行政法人農業者年金基金借入金の元利払保証を除く）。

(注2) 外貨建債務については、邦貨換算額で記載している。

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けている主なもの

(単位：百万円)

訴訟の略称	請求金額	事件番号	訴訟の概要
嘉手納基地騒音訴訟 (22次)	115,150	那覇地裁 令和4年(ワ)第28号	嘉手納基地周辺住民が同基地において離着陸する米軍機の騒音等により被害を受けているとして、米軍の航空機の離着陸等の差止め、騒音到達の差止め及び損害賠償を請求した事件。
嘉手納基地騒音訴訟 (6～21・24・25・27次)	14,635	那覇地裁 令和元年(ワ)第790号 令和2年(ワ)第67号 令和2年(ワ)第270号 他	嘉手納基地周辺住民が同基地の使用によって生じる騒音等の被害に係る損害賠償を請求した事件。
厚木基地騒音訴訟 (10・12・13次) (行政3・4・5次)	13,129	横浜地裁 平成29年(ワ)第3397号 平成29年(ワ)第5092号 平成30年(ワ)第1601号 他	厚木基地周辺住民が同基地を使用する自衛隊機及び米軍機の夜間・早朝飛行等の差止め、騒音規制、米国との協議義務及び騒音等の被害に係る損害賠償を請求した事件。

(単位：百万円)

訴訟の略称	請求金額	事件番号	訴訟の概要
普天間基地騒音訴訟 (19・22・26・29次)	10,206	那覇地裁 令和2年(ワ)第430号 令和3年(ワ)第102号 令和4年(ワ)第22号 他	普天間基地周辺住民が同基地において離着陸する米軍機の騒音及び低周波音等により被害を受けているとして、騒音到達の差止め及び損害賠償を請求した事件。
水俣病不知火患者会第2次訴訟(熊本訴訟)	7,321	熊本地裁 平成25年(ワ)第554号 平成25年(ワ)第867号 平成25年(ワ)第1172号 他	「水俣病不知火患者会」に所属する原告が、水俣病に罹患した患者であるとして、国、熊本県及びチッソ株式会社に対して損害賠償を請求したものの。
安愚楽牧場国家賠償訴訟(東京)	6,489	東京地裁 平成26年(ワ)第13547号 平成26年(ワ)第19767号 平成26年(ワ)第30393号	特定商品等の預託等取引契約に関する法律上の監督権限を国が行使しなかった等のため、安愚楽牧場の破綻により被害を受けたとして、国(消費者庁及び農林水産省)に国家賠償法第1条第1項に基づく賠償を求めるもの。
厚木基地騒音訴訟 (8・9・11・15～18次)	5,430	横浜地裁 平成29年(ワ)第1844号 平成29年(ワ)第2839号 平成29年(ワ)第3784号 他	厚木基地周辺住民が同基地に離発着する自衛隊及び米軍の使用する各航空機の発する騒音等の被害に係る過去分のみの損害賠償を請求した事件。
普天間基地騒音訴訟 (10・11・13～18・20・21・23～25・27・28・30～32・34・35次)	1,912	那覇地裁 平成元年(ワ)第789号 令和2年(ワ)第65号 令和2年(ワ)第269号 他	普天間基地周辺住民が同基地の使用によって生じる騒音等の被害に係る損害賠償を請求した事件。
嘉手納基地騒音訴訟 (23次)	1,889	那覇地裁 令和4年(ワ)第15号	嘉手納基地周辺住民が同基地において離着陸する米軍機の騒音等により被害を受けているとして、騒音到達の差止め及び損害賠償を請求した事件。
安愚楽牧場国家賠償訴訟(名古屋)	1,596	名古屋地裁 平成26年(ワ)第2213号	特定商品等の預託等取引契約に関する法律上の監督権限を国が行使しなかった等のため、安愚楽牧場の破綻により被害を受けたとして、国(消費者庁及び農林水産省)に国家賠償法第1条第1項に基づく賠償を求めるもの。
横田基地騒音訴訟 (13・15次)	1,541	東京地裁 令和4年(ワ)第1557号 令和4年(ワ)第3410号	横田基地周辺住民が同基地において離着陸する航空機の騒音等により被害を受けているとして、米軍及び自衛隊の航空機の離着陸等の差止め、騒音到達の差止め及び損害賠償を請求した事件。
損害賠償請求事件	1,468	東京地裁 令和4年(ワ)第15141号	サービス付き高齢者賃貸住宅(以下「サ高住」という。)所有者らで構成される原告が、融資元である特定金融機関及び特定独立行政法人、サ高住の建築・運営業者である特定法人の代表者とともに国(金融庁、国土交通省、財務省)を被告とした上、国に対しては、サ高住運営事業拡大を国策として推進したことや、適正な規制権限の行使により原告らの上記損害発生を防止すべきなのにそれを怠ったことを理由に国家賠償を求めている事案。
ノーモアミナマタ第2次訴訟(新潟訴訟)	1,443	新潟地裁 平成25年(ワ)第612号 平成26年(ワ)第268号 平成26年(ワ)第432号 他	阿賀野川周辺に居住していた原告が、水質二法の規制権限不行使に対する損害賠償義務及び不当な認定棄却による損害賠償の支払いを国、株式会社レゾナック・ホールディングス(旧昭和電工株式会社)に対して求めるもの。
普天間基地騒音訴訟 (9・12次)	1,360	福岡高裁 令和4年(ワ)第100号	普天間基地周辺住民が同基地の使用によって生じる騒音等の被害に係る損害賠償を請求した事件。

(単位：百万円)

訴訟の略称	請求金額	事件番号	訴訟の概要
不作為の違法確認等請求事件	1,200	東京地裁 令和4年(行)第482号	公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律(平成18年法律第49号)に基づき行政庁(内閣総理大臣)が行った不認定処分の取消を求めるもの及び行政庁が早急な処分を行わなかったことにより予定していた事業が実施できず原告が被った損害の賠償を求めるもの。※当初は不作為の違法確認訴訟+認定の義務付け訴訟+国賠訴訟であったが、行政庁の不認定処分(令和5年1月)を受け、不作為の違法性確認訴訟を不認定処分取消訴訟に変更。
米海軍艦とコンテナ船の衝突事故に係る損害賠償請求上告提起及び上告受理申立て事件	1,108	最高裁 令和5年(裁)第215号 令和5年(不受)第233号	コンテナ船関係者が、米海軍の過失割合8割分の損害賠償を請求した事件。東京高裁は控訴人敗訴の判決言渡し。控訴人は上告及び上告受理申立て。
不動産関係訴訟(在外公館賃貸借契約案件2件)	1,092	—	在外公館施設の賃貸借契約において、借料の支払いが未払いである等として在外公館に対し借料等の支払いを求めて提訴したもの。

(注1) 訴訟の見込、結果にかかわらず、令和5年3月31日現在の請求金額を記載している。

(注2) 請求金額が10億円以上の件名を記載している。

(3) その他主要な偶発債務

「独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構法」第20条の規定に基づき、次に掲げるものに係る独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構の債務を保証している。

- ① 郵便貯金として預入された貯金の払戻し及びその貯金の利子の支払
- ② 旧簡易生命保険契約に基づく保険金、年金等の支払

4 翌年度以降支出予定額

(1) 歳出予算の繰越し

歳出予算の繰越しに係る翌年度の支出予定額 9,174,907 百万円

(2) 継続費

継続費による翌年度以降に係る支出予定額 431,766 百万円

(3) 国庫債務負担行為

国庫債務負担行為による翌年度以降に係る支出予定額 9,083,247 百万円

5 追加情報

(1) 出納整理期間

出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

(2) 貸倒引当金を計上している債権のうち、徴収可能性に重大な懸念が生じているもの

債権の種類：(貸付金) 帰国費貸付金債権、海外滞在費貸出金債権

(未収金) 返納金債権、損害賠償金債権、立替金返還金債権、延滞金債権、金銭引渡請求権債権

懸念の内容：納付期限を超えての長期滞納

金額：(貸付金) 9 百万円、(未収金) 1,809 百万円

(3) 財政法第44条の資金

所管	名称	根拠法令	設置目的
財務省	国税収納金整理資金	「国税収納金整理資金に関する	国税収納金等をこの資金に受け入れ、過誤納金の還付金等は、この資金から支払い、その支払った金額を除いた国税収納金等の額を国税収入その他

所管	名称	根拠法令	設置目的
		法律」第3条	の収入とすることによって、国税収入に関する経理の合理化と過誤納金の還付金等の支払に関する事務処理の円滑化を図るために設置している。
	決算調整資金	「決算調整資金に関する法律」第2条	予見し難い租税収入の減少等により一般会計の歳入歳出の決算上不足が生じることとなる場合において、この資金からその不足を補てんすることにより、一般会計における収支の均衡を図るために設置している。
	貨幣回収準備資金	「貨幣回収準備資金に関する法律」第2条	政府による貨幣の発行、引換え及び回収の円滑な実施を図り、もって貨幣に対する信頼の維持に資するために設置している。
防衛省	特別調達資金	「特別調達資金設置令」第1条	日米安全保障条約に基づいて、日本に駐留する米軍等の需要に応じて行う物及び役務の調達を円滑に処理するために設置している。

(注1) 財政法第44条の資金とは、一会計年度内に消費し尽くすことを予定せず、一般の現金と区分して保有、運用され、主として歳計外で経理される金銭である。

(注2) 根拠法令については、令和5年3月31日現在のものを記載している。

(4) 業務費用計算書における収益の計上

「退職給付引当金繰入額」において、退職給付引当金の戻入額（退職給付引当金減少額）171百万円、「貸倒引当金繰入額」において、貸倒引当金の戻入額（貸倒引当金減少額）104百万円、「為替換算差損益」において、為替換算差益15,372百万円、「資産処分損益」において、土地及び物品等の処分益15,285百万円が計上されている。

(5) 表示科目の説明

① 貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、現金、日本銀行預金及び財政融資資金預託金等を計上している。
- ・「売掛金」には、たな卸資産の売却に係る未収額を計上している。
- ・「有価証券」には、政策目的以外に保有する有価証券を計上している。
- ・「たな卸資産」には、弾薬、売却目的の国有財産、貨幣材料用地金、ガソリン等の燃料、修理用部品及び医薬品等を計上している。
- ・「未収金」には、国税に係る収納未済額、返納金債権、公共事業費地方負担金債権及び受託事業費債権等を計上している。
- ・「未収収益」には、財政融資資金預託金に係る当年度経過分の利子等を計上している。
- ・「前払金」には、FMS契約（「日本国とアメリカ合衆国との間の相互防衛援助協定」に基づき、日本政府がアメリカ合衆国政府から装備品等及び役務を調達する方式）に係る前払金相当額、教科書に係る前払額及び労働保険特別会計に対する国庫負担金等を計上している。
- ・「前払費用」には、翌年度以降の国際分担金及び自賠責保険料等を計上している。
- ・「貸付金」には、独立行政法人日本学生支援機構、地方公共団体（地方道路整備臨時貸付金等）及び民間事業者（道路開発資金貸付金等）等に対する貸付金を計上している。
- ・「特別会計繰入未収金」には、交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入に係る未精算額を計上している。
- ・「特別会計繰戻未収金」には、食料安定供給特別会計及び財政投融資特別会計からの繰戻未収金を計上している。
- ・「その他」（その他の債権等）には、不動産の信託受益権、放送大学学園への拠出金及び財政投融資特別会計特定国有財産整備勘定への前渡不動産の額等を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、未収税額、貸付金及び未収金（未収税額を除く）等に対する貸倒見積額を計上している。
- ・「国有財産（公共用財産を除く）」には、建設仮勘定を除き、国有財産台帳価格を計上している。建設仮勘定については、建設中の国有財産に係る支出額を計上している。
- ・「公共用財産」には、用地部分については施設の耐用年数分の用地費等を累計（累積）した価額を計上し、施設部分については過去の事業費等を累計（累積）することにより推計される資産価額から減価償却費相当額を控除した後の価額を計上している。

- ・「物品」には、取得価格（見積価格）が50万円（防衛省所管防衛用品の分類に属する装備訓練に必要な機械及び器具（除自動車）及び美術品については300万円）以上の物品及びファイナンス・リース取引に伴うリース物件（美術品を除く）を計上している。なお、美術品を除く物品及びリース物件については取得価格（見積価格）から減価償却費相当額を控除した後の価額、美術品は取得価格（見積価格）を計上している。
- ・「その他の固定資産」には、BOT方式によるPFI事業に関する建物について、取得価格から減価償却費相当額を控除した後の価額を計上している。
- ・「無形固定資産」には、ソフトウェア等については取得に要した費用又は国有財産台帳価格から減価償却費相当額を控除した後の価額、電話加入権等については取得価格を計上している。
- ・「出資金」には、国有財産として管理されている政府出資等のうち、政策目的をもって保有しているものを計上している。
- ・「国債整理基金」には、国債整理基金特別会計の資産・負債差額に相当する額（復興債の償還財源を除く）を計上している。

イ 負債の部

- ・「未払金」には、国税収納金整理資金の特定地方税支払決定未済額、生活保護費等負担金に係る未払額、未払償還公債及び未払恩給給付金等を計上している。
- ・「未払費用」には、国債の未払利子等を計上している。
- ・「保管金等」には、受け入れた供託金、保管金、入札保証金及び契約保証金等の見合いの額を計上している。
- ・「前受金」には、公益事業者等からの前受金等を計上している。
- ・「前受収益」には、税関で取り扱う保税蔵置場許可手数料等の未経過分を計上している。
- ・「賞与引当金」には、6月支給の期末手当・勤勉手当に係る本会計年度分を計上している。
- ・「公債」には、公債の残高（額面額）より債券発行差金を控除又は加算した額を計上している。なお、債券発行差金は、公債の発行期間にわたって償却を行い（定額法）、債券発行差金の償却分については、業務費用計算書の支払利息として計上している。
- ・「借入金」には、交付税及び譲与税配付金特別会計、旧国立高度専門医療センター特別会計及び旧臨時軍事費特別会計から承継したものを計上している。
- ・「退職給付引当金」には、退職手当のほか、恩給給付費、整理資源及び国家公務員災害補償年金に係る引当金を計上している。
- ・「特別会計繰入未済金」には、年金特別会計厚生年金勘定、交付税及び譲与税配付金特別会計、年金特別会計国民年金勘定及び子ども・子育て支援勘定への繰入に係る未繰入額等を計上している。
- ・「特別会計繰戻未済金」には、国債整理基金特別会計、自動車安全特別会計自動車事故対策勘定及び保障勘定並びにエネルギー対策特別会計電源開発促進勘定に係る繰戻未済金を計上している。
- ・「その他」（その他の債務等）には、発行済貨幣額に相当する金額、「独立行政法人農業者年金基金法」附則第17条による借入金に係る未払負担金及び財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定への未渡不動産の額等を計上している。

② 業務費用計算書

- ・「人件費」には、決算書の用途別分類が「人件費」に該当するもののうち議員、議員秘書及び職員等に係るもの（職員の手当、非常勤職員の手当及び休職者の手当等）及び決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、国家公務員共済組合負担金等として支出した額に、児童手当の未払金や退職手当、賞与及び国家公務員災害補償年金に関する引当金等の発生主義による調整を行ったものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、6月支給の期末手当・勤勉手当の支給見込額のうち本会計年度に帰属

する部分を計上している。

- ・「退職給付引当金繰入額」には、退職給付引当金への繰入額を計上している。
- ・「持続化給付金等」には、新型コロナウイルス感染症対策中小企業等持続化給付金及びサービス産業消費喚起事業給付金を計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等を計上している。
- ・「委託費等」には、分担金、委託費、交付金（運営費交付金等を除く）、補給金、支出金、拠出金、政党助成費、助成金及び援助費等を計上している。
- ・「運営費交付金」には、独立行政法人等及び国立大学法人・大学共同利用機関法人（以下「国立大学法人等」という。）に対する運営費交付金を計上している。
- ・「特別会計への繰入」には、特別会計への繰入額のうち、将来繰り戻しが予定されていないものを計上している。
- ・「庁費等」には、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当するもののうち、他の科目で計上されていないものであって、資産計上されていないもの等を計上している。
- ・「公債事務取扱費」には、主に公債の取扱いに必要な事務費を計上している。
- ・「その他の経費」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当するもの並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
- ・「減価償却費」には、有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、債権等の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、本会計年度に係る額を計上している。
- ・「支払利息」には、借入金及び公債等の資金調達に関して発生した利息等を計上している。
- ・「為替換算差損益」には、国際金融公社等の国際機関に対する出資に係る換算差額等を計上している。
- ・「公債償還損益」には、償還期限前における公債の買入消却に伴う損益等を計上している。
- ・「資産処分損益」には、たな卸資産及び固定資産等の売却、除却及び有償譲渡等の処分に伴い生じた損益等を計上している。
- ・「出資金等評価損」には、株式会社日本政策金融公庫（信用保険等業務勘定）に対する出資金の欠損填補に伴う損失等を計上している。

③ 資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前会計年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「租税等財源」には、国税収納金整理資金から一般会計の歳入に組み入れられた租税及び印紙収入を計上している。
- ・「特別会計からの受入」には、特別会計から受け入れた額から、資産・負債差額の増減を生じさせないものを除いた額を計上している。
- ・「その他の財源」には、「租税等財源」及び「特別会計からの受入」以外の歳入のうち、資産・負債差額の増減を生じさせないものを除いた額等を計上している。
- ・「無償所管換等」には、会計間又は国以外の者との間で行われた無償所管（所属）換のほか、公共用財産の受入、会計間での負債の移管、資産の交換により生じた差額、帳簿の誤謬訂正により生じた資産の増減、実測により生じた従来の国有財産台帳価格の価格との差額、計上漏れの把握により生じた差額、過年度の会計処理の誤謬修正等を計上している。
- ・「資産評価差額」には、有価証券、出資金の評価差額（強制評価減に係るものを除く）及び国有財産台帳の価格の改定に伴う評価差額等を計上している。
- ・「その他資産・負債差額の増減」には、歳入歳出外で増減する資金の増減等を計上している。

- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

④ 区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「租税等収入」には、国税収納金整理資金から一般会計の歳入に組み入れられた租税及び印紙収入を計上している。
- ・「特別会計からの受入」には、特別会計から受け入れた額を計上している。
- ・「その他の収入」には、「租税等収入」及び「特別会計からの受入」を除いた収入額を計上している。
- ・「前年度剰余金受入」には、前年度の財政法第 41 条の剰余金（収納済歳入額から支出済歳出額を除いたもの）を計上している。
- ・「人件費」には、決算書の使途別分類が「人件費」に該当するもののうち、議員、議員秘書及び職員等に係るもの（職員の手当、非常勤職員の手当及び休職者の手当等）及び決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、国家公務員共済組合負担金等として支出した額を計上している。
- ・「恩給給付費」には、共済制度移行前の退職文官等、旧軍人及びその遺族に対する恩給給付費の支出額を計上している。
- ・「持続化給付金等」には、新型コロナウイルス感染症対策中小企業等持続化給付金及びサービス産業消費喚起事業給付金を計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第 2 条第 1 項で規定する補助金等に該当する支出額を計上している。
- ・「委託費等」には、分担金、委託費、交付金（運営費交付金等を除く）、補給金、支出金、拠出金、政党助成費、助成金及び援助費等の支出額を計上している。
- ・「運営費交付金」には、独立行政法人等及び国立大学法人等に対する運営費交付金として支出した額を計上している。
- ・「特別会計への繰入」には、特別会計へ繰り入れた額を計上している。
- ・「貸付けによる支出」には、貸付けにより支出した額を計上している。
- ・「出資による支出」には、独立行政法人等に対する政府出資として支出した額を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当する支出のうち、施設整備支出に計上されないもので、他の科目で計上されていないものを計上している。
- ・「その他の支出」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当する支出並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
- ・「資金への繰入（予算上措置されたもの）」には、財政法第 44 条の資金への繰入額で予算上措置されたものを計上している。
- ・「施設整備支出」には、有形固定資産（物品を除く）の計上に繋がる支出を計上している。
- ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除した額を計上している。

イ 財務収支

- ・「公債の発行による収入」には、公債の発行による収入を計上している。
- ・「公債の償還による支出」には、公債の償還による支出を計上している。
- ・「借入金の返済による支出」には、財政融資資金への借入金返済支出を計上している。
- ・「リース・PFI 債務の返済による支出」には、リース債務及びPFI 債務の返済に係る支出を計上している。
- ・「利息の支払額」には、公債等に係る利子支払等を計上している。
- ・「公債事務取扱に係る支出」には、公債の取扱いに必要な事務費の支出額を計上している。

ウ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、業務収支と財務収支を合計した額を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入」には、翌年度の歳入へ繰り入れる額を計上している。
- ・「資金本年度末残高」には、財政法第 44 条の資金として保有している歳計外の現金・預金の本年度末残高の合計額を計上している。
- ・「その他歳計外現金・預金本年度末残高」には、供託金、保管金、入札保証金及び契約保証金等、歳計外の現金・預金を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入」に「資金本年度末残高」及び「その他歳計外現金・預金本年度末残高」を加算したものを計上している。計上額は、貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(6) その他一般会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ② 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「－」で表示している。
- ③ 会計上の見積りの変更
 - ・ 公共用財産（土地改良）については、従来、耐用年数を 42 年として減価償却を行ってきたが、本会計年度において、当該資産に係る構成資産の最近の状況等を踏まえ、公共用財産（土地改良）の耐用年数は 42 年から 45 年に見直されたところであり、本会計年度以降、見直し後の耐用年数により減価償却を行うこととしている。
 なお、この変更により、本会計年度の貸借対照表において公共用財産（土地改良）が 20,325 百万円増加し、本会計年度の業務費用計算書において、減価償却費が 20,325 百万円減少している。
 - ・ 公共用財産（道路）については、従来、耐用年数を 70 年として減価償却を行ってきたが、本会計年度において、当該資産に係る構成資産の最近の状況等を踏まえ、公共用財産（道路）の耐用年数は、70 年から 66 年に見直しされたところであり、本会計年度以降、見直し後の耐用年数により減価償却を行うこととしている。
 なお、この変更により、本会計年度の貸借対照表において、公共用財産（道路）が 90,355 百万円減少し、本会計年度の業務費用計算書において、減価償却費が 90,355 百万円増加している。
- ④ 重要な過年度の会計処理の誤謬の修正
 - ・ 内閣府所管において、前会計年度の貸借対照表の「土地」、「立木竹」、「建物」、「工作物」、「物品」、「無形固定資産」、「退職給付引当金」、「その他の債務等」の計上に誤りがあったため、本会計年度において修正を行っている。この修正により、本会計年度の貸借対照表において「土地」が 25,777 百万円増加、「立木竹」が 0 百万円減少、「建物」が 46 百万円増加、「工作物」が 53 百万円増加、「物品」が 17,517 百万円増加、「無形固定資産」が 52 百万円増加、「退職給付引当金」が 16 百万円減少、「その他の債務等」が 16 百万円増加し、資産・負債差額増減計算書において「無償所管換等」が 43,447 百万円増加している。
 - ・ その他、過年度の会計処理の誤謬については、必要な修正を行っている。
- ⑤ 「平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法」に基づき、国が直轄により、又は国庫補助金等を交付して実施した汚染土壌等の除染等、放射性汚染廃棄物処理事業及び中間貯蔵施設検診・整備事業に要した費用に係る東京電力ホールディングス株式会社（平成 27 年度末までは東京電力株式会社、以下同じ。）に対する求償については、国は、令和 4 年度末までに 4,153,637 百万円求償し、うち 3,256,494 百万円について既に支払いを受けている。
- ⑥ 「除染に関する緊急実施基本方針」の迅速な実施について（平成 23 年 8 月 26 日閣議決定）に基づき、国が直轄により、又は国庫補助金等を交付して実施した汚染土壌等の除染等、放射性汚染廃棄物処理事業及び中間貯蔵施設検診・整備事業に要した費用に係る東京電力ホールディングス株式会社に対する求償については、国は、令和 4 年度末までに 194,958 百万円求償し、うち 190,371 百万円につ

いて既に支払いを受けている。

附属明細書

1 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 所管別の資産、負債及び資産・負債差額の明細

	皇室費	国会	裁判所	会計検査院	内閣	内閣府	デジタル庁	総務省	法務省	外務省
現金・預金	-	1	48,765	-	-	47	-	-	1,535,853	-
売掛金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有価証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
たな卸資産	2	-	-	-	-	0	-	-	302	-
未収金	-	0	853	0	282	337	-	4,807	5,947	1,809
未収収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前払金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前払費用	2	2	2	0	0	32	-	0	18	25
貸付金	-	-	23,014	-	-	14,266	-	-	-	10
その他の債権等	-	-	106	3	-	78	-	4,067,524	434	-
特別会計繰入未収金	-	-	-	-	-	-	-	4,067,204	-	-
特別会計繰戻未収金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	106	3	-	78	-	319	434	-
貸倒引当金	-	-	△ 41	△ 0	-	△ 1,295	-	△ 88	△ 1,696	△ 1,708
有形固定資産	739,621	1,227,549	671,059	2,228	77,095	1,355,964	2,816	244,822	1,468,834	482,036
国有財産（公共用財産を除く）	738,917	1,226,336	668,707	2,198	40,147	1,193,721	1,135	164,421	1,446,099	464,069
土地	712,417	1,119,375	468,852	1,551	32,279	963,998	-	136,155	909,383	280,490
立木竹	1,716	1,426	1,344	45	94	3,416	-	146	3,838	711
建物	12,720	85,868	151,513	462	4,799	152,020	436	22,714	405,917	105,395
工作物	12,001	19,286	35,134	138	2,974	52,847	698	4,548	110,874	76,322
機械器具	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶	2	-	-	-	-	1,278	-	-	22	-
航空機	-	-	-	-	-	16,822	-	857	-	-
建設仮勘定	58	380	11,863	-	-	3,337	-	-	16,063	1,150
公共用財産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公共用財産用地	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公共用財産施設	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	703	1,212	2,352	29	36,948	162,242	1,681	80,400	17,151	17,966
その他の固定資産	-	-	-	-	-	-	-	-	5,583	-
無形固定資産	26	3,103	5,636	488	5,108	11,475	6,110	11,484	14,546	14,242
出資金	-	-	-	-	-	315,255	-	1,464,113	1,198	10,345,403
国債整理基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産合計	739,651	1,230,656	749,397	2,721	82,488	1,696,162	8,926	5,792,665	3,025,437	10,841,819
未払金	-	6,027	145	8	13	5,364	3	21,139	6,959	233
未払費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
保管金等	-	1	48,765	-	-	47	-	-	1,529,851	-
前受金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
賞与引当金	-	5,977	17,331	808	1,502	10,149	301	3,041	32,053	4,283
公債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
借入金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
退職給付引当金	-	42,908	262,729	11,243	18,518	146,936	2,287	409,943	441,314	56,542
その他の債務等	59	-	1,503	5	59	179,610	-	522,103	615	10,989
特別会計繰入未済金	-	-	-	-	-	155,161	-	521,900	-	-
特別会計繰戻未済金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	59	-	1,503	5	59	24,448	-	203	615	10,989
負債合計	59	54,914	330,476	12,065	20,094	342,108	2,592	956,227	2,010,793	72,048
資産・負債差額	739,591	1,175,741	418,921	△ 9,344	62,393	1,354,054	6,334	4,836,438	1,014,643	10,769,770

(単位：百万円)

	財務省	文部科学省	厚生労働省	農林水産省	経済産業省	国土交通省	環境省	防衛省	相殺消去等	合算合計
現金・預金	23,453,336	687	116	16	-	2,995	-	8,947	-	25,050,768
売掛金	34	-	-	-	-	-	-	-	-	34
有価証券	6,973	231	-	-	-	-	-	-	-	7,205
たな卸資産	685,916	-	8,197	12	-	21,931	-	2,025,470	-	2,741,834
未収金	4,667,463	111	83,295	16,903	748	9,821	639	10,143	-	4,803,168
未収収益	6	0	-	0	-	0	-	-	-	8
前払金	56	20,251	198,274	-	-	30	-	1,463,623	-	1,682,235
前払費用	101	0	10	48	1	141	40	34	-	463
貸付金	38,250	2,900,218	132,792	10,703	132,537	472,358	-	74	-	3,724,227
その他の債権等	462,323	19,844	131	43,943	21	960	4	230	-	4,595,606
特別会計繰入未収金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4,067,204
特別会計繰戻未収金	450	-	-	43,713	-	-	-	-	-	44,163
その他	461,872	19,844	131	230	21	960	4	230	-	484,237
貸倒引当金	△ 75,517	△ 19,023	△ 3,451	△ 218	△ 49	△ 212	△ 0	△ 152	-	△ 103,457
有形固定資産	6,867,453	394,280	382,104	12,727,368	200,017	152,074,145	619,163	12,383,696	-	191,920,258
国有財産（公共用財産を除く）	6,855,969	344,932	367,110	5,330,706	198,397	1,669,888	617,398	9,186,290	-	30,516,449
土地	5,812,392	304,630	267,847	1,340,913	194,263	759,374	474,644	4,277,958	-	18,056,528
立木竹	9,456	187	542	3,876,222	25	14,509	12,415	24,032	-	3,950,133
建物	771,250	35,878	73,951	28,282	3,130	216,718	52,652	1,114,195	-	3,237,906
工作物	257,063	4,229	21,926	61,994	854	164,832	77,442	618,700	-	1,521,871
機械器具	0	-	-	-	-	-	-	-	-	0
船舶	4,594	6	21	23,226	-	254,621	8	1,319,067	-	1,602,849
航空機	-	-	-	-	-	48,962	-	968,971	-	1,035,614
建設仮勘定	1,211	-	2,821	66	123	210,868	235	863,363	-	1,111,545
公共用財産	-	-	-	7,386,307	-	150,127,923	-	-	-	157,514,231
公共用財産用地	-	-	-	393,886	-	40,134,948	-	-	-	40,528,835
公共用財産施設	-	-	-	6,900,981	-	109,687,951	-	-	-	116,588,932
建設仮勘定	-	-	-	91,439	-	305,023	-	-	-	396,463
物品	11,484	49,348	14,994	10,353	1,620	276,332	1,765	3,197,405	-	3,883,993
その他の固定資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5,583
無形固定資産	113,001	2,564	2,036	7,534	2,043	19,926	2,319	11,496	-	233,146
出資金	18,287,590	11,527,653	998,458	3,111,903	5,659,894	14,844,607	196,368	935	-	66,753,381
国債整理基金	18,750,742	-	-	-	-	-	-	-	-	18,750,742
資産合計	73,257,734	14,846,821	1,801,967	15,918,215	5,995,215	167,446,707	818,535	15,904,499	-	320,159,623
未払金	1,486,569	85	117,864	21,348	32	43,603	18	4,346	-	1,713,763
未払費用	1,001,216	-	-	-	-	-	-	-	-	1,001,216
保管金等	2,557	658	116	16	-	2,995	-	2,700	-	1,587,711
前受金	-	-	-	-	-	11,280	-	-	-	11,280
前受収益	105	-	-	-	19	-	-	-	-	124
賞与引当金	44,461	1,548	13,660	11,830	3,287	31,062	1,307	138,246	-	320,852
公債	1,031,208,904	-	-	-	-	-	-	-	-	1,031,208,904
借入金	8,231,278	-	-	-	-	-	-	-	-	8,231,278
退職給付引当金	729,302	155,087	197,119	248,007	59,614	486,564	14,173	1,821,405	-	5,103,698
その他の債務等	5,465,257	17,226	5,390,008	178,301	19,879	503,067	267	406	-	12,289,362
特別会計繰入未済金	-	-	5,385,507	-	-	-	-	-	-	6,062,568
特別会計繰戻未済金	184,969	13,600	-	-	19,700	484,768	-	-	-	703,038
その他	5,280,287	3,626	4,500	178,301	179	18,298	267	406	-	5,523,755
負債合計	1,048,169,653	174,604	5,718,769	459,504	82,833	1,078,574	15,765	1,967,104	-	1,061,468,193
資産・負債差額	△ 974,911,919	14,672,216	△ 3,916,802	15,458,711	5,912,381	166,368,133	802,769	13,937,394	-	△ 741,308,569

(2) 資産項目の明細

① 現金・預金の明細

(単位：百万円)

内容	本年度末残高
現金・預金（財政融資資金預託金を除く）	24,840,868
財政融資資金預託金	209,900
合計	25,050,768

② 有価証券の明細

ア 満期保有目的有価証券の増減の明細

(単位：百万円)

種類	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	償却原価法に基づく増減額	強制評価減	本年度末残高
【市場価格があるもの】						
社債	176	14	-	0	-	190
外国社債	20	20	-	△ 0	-	40
合計	196	34	-	0	-	231

アのうち、市場価格のある有価証券（満期保有目的）の時価等の明細

(単位：百万円)

銘柄	取得原価	時価	貸借対照表計上額
社債	189	188	190
外国社債	40	40	40
合計	229	229	231

イ 満期保有目的以外の有価証券の増減の明細

(単位：百万円)

種類	前年度末残高	評価差額の戻入	本年度増加額	本年度減少額	評価差額（本年度発生分）	強制評価減	本年度末残高
【市場価格があるもの】							
株式	229	6,098	4,471	3,476	△ 6,160	47	1,115
受益証券	-	-	4,002	450	△ 241	194	3,115
出資証券	2	7	12	-	△ 9	-	12
小計	231	6,106	8,486	3,926	△ 6,412	241	4,244
【市場価格がないもの】							
株式	2,699	△ 4,396	-	84	4,519	11	2,726
地方債	3	-	-	-	-	-	3
小計	2,702	△ 4,396	-	84	4,519	11	2,729
合計	2,934	1,709	8,486	4,011	△ 1,892	252	6,973

(注) これらの有価証券は物納等に伴うものであり、順次換金処分していく予定である。

③ たな卸資産の明細

(単位：百万円)

種類	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	たな卸資産 評価損	評価差額	本年度末残高
弾薬	1,856,739	135,554	27,070	-	-	1,965,224
土地	510,425	54,492	14,300	3,803	7,381	554,195
貨幣材料用地金 (トン)	128,316 (8,629)	13,710 (6,980)	4,826 (3,768)	- (-)	- (-)	137,200 (11,842)
燃料	32,999	137,164	109,154	-	-	61,008
修理用部品	12,018	11,509	11,279	-	-	12,247
医薬品	6,538	4,457	4,796	-	-	6,200
建物	4,813	239	1,082	320	-	3,650
食糧	49	405	405	-	-	49
その他	2,102	454	498	0	-	2,057
合計	2,554,002	357,988	173,415	4,123	7,381	2,741,834

(注1) 政策目的で保有しているため時価によって評価していない。ただし、土地・建物等の売却目的の国有財産については、評価基準を国有財産台帳価格とし、評価方法は個別法によっている。

(注2) 貨幣材料用地金の本年度末残高137,200百万円(11,842トン)のうち、金地金は101,773百万円(48トン)、銀地金(925位銀及び600位銀を含む)は22,253百万円(483トン)であり、金地金及び銀地金の本年度末における時価は、それぞれ410,208百万円、48,029百万円となっている。なお、時価の算定にあたっては、令和5年3月末の米ドル建て金価格及び銀価格(ロンドン貴金属市場協会(LBMA)が公表)に、ドル/円取引の中心相場(日本銀行が公表)を乗じて得た単価を用いている。また、銀地金のうち銀合金(925位銀及び600位銀)については、銀合金の数量に理論的な銀の含有比率(92.5%又は60.0%)に応じて得た純銀相当量の時価としている。

④ 未収金の明細

(単位：百万円)

所管	内容	相手先	本年度末残高
総務省	電波利用料債権	無線局の免許人	4,241
	その他		566
法務省	免許料及び手数料債権	法人	3,750
	損害賠償金債権	個人等	1,456
	その他		740
外務省	損害賠償金債権	個人	1,745
	その他		64
財務省	国税収納金整理資金未収税額(※)	納税者	4,659,957
	許可及手数料	法人等	3,444
	弁償及返納金	法人等	2,257
	その他		1,803
厚生労働省	返納金債権	地方公共団体等	81,378
	その他		1,917
農林水産省	公共事業費地方負担金債権	地方公共団体	15,678
	その他		1,224
国土交通省	受託事業費債権	地方公共団体等	5,317
	公共事業費受益者等負担金債権	地方公共団体等	1,927
	費用弁償金債権	民間会社等	1,252
	その他		1,324
防衛省	物件貸付料債権	民間企業	5,263
	合衆国政府受入金等	アメリカ合衆国政府	1,214
	その他		3,665
その他			2,976
合計			4,803,168

(注) 本年度末残高が10億円を超えるものについて、個別に記載している。

(※) 国税収納金整理資金未収税額の内訳

(単位：百万円)

内容	履行期限 到来額	履行期限 未到来額	本年度末残高
相続税	175,728	2,680,063	2,855,792
消費税及地方消費税	877,609	-	877,609
申告所得税及復興特別所得税	216,122	27,827	243,950
揮発油税及地方揮発油税	184,377	-	184,377
法人税	179,920	-	179,920
申告所得税	87,912	1	87,913
源泉所得税及復興特別所得税	81,173	-	81,173
関税	49,094	-	49,094
源泉所得税	41,292	-	41,292
石油石炭税	40,478	-	40,478
地方法人税	11,416	-	11,416
消費税	2,791	-	2,791
自動車重量税	1,130	-	1,130
酒税	1,113	-	1,113
印紙収入	850	-	850
復興特別法人税	826	-	826
地価税	148	-	148
石油ガス税	33	-	33
国際観光旅客税	22	-	22
航空機燃料税	10	-	10
旧税	9	-	9
たばこ税	0	-	0
滞納処分費	0	-	0
電源開発促進税	0	-	0
たばこ税及たばこ特別税	0	-	0
合計	1,952,066	2,707,891	4,659,957

(注) 履行期限未到来額は、延納及び納税猶予に係る金額である。

⑤ 貸付金の明細

ア 所管別の貸付金の増減の明細

(単位：百万円)

所管	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
裁判所	23,325	2,075	2,385	23,014
内閣府	19,682	89	5,505	14,266
外務省	10	18	18	10
財務省	61,661	-	23,410	38,250
文部科学省	2,930,950	101,453	132,184	2,900,218
厚生労働省	138,640	506	6,354	132,792
農林水産省	14,277	-	3,574	10,703
経済産業省	133,897	-	1,360	132,537
国土交通省	547,867	12,824	88,333	472,358
防衛省	1	436	363	74
合計	3,870,315	117,404	263,491	3,724,227

イ 貸付金の増減の明細

(単位：百万円)

所管	貸付先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	貸付事由等
裁判所	個人	23,325	2,075	2,385	23,014	修習資金貸与金
内閣府	地方公共団体	19,682	89	5,505	14,266	「災害弔慰金の支給等に関する法律」第12条に基づく貸付金
外務省	個人	10	18	18	10	帰国費、滞在費
財務省	地方道路公社	39,461	-	15,383	24,077	道路事業に要する資金の一部貸付け
	独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構	20,363	-	7,075	13,287	道路事業に要する資金の一部貸付け
	独立行政法人都市再生機構	711	-	312	399	宅地関連公共施設整備事業等に要する資金の一部貸付け
	法人	274	-	-	274	諸貸付金債権
	全国漁港・漁村振興漁業協同組合連合会	363	-	159	203	水産基盤整備事業等に要する資金の一部貸付け
	個人	4	-	0	4	据置貸債権
	個人	2	-	-	2	定期貸債権
	株式会社日本政策投資銀行	422	-	422	-	民間事業者が実施する民間事業者の能力の活用による施設整備事業の一部貸付けに要する資金の貸付け
埼玉県住宅供給公社他	57	-	57	-	港湾事業に要する資金の一部貸付け等	
文部科学省	独立行政法人日本学生支援機構	2,930,950	101,453	132,184	2,900,218	「独立行政法人日本学生支援機構法」第22条第1項の規定による貸付金
厚生労働省	地方公共団体 (母子父子寡婦福祉貸付金)	138,640	506	6,353	132,792	「母子及び父子並びに寡婦福祉法」に基づく貸付金
	個人 (公衆衛生修学資金貸付金)	-	0	0	-	「公衆衛生修学資金貸与法」に基づく貸付金
農林水産省	株式会社日本政策金融公庫	8,528	-	2,384	6,144	農地保有合理化事業等の貸付に要する資金
	地方公共団体	5,746	-	1,189	4,557	農地保有合理化事業等の貸付に要する資金
	沖縄振興開発金融公庫	2	-	1	1	農地保有合理化事業等の貸付に要する資金
経済産業省	株式会社日本政策金融公庫	131,300	-	-	131,300	小企業等経営改善資金貸付金
	各都道府県	2,597	-	1,360	1,237	小規模企業者等設備導入資金貸付金
国土交通省	地方公共団体	183,243	2,145	22,471	162,917	地方道路整備臨時貸付金等
	民間事業者	177,368	-	38,542	138,825	道路開発資金貸付金等
	地方道路公社	101,304	3,816	13,484	91,636	有料道路整備資金貸付金
	港湾管理者	38,715	4,283	2,512	40,486	埠頭整備資金等貸付金
	一般財団法人民間都市開発推進機構	33,253	2,323	1,806	33,770	都市開発資金貸付金等
	独立行政法人都市再生機構	4,982	256	516	4,721	都市開発資金貸付金
独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構	8,999	-	8,999	-	本州四国連絡道路事業資金貸付金	
防衛省	自衛隊貸費学生	1	436	363	74	自衛隊衛生貸費学生等貸与金償還金
合計		3,870,315	117,404	263,491	3,724,227	

⑥ その他の債権等の明細

ア 特別会計繰入未収金の明細

(単位：百万円)

所管	相手先	本年度末残高	債権の内容等
総務省	交付税及び譲与税配付金特別会計	4,067,204	「地方交付税法等の一部を改正する法律」(令和4年法律第2号)第1条の規定による改正前の「地方交付税法」(以下「旧地方交付税法」という。)附則第4条の2第4項及び第5項の規定に基づき後年度の地方交付税交付金の総額から減額することとされている額
合計		4,067,204	

イ 特別会計繰戻未収金の明細

(単位：百万円)

所管	相手先	本年度末残高	債権の内容等
財務省	財政投融资特別会計（財政融資資金勘定）	450	財政融資資金から一般会計への繰入不足額
農林水産省	食料安定供給特別会計（漁船再保険勘定）	9,352	「東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律」第34条第2項の規定によるもの
	食料安定供給特別会計（漁業共済保険勘定）	25,385	「東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律」第34条第2項の規定等によるもの
	食料安定供給特別会計（国営土地改良事業勘定）	8,975	「特別会計に関する法律」附則第231条第6項により準用する附則第166条第1項の規定によるもの
合計		44,163	

ウ その他の明細

(単位：百万円)

所管	債権の種類	相手先	本年度末残高	債権の内容等
裁判所	前渡不動産	財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定	106	財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定への前渡不動産
会計検査院	前渡不動産	財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定	3	財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定への前渡不動産
内閣府	前渡不動産	財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定	78	財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定への前渡不動産
総務省	前渡不動産	財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定	319	財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定への前渡不動産
法務省	前渡不動産	財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定	434	財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定への前渡不動産
財務省	前渡不動産	財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定	671	財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定への前渡不動産
	不動産信託の受益権	受託者	461,201	未利用国有地を信託し、受託者との間で信託契約を締結することにより取得する信託受益権
文部科学省	拠出金	放送大学学園	19,844	拠出金
厚生労働省	前渡不動産	財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定	118	財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定への前渡不動産
	臨時軍事費特別会計整理収入関係	在外会社・閉鎖機関等	12	臨時軍事費特別会計関係
農林水産省	前渡不動産	財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定	230	財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定への前渡不動産
経済産業省	前渡不動産	財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定	21	財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定への前渡不動産
国土交通省	前渡不動産	財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定	960	財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定への前渡不動産
環境省	前渡不動産	財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定	0	財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定への前渡不動産
	補助金返還金等	地方公共団体	3	補助金等（概算払）の確定に伴う返還金
防衛省	前渡不動産	財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定	230	財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定への前渡不動産
合計			484,237	

⑦ 貸倒引当金の明細

(単位：百万円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高	
売掛金	42	△ 8	34	0	0	0	貸付金等の残高に、過去3年間の貸倒実績率(※)を乗じた額又は個別の債権ごとの回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上している。 ※過去3年間の債権平均残高に対する過去3年間の不納欠損の年間平均額の割合
徴収停止等債権	-	-	-	-	-	-	
履行期限到来等債権	-	-	-	-	-	-	
上記以外の債権	42	△ 8	34	0	0	0	
未収金（未収税額を除く）	164,093	△ 21,166	142,927	6,323	2,323	8,646	
徴収停止等債権	1,646	680	2,326	1,630	681	2,311	
履行期限到来等債権	21,767	4,385	26,152	4,658	1,657	6,316	
上記以外の債権	140,679	△ 26,232	114,447	35	△ 16	18	
未収金（未収税額）	4,602,398	57,559	4,659,957	78,701	△ 4,141	74,559	
徴収停止等債権	-	-	-	-	-	-	
履行期限到来等債権	2,009,894	△ 57,828	1,952,066	34,369	△ 3,136	31,233	
上記以外の債権	2,592,503	115,388	2,707,891	44,331	△ 1,005	43,326	
貸付金	3,870,315	△ 146,087	3,724,227	23,600	△ 3,355	20,244	
徴収停止等債権	2	-	2	2	-	2	
履行期限到来等債権	2,930,974	△ 30,656	2,900,317	23,295	△ 4,315	18,980	
上記以外の債権	939,337	△ 115,430	823,907	301	959	1,261	
その他の債権等	12	-	12	6	-	6	
徴収停止等債権	-	-	-	-	-	-	
履行期限到来等債権	12	-	12	6	-	6	
上記以外の債権	-	-	-	-	-	-	
合計	8,636,861	△ 109,701	8,527,159	108,631	△ 5,174	103,457	

(注) 貸付金等の残高は、特別会計等に対するものを除いた金額を記載している。

⑧ 固定資産の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度減価償却額	評価差額 (本年度発生分)	本年度末残高
(有形固定資産)						
国有財産 (公共用財産を除く)	30,181,781	1,683,866	760,219	928,123	339,144	30,516,449
行政財産	24,813,323	1,641,615	691,087	870,768	304,516	25,197,599
土地	13,393,029	36,917	16,703	-	98,450	13,511,693
立木竹	3,604,636	143,136	21,455	-	206,066	3,932,384
建物	2,750,087	159,742	9,163	128,732	-	2,771,933
工作物	1,193,322	210,546	7,153	165,035	-	1,231,679
船舶	1,550,730	280,340	8,057	220,193	-	1,602,820
航空機	1,138,953	254,252	855	356,807	-	1,035,542
建設仮勘定	1,182,564	556,679	627,698	-	-	1,111,545
普通財産	5,368,457	42,251	69,131	57,354	34,628	5,318,850
土地	4,561,628	13,440	61,792	-	31,558	4,544,835
立木竹	15,356	72	750	-	3,070	17,749
建物	484,108	4,835	2,937	20,034	-	465,972
工作物	307,185	23,630	3,575	37,047	-	290,192
機械器具	0	-	-	-	-	0
船舶	70	271	75	237	-	28
航空機	108	0	0	36	-	72
公共用財産	156,085,159	5,623,487	771,337	3,423,077	-	157,514,231
公共用財産用地	40,408,096	285,947	165,207	-	-	40,528,835
海岸	98,878	95	-	-	-	98,973
漁港	8,038	205	8	-	-	8,236
土地改良	301,651	476	-	-	-	302,127
治水	18,431,727	116,303	161,445	-	-	18,386,585
道路	21,106,577	157,788	367	-	-	21,263,998
港湾	461,222	11,077	3,386	-	-	468,914
公共用財産施設	115,251,334	4,994,250	233,575	3,423,077	-	116,588,932
海岸	3,111,232	93,889	7,825	88,920	-	3,108,374
漁港	465,411	22,978	-	16,551	-	471,838
土地改良	4,229,822	158,302	3,964	148,687	-	4,235,473
治水	46,775,024	1,988,903	178,177	1,820,669	-	46,765,080
道路	54,857,029	2,459,128	34,062	1,124,651	-	56,157,444
港湾	5,812,814	271,048	9,545	223,596	-	5,850,721
建設仮勘定	425,727	343,289	372,553	-	-	396,463
物品	4,401,905	1,241,136	797,220	961,828	-	3,883,993
物品 (美術品を除く)	4,357,488	1,239,680	797,217	961,828	-	3,838,123
美術品	44,417	1,456	3	-	-	45,870
その他の固定資産	7,731	-	-	2,147	-	5,583
小計	190,676,576	8,548,491	2,328,777	5,315,176	339,144	191,920,258
(無形固定資産)						
国有財産	4,186	321	2	0	△ 101	4,403
行政財産	4,134	320	1	0	△ 101	4,351
地上権等	2,887	299	1	0	20	3,205
著作権及び特許権等	1,246	21	0	0	△ 122	1,145
普通財産	52	1	1	-	-	52
地上権等	5	1	1	-	-	5
著作権及び特許権等	46	-	-	-	-	46
ソフトウェア	160,213	53,189	51	55,452	-	157,898
ソフトウェア仮勘定	40,636	32,127	15,337	-	-	57,426
電話加入権	7,493	33	176	-	-	7,350
在外公館定期不動産貸借権	6,243	30	15	190	-	6,067
小計	218,773	85,701	15,583	55,643	△ 101	233,146
合計	190,895,350	8,634,192	2,344,361	5,370,819	339,043	192,153,405

(注) 本会計年度の公共用財産に係る災害復旧費総額425,917百万円のうち、199,426百万円を公共用財産の減失として処理しており、当該金額が本年度減少額及び業務費用計算書の資産処分損益に含まれている。

⑨ 出資金の明細

ア 所管別の出資金の増減の明細

(単位：百万円)

所管	前年度末残高	評価差額の 戻入	本年度増加額	本年度減少額	評価差額(本 年度発生分)	強制評価減	本年度末残高
内閣府	324,086	△ 33,359	-	7,656	32,185	-	315,255
総務省	1,354,226	△ 235,643	-	30,098	375,628	-	1,464,113
法務省	4,886	△ 4,535	-	-	847	-	1,198
外務省	10,307,733	△ 1,919,416	47,090	248	1,910,244	-	10,345,403
財務省	17,292,107	△ 433,363	357,217	136,349	1,207,979	-	18,287,590
文部科学省	10,640,510	△ 1,274,554	73,088	78,499	2,185,389	18,281	11,527,653
厚生労働省	964,721	△ 295,433	-	-	329,170	-	998,458
農林水産省	3,076,958	△ 1,340,519	14,677	6	1,360,793	-	3,111,903
経済産業省	5,614,190	△ 386,094	196,340	463	235,921	-	5,659,894
国土交通省	14,335,625	△ 8,817,223	1,116	0	9,326,681	1,592	14,844,607
環境省	177,134	△ 118,843	5,600	-	132,477	-	196,368
防衛省	883	△ 34	-	-	87	-	935
合計	64,093,063	△ 14,859,021	695,128	253,321	17,097,405	19,873	66,753,381

イ 出資金の増減の明細

(単位：百万円)

法人名等	前年度末残高	評価差額の 戻入	本年度増加額	本年度減少額	評価差額(本 年度発生分)	強制評価減	本年度末残高
○事業団							
日本私立学校振興・共済事業団 (助成勘定)	110,719	△ 7,653	-	-	7,757	-	110,823
○公庫							
沖縄振興開発金融公庫	144,352	△ 30,191	-	-	30,160	-	144,321
○特殊会社							
日本郵政株式会社	1,128,351	△ 98,068	-	30,098	312,354	-	1,312,539
株式会社日本政策金融公庫 (国民一般向け業務勘定)	5,066,244	140,295	11,963	-	△ 253,804	-	4,964,698
(農林水産業者向け業務勘定)	293,170	△ 1,716	5,065	-	1,726	-	298,245
(中小企業者向け融資・証券化支援保証 業務勘定)	2,665,957	275,080	66,300	-	△ 316,337	-	2,691,000
(信用保険等業務勘定)	5,039,937	136,349	57,020	136,349	△ 68,791	-	5,028,166
(危機対応円滑化業務勘定)	1,022,711	254,252	10	-	△ 281,991	-	994,982
(特定事業等促進円滑化業務勘定)	264	12	40	-	△ 35	-	282
株式会社国際協力銀行	30,209	△ 10,209	-	-	9,261	-	29,261
輸出入・港湾関連情報処理センター株式会社	3,579	△ 1,027	-	-	1,257	-	3,808
日本アルコール産業株式会社	11,700	△ 4,680	-	-	4,674	-	11,695
株式会社日本貿易保険	794,873	32	-	-	△ 51	-	794,854
成田国際空港株式会社	20,304	△ 5,123	-	-	730	-	15,911
東日本高速道路株式会社	191,830	△ 86,830	-	-	90,398	-	195,398
中日本高速道路株式会社	223,159	△ 93,159	-	-	93,306	-	223,306
西日本高速道路株式会社	195,449	△ 100,449	-	-	99,474	-	194,474
首都高速道路株式会社	26,035	△ 12,535	-	-	11,421	-	24,921
阪神高速道路株式会社	20,448	△ 10,448	-	-	10,827	-	20,827
本州四国連絡高速道路株式会社	13,582	△ 8,251	-	-	8,366	-	13,696
阪神国際港湾株式会社	2,345	△ 1,845	-	-	2,098	-	2,598
横浜川崎国際港湾株式会社	2,139	△ 1,139	-	-	1,500	-	2,500
中間貯蔵・環境安全事業株式会社 (環境安全事業勘定)	83,613	△ 62,598	5,600	-	75,308	-	101,923
○その他の特殊法人							
日本司法支援センター (一般勘定)	4,886	△ 4,535	-	-	847	-	1,198
日本中央競馬会 (一般勘定)	1,133,661	△ 1,128,737	-	-	1,139,396	-	1,144,320
○認可法人							
日本銀行	14,465	△ 14,410	-	-	13,255	-	13,310
預金保険機構 (一般勘定)	150	△ 150	-	-	150	-	150
(東日本大震災事業者再生支援勘定)	18,676	3	-	-	△ 3	-	18,676
(地域経済活性化支援勘定)	2,970	29	-	-	△ 35	-	2,964
外国人技能実習機構	581	△ 388	-	-	350	-	543

(単位：百万円)

法人名等	前年度末残高	評価差額の 戻入	本年度増加額	本年度減少額	評価差額(本年 度発生分)	強制評価減	本年度末残高
農水産業協同組合貯金保険機構							
(一般勘定)	75	-	-	-	-	-	75
(東日本大震災事業者再生支援勘定)	1,319	0	-	-	△ 0	-	1,319
○独立行政法人							
国立公文書館	4,191	△ 160	-	-	59	-	4,090
国民生活センター	7,340	1,561	-	-	△ 1,287	-	7,613
北方領土問題対策協会							
(一般業務勘定)	1,398	△ 1,141	-	-	1,445	-	1,701
日本医療研究開発機構							
(一般勘定)	145,006	△ 3,309	-	7,656	1,696	-	135,736
情報通信研究機構							
(一般勘定)	86,028	△ 4,729	-	-	10,032	-	91,332
郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネット ワーク支援機構							
(郵便貯金勘定)	103,524	△ 97,224	-	-	18,979	-	25,279
(簡易生命保険勘定)	36,321	△ 35,621	-	-	34,262	-	34,962
国際交流基金	75,686	2,042	-	-	△ 2,542	-	75,186
国際協力機構							
(一般勘定)	122,761	△ 61,360	-	248	△ 5,192	-	55,959
(有償資金協力勘定)	10,109,285	△ 1,860,097	47,090	-	1,917,979	-	10,214,257
酒類総合研究所	3,950	1,284	-	-	△ 1,358	-	3,877
造幣局	82,403	△ 29,446	-	-	29,949	-	82,905
国立印刷局	201,342	△ 88,421	-	-	90,658	-	203,579
国立特別支援教育総合研究所	5,507	541	-	-	△ 530	-	5,517
大学入試センター	14,028	△ 2,437	-	-	2,959	-	14,551
国立青少年教育振興機構	80,440	33,074	-	-	△ 31,177	-	82,337
国立女性教育会館	1,938	453	-	-	△ 313	-	2,078
国立科学博物館	65,452	2,591	-	291	△ 1,676	-	66,075
物質・材料研究機構	72,682	801	-	-	△ 595	-	72,888
防災科学技術研究所	35,847	4,832	-	-	△ 5,734	-	34,945
量子科学技術研究開発機構	92,128	△ 5,052	-	-	499	-	87,576
国立美術館	203,257	△ 122,238	-	-	124,809	-	205,828
国立文化財機構	219,514	△ 114,800	-	-	115,487	-	220,201
教職員支援機構	4,580	△ 688	-	-	669	-	4,560
理化学研究所	152,059	18,801	-	-	△ 19,604	-	151,256
宇宙航空研究開発機構	154,775	△ 10,325	-	-	△ 25,526	-	118,924
科学技術振興機構							
(助成勘定)	1,119,949	△ 8,849	-	-	△ 57,803	-	1,053,296
(文献情報提供勘定)	3,035	552	-	837	△ 496	-	2,253
(一般勘定)	67,062	18,355	-	1,275	△ 22,764	-	61,377
日本芸術文化振興会	223,351	23,361	50,000	50,027	△ 20,599	-	226,085
日本学術振興会							
(一般勘定)	2,361	△ 2,082	-	-	5,298	-	5,577
日本スポーツ振興センター							
(特定業務勘定)	61,681	△ 28,969	-	-	30,672	-	63,384
(一般勘定)	201,995	22,647	-	-	△ 19,052	-	205,590
海洋研究開発機構	38,279	15,199	-	428	-	18,281	34,769
日本学生支援機構	31,235	△ 31,135	-	-	30,552	-	30,652
大学改革支援・学位授与機構							
(一般勘定)	6,857	1,757	-	-	△ 1,861	-	6,753
国立高等専門学校機構	243,526	34,472	-	866	△ 19,328	-	257,803
日本原子力研究開発機構							
(一般勘定)	194,784	189	-	-	△ 8,346	-	186,628
国立病院機構	508,556	△ 305,650	-	-	359,506	-	562,412
医薬品医療機器総合機構							
(審査等勘定)	22,410	△ 22,410	-	-	27,151	-	27,151
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	12,056	3,132	-	-	△ 3,395	-	11,793
福祉医療機構							
(一般勘定)	140,809	19,595	-	-	△ 40,267	-	120,136
労働政策研究・研修機構							
(一般勘定)	303	△ 146	-	-	△ 26	-	130
労働者健康安全機構							
(一般勘定)	0	-	-	-	-	-	0
高齢・障害・求職者雇用支援機構							
(高齢・障害者雇用支援勘定)	17	△ 1	-	-	3	-	19
(障害者職業能力開発勘定)	314	△ 314	-	-	516	-	516
(障害者雇用納付金勘定)	519	183	-	-	△ 183	-	519
国立国際医療研究センター	63,130	4,757	-	-	△ 3,082	-	64,805
国立成育医療研究センター	40,296	△ 3,913	-	-	3,878	-	40,261
国立精神・神経医療研究センター	31,277	6,051	-	-	△ 6,408	-	30,921
国立がん研究センター	95,437	△ 4,187	-	-	4,177	-	95,426

(単位：百万円)

法人名等	前年度末残高	評価差額の 戻入	本年度増加額	本年度減少額	評価差額（本年 度発生分）	強制評価減	本年度末残高
国立循環器病研究センター	25,801	2,890	-	-	△ 5,143	-	23,547
国立長寿医療研究センター	8,514	1,818	-	-	△ 2,629	-	7,704
医薬基盤・健康・栄養研究所							
（開発振興勘定）	14,694	3,149	-	-	△ 5,276	-	12,567
農林水産消費安全技術センター	6,156	601	-	-	△ 477	-	6,280
家畜改良センター	35,694	12,466	-	3	△ 12,799	-	35,357
農業・食品産業技術総合研究機構							
（農業技術研究業務勘定）	259,740	53,334	-	3	△ 57,305	-	255,766
（基礎的研究業務勘定）	466	△ 419	-	-	439	-	486
（農業機械化促進業務勘定）	12,928	1,798	-	-	△ 1,657	-	13,069
国際農林水産業研究センター	6,699	1,770	-	-	△ 1,848	-	6,621
森林研究・整備機構							
（研究・育種勘定）	38,947	10,011	-	-	△ 10,162	-	38,796
（特定地域整備等勘定）	2,639	△ 1,334	-	-	1,347	-	2,652
（水源林勘定）	1,029,757	△ 246,973	9,612	-	264,377	-	1,056,773
水産研究・教育機構							
（研究・教育勘定）	35,591	6,928	-	-	△ 9,849	-	32,670
（海洋水産資源開発勘定）	1,314	△ 33	-	-	35	-	1,316
農畜産業振興機構							
（畜産勘定）	33,364	△ 3,399	-	-	3,677	-	33,643
（野菜勘定）	899	△ 638	-	-	927	-	1,188
（肉用子牛勘定）	3,714	△ 3,386	-	-	26	-	355
農林漁業信用基金							
（農業信用保険勘定）	60,357	△ 25,331	-	-	26,458	-	61,484
（林業信用保証勘定）	57,304	△ 3,640	-	-	3,823	-	57,487
（漁業信用保険勘定）	58,299	△ 11,624	-	-	12,437	-	59,112
（農業保険関係勘定）	1,902	△ 102	-	-	101	-	1,901
（漁業災害補償関係勘定）	2,953	△ 93	-	-	118	-	2,978
新エネルギー・産業技術総合開発機構							
（一般勘定）	1,553	△ 598	-	-	3,453	-	4,408
エネルギー・金属鉱物資源機構							
（金属鉱業一般勘定）	88,463	△ 36,647	110,000	-	20,525	-	182,341
（石炭経過勘定）	8,148	2,548	-	-	△ 2,709	-	7,987
日本貿易振興機構	42,576	2,136	-	-	△ 199	-	44,514
情報処理推進機構							
（一般勘定）	12,070	△ 2,591	-	-	2,399	-	11,877
産業技術総合研究所	251,614	25,778	-	463	△ 14,604	-	262,325
製品評価技術基盤機構	22,617	△ 3,606	-	-	4,428	-	23,438
中小企業基盤整備機構							
（一般勘定）	1,046,258	△ 46,582	20,000	-	54,600	-	1,074,276
（産業基盤整備勘定）	25,197	△ 1,503	-	-	1,320	-	25,013
（小規模企業共済勘定）	595,122	△ 595,122	-	-	478,270	-	478,270
（中小企業倒産防止共済勘定）	47,771	△ 349	-	-	186	-	47,608
土木研究所	33,194	2,640	-	-	△ 4,120	-	31,714
建築研究所	15,211	△ 75	-	-	49	-	15,185
自動車技術総合機構							
（一般勘定）	5,210	△ 656	-	-	595	-	5,149
海上・港湾・航空技術研究所	44,065	7,682	-	-	△ 7,573	-	44,174
海技教育機構	10,041	△ 641	-	0	781	-	10,182
航空大学校	3,714	1,101	-	-	-	1,592	3,224
水資源機構	80,176	△ 75,338	-	-	78,111	-	82,949
鉄道建設・運輸施設整備支援機構							
（建設勘定）	92,900	△ 85,963	-	-	90,754	-	97,691
（助成勘定）	143,388	△ 143,293	-	-	141,386	-	141,481
（海事勘定）	38,413	△ 25,080	-	-	26,188	-	39,520
国際観光振興機構							
（一般勘定）	4,534	△ 3,967	-	-	6,598	-	7,165
都市再生機構							
（都市再生勘定）	1,187,129	△ 916,449	-	-	916,189	-	1,186,869
（宅地造成等経過勘定）	66,646	△ 66,646	-	-	78,784	-	78,784
奄美群島振興開発基金	1,563	314	-	-	△ 331	-	1,546
日本高速道路保有・債務返済機構							
（高速道路勘定）	10,355,876	△ 6,268,453	116	-	6,655,489	-	10,743,028
（鉄道勘定）	31,228	1,448	-	-	△ 473	-	32,202

(単位：百万円)

法人名等	前年度末残高	評価差額の戻入	本年度増加額	本年度減少額	評価差額(本年度発生分)	強制評価減	本年度末残高
住宅金融支援機構							
(住宅資金貸付等勘定)	441,857	△ 398,957	1,000	-	415,101	-	459,001
(住宅融資保険勘定)	151,967	△ 39,869	-	-	47,619	-	159,717
(証券化支援勘定)	933,210	△ 485,233	-	-	563,406	-	1,011,383
国立環境研究所	21,321	-	-	-	105	-	21,427
環境再生保全機構							
(公害健康被害補償予防業務勘定)	45,671	△ 39,599	-	-	39,763	-	45,835
(基金勘定)	14,640	△ 5,239	-	-	5,364	-	14,765
(承継勘定)	11,887	△ 11,405	-	-	11,934	-	12,416
駐留軍等労働者労務管理機構	883	△ 34	-	-	87	-	935
○国立大学法人							
北海道大学	207,900	△ 53,330	-	-	95,178	-	249,748
北海道教育大学	39,218	2,038	-	-	3,209	-	44,467
室蘭工業大学	11,599	1,755	-	12	1,277	-	14,620
小樽商科大学 ※1	4,193	△ 521	-	3,672	-	-	-
北海道国立大学機構 ※1	8,418	△ 3,986	8,622	0	11,605	-	24,659
旭川医科大学	9,256	△ 8,291	-	-	11,364	-	12,330
北見工業大学 ※1	6,820	△ 2,489	-	4,331	-	-	-
弘前大学	47,581	△ 22,049	-	-	31,663	-	57,196
岩手大学	50,436	3,829	-	-	1,749	-	56,015
東北大学	243,210	△ 51,017	-	-	102,796	-	294,988
宮城教育大学	23,893	△ 1,874	-	-	3,857	-	25,875
秋田大学	28,868	△ 8,457	-	-	14,134	-	34,546
山形大学	74,929	△ 22,101	-	-	33,620	-	86,447
福島大学	27,796	△ 799	-	-	5,132	-	32,128
茨城大学	35,618	3,086	-	-	3,386	-	42,091
筑波大学	307,951	△ 78,322	-	395	98,767	-	328,000
筑波技術大学	10,483	525	-	-	△ 24	-	10,984
宇都宮大学	71,650	1,890	-	0	3,546	-	77,087
群馬大学	45,663	△ 10,045	-	-	20,152	-	55,770
埼玉大学	64,530	2,125	-	-	4,287	-	70,943
千葉大学	168,579	△ 17,957	-	-	30,679	-	181,301
東京大学	1,126,252	△ 81,039	-	2	158,852	-	1,204,063
東京医科歯科大学	127,940	△ 52,349	-	-	56,415	-	132,005
東京外国語大学	34,809	5,441	-	-	△ 1,072	-	39,177
東京学芸大学	159,770	5,017	-	-	404	-	165,193
東京農工大学	87,671	△ 3,013	-	-	8,641	-	93,299
東京芸術大学	60,338	△ 4,201	-	-	8,781	-	64,918
東京工業大学	177,094	2,350	-	-	25,619	-	205,064
東京海洋大学	102,788	1,617	-	-	△ 667	-	103,738
お茶の水女子大学	82,231	△ 1,460	-	-	6,922	-	87,693
電気通信大学	34,475	3,493	-	-	91	-	38,060
一橋大学	150,434	7,321	-	-	8,255	-	166,011
横浜国立大学	90,660	6,793	-	-	2,682	-	100,136
新潟大学	78,167	△ 12,906	-	-	24,998	-	90,258
長岡技術科学大学	13,103	1,104	-	-	750	-	14,958
上越教育大学	11,466	3,044	-	-	△ 1,118	-	13,391
富山大学	44,000	△ 4,046	-	-	14,806	-	54,760
金沢大学	76,953	△ 20,629	-	-	34,666	-	90,989
福井大学	57,469	△ 6,804	-	-	13,045	-	63,711
山梨大学	43,448	△ 9,228	-	-	17,463	-	51,682
信州大学	60,355	△ 13,390	-	-	24,743	-	71,708
静岡大学	52,974	△ 3,983	-	-	12,805	-	61,796
浜松医科大学	22,701	△ 17,440	-	-	18,731	-	23,993
東海国立大学機構	187,779	△ 76,533	-	4	125,750	-	236,992
愛知教育大学	45,504	△ 1,810	-	-	5,740	-	49,434
名古屋工業大学	26,516	2,060	-	-	4,194	-	32,771
豊橋技術科学大学	16,957	1,486	-	-	523	-	18,967
三重大学	33,281	△ 15,861	-	-	23,937	-	41,357
滋賀大学	18,895	1,360	-	-	1,720	-	21,976
滋賀医科大学	22,865	△ 8,765	-	-	13,133	-	27,233
京都大学	307,909	△ 39,727	-	6	104,462	-	372,637
京都教育大学	35,066	442	-	-	1,372	-	36,882
京都工芸繊維大学	30,375	△ 735	-	-	5,530	-	35,170
大阪大学	349,210	△ 64,800	-	-	113,519	-	397,929

(単位：百万円)

法人名等	前年度末残高	評価差額の 戻入	本年度増加額	本年度減少額	評価差額(本 年度発生分)	強制評価減	本年度末残高
大阪教育大学	68,383	6,395	-	-	△ 1,837	-	72,941
兵庫教育大学	11,303	1,115	-	-	780	-	13,198
神戸大学	130,335	△ 8,583	-	-	41,099	-	162,850
奈良教育大学 ※2	14,913	1,061	-	15,975	-	-	-
奈良国立大学機構 ※2	26,829	1,964	14,466	-	2,666	-	45,926
和歌山大学	22,159	5,016	-	166	△ 519	-	26,489
鳥取大学	64,207	△ 29,061	-	-	35,763	-	70,909
島根大学	35,523	3,215	-	-	4,210	-	42,949
岡山大学	84,440	△ 14,798	-	20	24,706	-	94,328
広島大学	149,766	△ 2,557	-	-	28,087	-	175,296
山口大学	40,819	△ 24,597	-	-	39,294	-	55,516
徳島大学	67,565	△ 20,830	-	-	30,712	-	77,447
鳴門教育大学	12,609	572	-	-	1,221	-	14,404
香川大学	34,553	△ 9,700	-	-	16,993	-	41,845
愛媛大学	52,600	△ 16,549	-	85	28,838	-	64,803
高知大学	42,745	△ 16,259	-	-	22,031	-	48,517
福岡教育大学	26,894	△ 1,195	-	99	3,231	-	28,831
九州大学	271,411	△ 125,260	-	-	163,178	-	309,330
九州工業大学	38,129	3,491	-	-	2,651	-	44,271
佐賀大学	73,533	△ 26,194	-	-	36,061	-	83,400
長崎大学	81,134	△ 24,948	-	-	32,770	-	88,956
熊本大学	80,101	△ 13,189	-	-	25,991	-	92,904
大分大学	40,117	△ 9,067	-	-	15,989	-	47,040
宮崎大学	47,394	△ 6,108	-	-	13,450	-	54,736
鹿児島大学	83,683	△ 13,039	-	-	27,143	-	97,787
鹿屋体育大学	5,666	651	-	-	303	-	6,621
琉球大学	50,150	△ 35,278	-	-	42,207	-	57,080
政策研究大学院大学	23,881	△ 6,374	-	-	7,545	-	25,052
北陸先端科学技術大学院大学	10,725	297	-	-	1,975	-	12,998
奈良先端科学技術大学院大学	20,158	△ 1,533	-	-	4,489	-	23,113
総合研究大学院大学	3,496	647	-	-	△ 13	-	4,129
○大学共同利用機関法人							
人間文化研究機構	59,508	△ 27,006	-	-	47,286	-	79,788
自然科学研究機構	58,034	16,987	-	-	5,986	-	81,008
高エネルギー加速器研究機構	103,454	△ 53,027	-	-	69,263	-	119,690
情報・システム研究機構	39,151	△ 11,018	-	-	16,441	-	44,575
○国際機関							
国際復興開発銀行	409,586	△ 171,328	10,725	-	298,255	-	547,239
国際金融公社	281,548	△ 208,000	20,536	-	248,090	-	342,174
国際開発協会	3,377,746	653,863	250,744	-	△ 443,466	-	3,838,888
アジア開発銀行	930,006	△ 793,022	-	-	1,103,954	-	1,240,938
アフリカ開発基金	298,742	55,742	-	-	△ 8,839	-	345,646
米州開発銀行	198,327	△ 163,019	-	-	243,186	-	278,494
アフリカ開発銀行	75,300	△ 18,671	4,883	-	32,671	-	94,183
米州投資公社	9,785	△ 2,515	1,139	-	7,178	-	15,587
多数国間投資保証機関	8,133	△ 5,926	193	-	7,415	-	9,816
欧州復興開発銀行	228,961	△ 160,176	-	-	172,077	-	240,861
○清算法人等							
(1) 清算法人							
日本製鐵株式会社	-	-	-	-	-	-	-
帝国燃料興業株式会社	0	△ 0	-	-	0	-	0
(2) 閉鎖機関							
南方開発金庫	3,813	△ 3,713	-	-	3,750	-	3,850
外資金庫	5,310	△ 5,260	-	-	5,269	-	5,319
合計	64,093,063	△ 14,859,021	695,128	253,321	17,097,405	19,873	66,753,381

※1 国立大学法人帯広畜産大学は令和4年4月1日をもって国立大学法人北海道国立大学機構となった。また、国立大学法人小樽商科大学及び国立大学法人北見工業大学は同日をもって解散し、権利義務は国立大学法人北海道国立大学機構が承継した。国立大学法人北海道国立大学機構の前年度残高、評価差額の戻入は、国立大学法人帯広畜産大学の数値であり、本年度増加額は、国立大学法人小樽商科大学及び国立大学法人北見工業大学から承継を行った出資金を評価委員が評価した価格で計上している。よって、評価差額(本年度発生分)には、国立大学法人小樽商科大学及び国立大学法人北見工業大学出資金の減少額と評価委員が評価した価格との差額(619百万円)は含まれていない。

※2 国立大学法人奈良女子大学は令和4年4月1日をもって国立大学法人奈良国立大学機構となった。また、国立大学法人奈良教育大学は同日をもって解散し、権利義務は国立大学法人奈良国立大学機構が承継した。国立大学法人奈良国立大学機構の前年度残高、評価差額の戻入は、国立大学法人奈良女子大学の数値であり、本年度増加額は、国立大学法人奈良教育大学から承継を行った出資金を評価委員が評価した価格で計上している。よって、評価差額(本年度発生分)には、国立大学法人奈良教育大学出資金の減少額と評価委員が評価した価格との差額(△1,509百万円)は含まれていない。

ウ 市場価格のある出資金の時価等の明細

(単位：百万円)

銘柄	株式(口)数	取得原価	時価	貸借対照表計上額
日本銀行	550,000口	55	13,310	13,310
日本郵政株式会社	1,219,266,000口	1,000,185	1,312,539	1,312,539
合計		1,000,240	1,325,849	1,325,849

- (注1) 日本郵政株式会社株式は令和元年度において強制評価減(1,399,402百万円)を実施している。
 (注2) 令和3年度における日本郵政株式会社の減資額のうち、日本郵政株式会社が行った欠損填補(422,375百万円)については強制評価減実施累計額から控除している。
 (注3) 令和3年度における日本郵政株式会社の減資額のうち、日本郵政株式会社が行った配当に係る金額及び令和3年度、令和4年度に一般会計から国債整理基金特別会計に所属替を行った金額については、強制評価減の見合いの金額(206,692百万円)を過去の強制評価減の残額から控除している(令和4年度末の強制評価減の残額：770,334百万円)。

エ 市場価格のない出資金の純資産額等の明細

(単位：百万円)

出資先	資産(A)	負債(B)	純資産額(C=A-B)	資本金(D)	一般会計からの出資累計額(E)	出資割合(F=E/D) %	純資産額による算出額(G=C×F)	貸借対照表計上額(国有財産台帳価格)	使用財務諸表
○事業団									
日本私立学校振興・共済事業団									
(助成勘定)	548,382	431,524	116,858	108,677	103,065	94.83%	110,823	110,823	法定財務諸表
○公庫									
沖縄振興開発金融公庫	1,082,146	925,114	157,032	155,848	143,233	91.90%	144,321	144,321	法定財務諸表
○特殊会社									
株式会社日本政策金融公庫									
(国民一般向け業務勘定)	12,576,912	7,440,710	5,136,201	5,966,773	5,767,537	96.66%	4,964,698	4,964,698	法定財務諸表
(農林水産業者向け業務勘定)	3,727,719	3,271,405	456,313	453,671	296,518	65.35%	298,245	298,245	法定財務諸表
(中小企業者向け融資・証券化支援保証業務勘定)	8,272,985	4,968,532	3,304,452	3,986,313	3,246,277	81.43%	2,691,000	2,691,000	法定財務諸表
(信用保険等業務勘定)	7,030,342	1,792,941	5,237,400	5,309,054	5,096,957	96.00%	5,028,166	5,028,166	法定財務諸表
(危機対応円滑化業務勘定)	4,977,341	3,850,628	1,126,712	1,446,038	1,276,974	88.30%	994,982	994,982	法定財務諸表
(特定事業等促進円滑化業務勘定)	95,635	95,353	282	407	407	100.00%	282	282	法定財務諸表
株式会社国際協力銀行	19,814,638	17,202,322	2,612,316	1,785,500	20,000	1.12%	29,261	29,261	法定財務諸表
輸出入・港湾関連情報処理センター株式会社	17,704	10,088	7,616	5,102	2,551	50.01%	3,808	3,808	法定財務諸表
日本アルコール産業株式会社	46,333	11,249	35,084	21,060	7,020	33.33%	11,695	11,695	法定財務諸表
株式会社日本貿易保険	1,855,099	1,060,245	794,854	794,905	794,905	100.00%	794,854	794,854	法定財務諸表
成田国際空港株式会社	1,232,388	1,041,626	190,761	181,999	15,180	8.34%	15,911	15,911	法定財務諸表
東日本高速道路株式会社	1,698,174	1,502,776	195,398	105,000	105,000	100.00%	195,398	195,398	法定財務諸表
中日本高速道路株式会社	1,999,703	1,776,396	223,306	130,000	130,000	100.00%	223,306	223,306	法定財務諸表
西日本高速道路株式会社	2,009,789	1,815,314	194,474	95,000	95,000	100.00%	194,474	194,474	法定財務諸表
首都高速道路株式会社	346,127	296,284	49,843	27,000	13,499	49.99%	24,921	24,921	法定財務諸表
阪神高速道路株式会社	233,243	191,589	41,654	20,000	9,999	49.99%	20,827	20,827	法定財務諸表
本州四国連絡高速道路株式会社	81,084	60,528	20,555	8,000	5,330	66.63%	13,696	13,696	法定財務諸表
阪神国際港湾株式会社	45,477	37,890	7,587	1,460	500	34.24%	2,598	2,598	法定財務諸表
横浜川崎国際港湾株式会社	18,727	13,727	5,000	2,000	1,000	50.00%	2,500	2,500	法定財務諸表
中間貯蔵・環境安全事業株式会社									
(環境安全事業勘定)	217,058	115,135	101,923	42,915	42,915	100.00%	101,923	101,923	法定財務諸表
○その他の特殊法人									
日本司法支援センター									
(一般勘定)	19,359	18,161	1,198	351	351	100.00%	1,198	1,198	法定財務諸表
日本中央競馬会									
(一般勘定)	1,237,904	93,583	1,144,320	4,924	4,924	100.00%	1,144,320	1,144,320	法定財務諸表
○認可法人									
預金保険機構									
(一般勘定)	5,269,884	5,269,429	455	455	150	32.96%	150	150	法定財務諸表
(東日本大震災事業者再生支援勘定)	28,014	0	28,014	28,020	18,680	66.66%	18,676	18,676	法定財務諸表
(地域経済活性化支援勘定)	12,625	9,661	2,964	3,000	3,000	100.00%	2,964	2,964	法定財務諸表
外国人技能実習機構	4,882	4,339	543	193	193	100.00%	543	543	法定財務諸表
農水産業協同組合貯金保険機構									
(一般勘定)	471,221	470,921	300	300	75	25.00%	75	75	法定財務諸表
(東日本大震災事業者再生支援勘定)	1,979	-	1,979	1,980	1,320	66.66%	1,319	1,319	法定財務諸表
○独立行政法人									
国立公文書館	5,775	1,685	4,090	7,179	7,179	100.00%	4,090	4,090	法定財務諸表
国民生活センター	11,635	4,021	7,613	8,901	8,901	100.00%	7,613	7,613	法定財務諸表

(単位：百万円)

出資先	資産 (A)	負債 (B)	純資産額 (C=A-B)	資本金 (D)	一般会計から の出資累計額 (E)	出資割合 (F=E/D) %	純資産額に よる算出額 (G=C×F)	貸借対照表計上 額 (国有財産台 帳価格)	使用財務諸表
北方領土問題対策協会									
(一般業務勘定)	1,928	226	1,701	256	256	100.00%	1,701	1,701	法定財務諸表
日本医療研究開発機構									
(一般勘定)	165,160	29,424	135,736	134,040	134,040	100.00%	135,736	135,736	法定財務諸表
情報通信研究機構									
(一般勘定)	195,432	104,100	91,332	81,299	81,299	100.00%	91,332	91,332	法定財務諸表
郵便貯金簡易生命保険管 理・郵便局ネットワーク支 援機構									
(郵便貯金勘定)	662,660	637,381	25,279	6,300	6,300	100.00%	25,279	25,279	法定財務諸表
(簡易生命保険勘定)	2,591,640	2,556,678	34,962	700	700	100.00%	34,962	34,962	法定財務諸表
国際交流基金	84,400	9,213	75,186	77,729	77,729	100.00%	75,186	75,186	法定財務諸表
国際協力機構									
(一般勘定)	386,577	330,618	55,959	61,152	61,152	100.00%	55,959	55,959	法定財務諸表
(有償資金協力勘定)	15,473,215	5,258,958	10,214,257	8,296,277	8,296,277	100.00%	10,214,257	10,214,257	法定財務諸表
酒類総合研究所	4,915	1,038	3,877	8,302	8,302	100.00%	3,877	3,877	法定財務諸表
造幣局	100,917	18,011	82,905	52,956	52,956	100.00%	82,905	82,905	法定財務諸表
国立印刷局	266,512	62,932	203,579	112,921	112,921	100.00%	203,579	203,579	法定財務諸表
国立特別支援教育総合研 究所	6,248	730	5,517	6,048	6,048	100.00%	5,517	5,517	法定財務諸表
大学入試センター	16,577	2,025	14,551	11,591	11,591	100.00%	14,551	14,551	法定財務諸表
国立青少年教育振興機構	92,084	9,746	82,337	113,514	113,514	100.00%	82,337	82,337	法定財務諸表
国立女性教育会館	2,724	646	2,078	3,615	3,615	100.00%	2,078	2,078	法定財務諸表
国立科学博物館	71,721	5,645	66,075	67,752	67,752	100.00%	66,075	66,075	法定財務諸表
物質・材料研究機構	101,895	29,007	72,888	73,484	73,484	100.00%	72,888	72,888	法定財務諸表
防災科学技術研究所	67,635	32,690	34,945	58,902	58,902	100.00%	34,945	34,945	法定財務諸表
量子科学技術研究開発機 構	224,953	137,376	87,576	87,076	87,076	100.00%	87,576	87,576	法定財務諸表
国立美術館	214,384	8,556	205,828	81,019	81,019	100.00%	205,828	205,828	法定財務諸表
国立文化財機構	230,063	9,861	220,201	104,713	104,713	100.00%	220,201	220,201	法定財務諸表
教職員支援機構	5,516	955	4,560	3,891	3,891	100.00%	4,560	4,560	法定財務諸表
理化学研究所	292,358	133,381	158,977	263,549	250,749	95.14%	151,256	151,256	法定財務諸表
宇宙航空研究開発機構	777,968	659,042	118,925	544,249	544,243	99.99%	118,924	118,924	法定財務諸表
科学技術振興機構									
(助成勘定)	9,965,437	8,912,140	1,053,296	1,111,100	1,111,100	100.00%	1,053,296	1,053,296	法定財務諸表
(文献情報提供勘定)	10,861	98	10,763	88,849	18,601	20.93%	2,253	2,253	法定財務諸表
(一般勘定)	86,149	24,772	61,377	114,364	114,364	100.00%	61,377	61,377	法定財務諸表
日本芸術文化振興会	240,226	14,140	226,085	246,685	246,685	100.00%	226,085	226,085	法定財務諸表
日本学術振興会									
(一般勘定)	29,875	24,285	5,590	677	676	99.77%	5,577	5,577	法定財務諸表
日本スポーツ振興センター									
(特定業務勘定)	173,994	110,610	63,384	32,711	32,711	100.00%	63,384	63,384	法定財務諸表
(一般勘定)	225,604	20,013	205,590	224,643	224,643	100.00%	205,590	205,590	法定財務諸表
海洋研究開発機構	87,304	52,533	34,771	78,111	78,107	99.99%	34,769	34,769	法定財務諸表
日本学生支援機構	9,689,984	9,659,332	30,652	100	100	100.00%	30,652	30,652	法定財務諸表
大学改革支援・学位授与機 構									
(一般勘定)	8,122	1,369	6,753	8,780	8,780	100.00%	6,753	6,753	法定財務諸表
国立高等専門学校機構	360,389	102,585	257,803	277,132	277,132	100.00%	257,803	257,803	法定財務諸表
日本原子力研究開発機構									
(一般勘定)	264,076	77,159	186,917	281,071	280,636	99.84%	186,628	186,628	法定財務諸表
国立病院機構	1,524,181	961,769	562,412	202,905	202,905	100.00%	562,412	562,412	法定財務諸表
医薬品医療機器総合機構									
(審査等勘定)	47,790	20,639	27,151	1,179	1,179	100.00%	27,151	27,151	法定財務諸表
国立重度知的障害者総合施 設のぞみの園	14,574	2,780	11,793	15,189	15,189	100.00%	11,793	11,793	法定財務諸表
福祉医療機構									
(一般勘定)	5,237,762	5,117,475	120,286	160,604	160,404	99.87%	120,136	120,136	法定財務諸表
労働政策研究・研修機構									
(一般勘定)	444	314	130	156	156	100.00%	130	130	法定財務諸表
労働者健康安全機構									
(一般勘定)	3	3	0	0	0	100.00%	0	0	法定財務諸表
高齢・障害・求職者雇用支 援機構									
(高齢・障害者雇用支援 勘定)	25,067	12,302	12,764	10,110	15	0.15%	19	19	法定財務諸表
(障害者職業能力開発勘 定)	1,067	551	516	30	30	100.00%	516	516	法定財務諸表
(障害者雇用納付金勘 定)	48,449	47,929	519	703	703	100.00%	519	519	法定財務諸表
国立国際医療研究センター	104,672	39,867	64,805	67,888	67,888	100.00%	64,805	64,805	法定財務諸表
国立成育医療研究センター	61,351	21,090	40,261	36,382	36,382	100.00%	40,261	40,261	法定財務諸表
国立精神・神経医療研究セ ンター	44,325	13,404	30,921	37,329	37,329	100.00%	30,921	30,921	法定財務諸表
国立がん研究センター	166,428	71,001	95,426	91,249	91,249	100.00%	95,426	95,426	法定財務諸表
国立循環器病研究センター	83,678	60,130	23,547	28,691	28,691	100.00%	23,547	23,547	法定財務諸表
国立長寿医療研究センター	25,471	17,767	7,704	10,333	10,333	100.00%	7,704	7,704	法定財務諸表
医薬基盤・健康・栄養研究 所									
(開発振興勘定)	18,904	6,336	12,567	17,843	17,843	100.00%	12,567	12,567	法定財務諸表

(単位：百万円)

出資先	資産 (A)	負債 (B)	純資産額 (C=A-B)	資本金 (D)	一般会計からの 出資累計額 (E)	出資割合 (F=E/D) %	純資産額に よる算出額 (G=C×F)	貸借対照表計上 額 (国有財産台 帳価格)	使用財務諸表
農林水産消費安全技術センター	12,471	6,191	6,280	10,110	10,110	100.00%	6,280	6,280	法定財務諸表
家畜改良センター	45,964	10,607	35,357	48,157	48,157	100.00%	35,357	35,357	法定財務諸表
農業・食品産業技術総合研究機構									
（農業技術研究業務勘定）	319,008	63,241	255,766	313,071	313,071	100.00%	255,766	255,766	法定財務諸表
（基礎的研究業務勘定）	6,410	5,923	486	1,406	1,406	100.00%	486	486	法定財務諸表
（農業機械化促進業務勘定）	15,396	2,176	13,219	14,896	14,727	98.86%	13,069	13,069	法定財務諸表
国際農林水産業研究センター	9,536	2,915	6,621	8,470	8,470	100.00%	6,621	6,621	法定財務諸表
森林研究・整備機構									
（研究・育種勘定）	48,897	10,100	38,796	48,959	48,959	100.00%	38,796	38,796	法定財務諸表
（特定地域整備等勘定）	10,464	7,812	2,652	1,305	1,305	100.00%	2,652	2,652	法定財務諸表
（水源林勘定）	1,155,127	98,353	1,056,773	792,395	792,395	100.00%	1,056,773	1,056,773	法定財務諸表
水産研究・教育機構									
（研究・教育勘定）	47,713	15,042	32,670	61,091	61,091	100.00%	32,670	32,670	法定財務諸表
（海洋水産資源開発勘定）	3,521	2,205	1,316	1,280	1,280	100.00%	1,316	1,316	法定財務諸表
農畜産業振興機構									
（畜産勘定）	380,208	346,565	33,643	29,965	29,965	100.00%	33,643	33,643	法定財務諸表
（野菜勘定）	47,503	46,315	1,188	260	260	100.00%	1,188	1,188	法定財務諸表
（肉用子牛勘定）	710	355	355	328	328	100.00%	355	355	法定財務諸表
農林漁業信用基金									
（農業信用保険勘定）	103,571	6,559	97,012	55,264	35,026	63.37%	61,484	61,484	法定財務諸表
（林業信用保証勘定）	95,918	31,106	64,811	60,501	53,663	88.69%	57,487	57,487	法定財務諸表
（漁業信用保険勘定）	75,021	12,830	62,191	49,106	46,675	95.04%	59,112	59,112	法定財務諸表
（農業保険関係勘定）	3,858	54	3,803	3,600	1,800	49.99%	1,901	1,901	法定財務諸表
（漁業災害補償関係勘定）	9,656	3,595	6,061	5,820	2,860	49.13%	2,978	2,978	法定財務諸表
新エネルギー・産業技術総合開発機構									
（一般勘定）	15,861	11,453	4,408	955	955	100.00%	4,408	4,408	法定財務諸表
エネルギー・金属鉱物資源機構									
（金属鉱業一般勘定）	198,237	15,896	182,341	161,816	161,816	100.00%	182,341	182,341	法定財務諸表
（石炭経過勘定）	36,343	1,196	35,146	47,069	10,697	22.72%	7,987	7,987	法定財務諸表
日本貿易振興機構	71,153	26,639	44,514	44,713	44,713	100.00%	44,514	44,514	法定財務諸表
情報処理推進機構									
（一般勘定）	20,927	9,050	11,877	13,710	13,710	100.00%	11,877	11,877	法定財務諸表
産業技術総合研究所	417,292	153,961	263,331	277,991	276,929	99.61%	262,325	262,325	法定財務諸表
製品評価技術基盤機構	30,526	7,087	23,438	19,010	19,010	100.00%	23,438	23,438	法定財務諸表
中小企業基盤整備機構									
（一般勘定）	4,778,156	3,651,202	1,126,953	1,069,676	1,019,676	95.32%	1,074,276	1,074,276	法定財務諸表
（産業基盤整備勘定）	25,291	277	25,013	23,693	23,693	100.00%	25,013	25,013	法定財務諸表
（小規模企業共済勘定）	15,024,534	14,546,263	478,270	15,518	15,518	100.00%	478,270	478,270	法定財務諸表
（中小企業倒産防止共済勘定）	2,870,745	2,823,137	47,608	47,421	47,421	100.00%	47,608	47,608	法定財務諸表
土木研究所	42,154	10,439	31,714	36,993	36,993	100.00%	31,714	31,714	法定財務諸表
建築研究所	16,778	1,593	15,185	22,384	22,384	100.00%	15,185	15,185	法定財務諸表
自動車技術総合機構									
（一般勘定）	6,933	1,784	5,149	4,554	4,554	100.00%	5,149	5,149	法定財務諸表
海上・港湾・航空技術研究所	52,460	7,748	44,711	52,376	51,747	98.80%	44,174	44,174	法定財務諸表
海技教育機構	16,498	6,316	10,182	19,113	19,113	100.00%	10,182	10,182	法定財務諸表
航空大学校	8,227	4,936	3,290	4,915	4,816	98.00%	3,224	3,224	法定財務諸表
水資源機構	3,298,972	3,216,023	82,949	4,837	4,837	100.00%	82,949	82,949	法定財務諸表
鉄道建設・運輸施設整備支援機構									
（建設勘定）	8,595,022	7,867,312	727,710	51,675	6,937	13.42%	97,691	97,691	法定財務諸表
（助成勘定）	3,961,920	3,820,439	141,481	94	94	100.00%	141,481	141,481	法定財務諸表
（海事勘定）	215,976	172,563	43,413	63,567	57,867	91.03%	39,520	39,520	法定財務諸表
国際観光振興機構									
（一般勘定）	18,058	10,893	7,165	958	958	100.00%	7,165	7,165	法定財務諸表
都市再生機構									
（都市再生勘定）	11,380,267	10,112,294	1,267,972	988,078	924,878	93.60%	1,186,869	1,186,869	法定財務諸表
（宅地造成等経過勘定）	466,526	387,742	78,784	87,690	87,690	100.00%	78,784	78,784	法定財務諸表
奄美群島振興開発基金	13,548	2,102	11,446	17,773	2,401	13.51%	1,546	1,546	法定財務諸表
日本高速道路保有・債務返済機構									
（高速道路勘定）	41,825,701	27,057,615	14,768,086	5,619,004	4,087,538	72.74%	10,743,028	10,743,028	法定財務諸表
（鉄道勘定）	181,258	149,055	32,202	32,676	32,676	100.00%	32,202	32,202	法定財務諸表

(単位：百万円)

出資先	資産 (A)	負債 (B)	純資産額 (C=A-B)	資本金 (D)	一般会計からの 出資累計額 (E)	出資割合 (F=E/D) %	純資産額に よる算出額 (G=C×F)	貸借対照表計上 額(国有財産台 帳価格)	使用財務諸表
住宅金融支援機構									
(住宅資金貸付等勘定)	2,123,176	1,664,174	459,001	51,812	51,812	100.00%	459,001	459,001	法定財務諸表
(住宅融資保険勘定)	191,445	31,728	159,717	113,786	113,786	100.00%	159,717	159,717	法定財務諸表
(証券化支援勘定)	21,395,758	20,210,533	1,185,224	524,977	447,977	85.33%	1,011,383	1,011,383	法定財務諸表
国立環境研究所	43,448	22,021	21,427	36,793	36,793	100.00%	21,427	21,427	法定財務諸表
環境再生保全機構									
(公害健康被害補償予防 業務勘定)	59,796	13,961	45,835	6,071	6,071	100.00%	45,835	45,835	法定財務諸表
(基金勘定)	166,463	151,697	14,765	9,401	9,401	100.00%	14,765	14,765	法定財務諸表
(承継勘定)	12,534	118	12,416	481	481	100.00%	12,416	12,416	法定財務諸表
駐留軍等労働者労務管理機 構	2,771	1,835	935	848	848	100.00%	935	935	法定財務諸表
○国立大学法人									
北海道大学	294,926	45,177	249,748	154,570	154,570	100.00%	249,748	249,748	法定財務諸表
北海道教育大学	47,317	2,850	44,467	41,257	41,257	100.00%	44,467	44,467	法定財務諸表
室蘭工業大学	16,195	1,575	14,620	13,343	13,343	100.00%	14,620	14,620	法定財務諸表
北海道国立大学機構	29,828	5,169	24,659	13,054	13,054	100.00%	24,659	24,659	法定財務諸表
旭川医科大学	29,378	17,048	12,330	965	965	100.00%	12,330	12,330	法定財務諸表
弘前大学	91,423	34,227	57,196	25,532	25,532	100.00%	57,196	57,196	法定財務諸表
岩手大学	60,487	4,471	56,015	54,266	54,266	100.00%	56,015	56,015	法定財務諸表
東北大学	407,352	112,363	294,988	192,192	192,192	100.00%	294,988	294,988	法定財務諸表
宮城教育大学	27,374	1,498	25,875	22,018	22,018	100.00%	25,875	25,875	法定財務諸表
秋田大学	60,827	26,281	34,546	20,411	20,411	100.00%	34,546	34,546	法定財務諸表
山形大学	120,149	33,702	86,447	52,827	52,827	100.00%	86,447	86,447	法定財務諸表
福島大学	35,625	3,497	32,128	26,996	26,996	100.00%	32,128	32,128	法定財務諸表
茨城大学	45,914	3,822	42,091	38,705	38,705	100.00%	42,091	42,091	法定財務諸表
筑波大学	412,675	84,674	328,000	229,233	229,233	100.00%	328,000	328,000	法定財務諸表
筑波技術大学	11,794	810	10,984	11,008	11,008	100.00%	10,984	10,984	法定財務諸表
宇都宮大学	81,405	4,317	77,087	73,540	73,540	100.00%	77,087	77,087	法定財務諸表
群馬大学	79,397	23,626	55,770	35,617	35,617	100.00%	55,770	55,770	法定財務諸表
埼玉大学	75,471	4,527	70,943	66,656	66,656	100.00%	70,943	70,943	法定財務諸表
千葉大学	267,163	85,861	181,301	150,621	150,621	100.00%	181,301	181,301	法定財務諸表
東京大学	1,469,829	265,765	1,204,063	1,045,210	1,045,210	100.00%	1,204,063	1,204,063	法定財務諸表
東京医科歯科大学	178,853	46,847	132,005	75,590	75,590	100.00%	132,005	132,005	法定財務諸表
東京外国語大学	42,252	3,075	39,177	40,250	40,250	100.00%	39,177	39,177	法定財務諸表
東京学芸大学	169,277	4,084	165,193	164,788	164,788	100.00%	165,193	165,193	法定財務諸表
東京農工大学	101,643	8,343	93,299	84,658	84,658	100.00%	93,299	93,299	法定財務諸表
東京芸術大学	70,969	6,050	64,918	56,136	56,136	100.00%	64,918	64,918	法定財務諸表
東京工業大学	268,783	63,719	205,064	179,444	179,444	100.00%	205,064	205,064	法定財務諸表
東京海洋大学	109,089	5,350	103,738	104,406	104,406	100.00%	103,738	103,738	法定財務諸表
お茶の水女子大学	96,887	9,194	87,693	80,771	80,771	100.00%	87,693	87,693	法定財務諸表
電気通信大学	45,686	7,626	38,060	37,968	37,968	100.00%	38,060	38,060	法定財務諸表
一橋大学	175,870	9,858	166,011	157,756	157,756	100.00%	166,011	166,011	法定財務諸表
横浜国立大学	111,204	11,068	100,136	97,453	97,453	100.00%	100,136	100,136	法定財務諸表
新潟大学	124,553	34,294	90,258	65,260	65,260	100.00%	90,258	90,258	法定財務諸表
長岡技術科学大学	18,998	4,039	14,958	14,207	14,207	100.00%	14,958	14,958	法定財務諸表
上越教育大学	14,786	1,394	13,391	14,510	14,510	100.00%	13,391	13,391	法定財務諸表
富山大学	85,931	31,170	54,760	39,953	39,953	100.00%	54,760	54,760	法定財務諸表
金沢大学	130,215	39,226	90,989	56,323	56,323	100.00%	90,989	90,989	法定財務諸表
福井大学	91,807	28,096	63,711	50,665	50,665	100.00%	63,711	63,711	法定財務諸表
山梨大学	86,542	34,859	51,682	34,219	34,219	100.00%	51,682	51,682	法定財務諸表
信州大学	109,604	37,896	71,708	46,964	46,964	100.00%	71,708	71,708	法定財務諸表
静岡大学	69,513	7,716	61,796	48,991	48,991	100.00%	61,796	61,796	法定財務諸表
浜松医科大学	53,158	29,165	23,993	5,261	5,261	100.00%	23,993	23,993	法定財務諸表
東海国立大学機構	368,295	131,303	236,992	111,241	111,241	100.00%	236,992	236,992	法定財務諸表
愛知教育大学	52,881	3,446	49,434	43,693	43,693	100.00%	49,434	49,434	法定財務諸表
名古屋工業大学	47,898	15,127	32,771	28,576	28,576	100.00%	32,771	32,771	法定財務諸表
豊橋技術科学大学	23,464	4,497	18,967	18,443	18,443	100.00%	18,967	18,967	法定財務諸表
三重大学	75,601	34,243	41,357	17,420	17,420	100.00%	41,357	41,357	法定財務諸表
滋賀大学	24,660	2,683	21,976	20,256	20,256	100.00%	21,976	21,976	法定財務諸表
滋賀医科大学	51,974	24,741	27,233	14,099	14,099	100.00%	27,233	27,233	法定財務諸表
京都大学	554,196	181,558	372,637	268,175	268,175	100.00%	372,637	372,637	法定財務諸表
京都教育大学	38,407	1,525	36,882	35,509	35,509	100.00%	36,882	36,882	法定財務諸表
京都工芸繊維大学	38,360	3,190	35,170	29,640	29,640	100.00%	35,170	35,170	法定財務諸表
大阪大学	530,910	132,981	397,929	284,409	284,409	100.00%	397,929	397,929	法定財務諸表

(単位：百万円)

出資先	資産 (A)	負債 (B)	純資産額 (C=A-B)	資本金 (D)	一般会計からの 出資累計額 (E)	出資割合 (F=E/D) %	純資産額に よる算出額 (G=C×F)	貸借対照表計上 額 (国有財産台 帳価格)	使用財務諸表
大阪教育大学	75,265	2,323	72,941	74,779	74,779	100.00%	72,941	72,941	法定財務諸表
兵庫教育大学	14,460	1,261	13,198	12,418	12,418	100.00%	13,198	13,198	法定財務諸表
神戸大学	208,077	45,226	162,850	121,751	121,751	100.00%	162,850	162,850	法定財務諸表
奈良国立大学機構	48,397	2,471	45,926	43,259	43,259	100.00%	45,926	45,926	法定財務諸表
和歌山大学	28,605	2,115	26,489	27,009	27,009	100.00%	26,489	26,489	法定財務諸表
鳥取大学	90,092	19,182	70,909	35,145	35,145	100.00%	70,909	70,909	法定財務諸表
島根大学	68,233	25,283	42,949	38,738	38,738	100.00%	42,949	42,949	法定財務諸表
岡山大学	136,882	42,554	94,328	69,621	69,621	100.00%	94,328	94,328	法定財務諸表
広島大学	220,942	45,646	175,296	147,209	147,209	100.00%	175,296	175,296	法定財務諸表
山口大学	102,401	46,884	55,516	16,222	16,222	100.00%	55,516	55,516	法定財務諸表
徳島大学	112,992	35,544	77,447	46,734	46,734	100.00%	77,447	77,447	法定財務諸表
鳴門教育大学	15,563	1,159	14,404	13,182	13,182	100.00%	14,404	14,404	法定財務諸表
香川大学	73,728	31,882	41,845	24,852	24,852	100.00%	41,845	41,845	法定財務諸表
愛媛大学	90,438	25,634	64,803	35,964	35,964	100.00%	64,803	64,803	法定財務諸表
高知大学	68,227	19,710	48,517	26,485	26,485	100.00%	48,517	48,517	法定財務諸表
福岡教育大学	29,794	962	28,831	25,600	25,600	100.00%	28,831	28,831	法定財務諸表
九州大学	440,151	130,821	309,330	146,151	146,151	100.00%	309,330	309,330	法定財務諸表
九州工業大学	50,157	5,885	44,271	41,620	41,620	100.00%	44,271	44,271	法定財務諸表
佐賀大学	107,962	24,561	83,400	47,339	47,339	100.00%	83,400	83,400	法定財務諸表
長崎大学	141,392	52,435	88,956	56,186	56,186	100.00%	88,956	88,956	法定財務諸表
熊本大学	129,737	36,833	92,904	66,912	66,912	100.00%	92,904	92,904	法定財務諸表
大分大学	74,642	27,602	47,040	31,050	31,050	100.00%	47,040	47,040	法定財務諸表
宮崎大学	77,364	22,628	54,736	41,286	41,286	100.00%	54,736	54,736	法定財務諸表
鹿児島大学	147,418	49,631	97,787	70,643	70,643	100.00%	97,787	97,787	法定財務諸表
鹿屋体育大学	7,743	1,121	6,621	6,317	6,317	100.00%	6,621	6,621	法定財務諸表
琉球大学	100,379	43,299	57,080	14,872	14,872	100.00%	57,080	57,080	法定財務諸表
政策研究大学院大学	26,620	1,568	25,052	17,506	17,506	100.00%	25,052	25,052	法定財務諸表
北陸先端科学技術大学院大学	16,768	3,770	12,998	16,017	16,017	100.00%	12,998	12,998	法定財務諸表
奈良先端科学技術大学院大学	26,761	3,647	23,113	18,624	18,624	100.00%	23,113	23,113	法定財務諸表
総合研究大学院大学	4,388	258	4,129	4,143	4,143	100.00%	4,129	4,129	法定財務諸表
○大学共同利用機関法人									
人間文化研究機構	83,212	3,424	79,788	32,502	32,502	100.00%	79,788	79,788	法定財務諸表
自然科学研究機構	105,879	24,871	81,008	75,021	75,021	100.00%	81,008	81,008	法定財務諸表
高エネルギー加速器研究機構	145,497	25,807	119,690	50,426	50,426	100.00%	119,690	119,690	法定財務諸表
情報・システム研究機構	57,667	13,092	44,575	28,133	28,133	100.00%	44,575	44,575	法定財務諸表
○国際機関									
国際復興開発銀行	40,010,292	33,039,972	6,970,320	2,582,874	220,739	8.54%	595,702	547,239	公表財務諸表
国際金融公社	12,475,260	8,341,830	4,133,430	2,740,392	226,855	8.27%	342,174	342,174	公表財務諸表
国際開発協会	27,721,764	5,209,596	22,512,168	36,481,536	6,221,015	17.05%	3,838,888	3,838,888	公表財務諸表
アジア開発銀行	42,726,726	34,757,268	7,969,458	1,042,994	162,082	15.54%	1,238,460	1,240,938	公表財務諸表
アフリカ開発基金	3,808,235	288,116	3,520,118	5,872,318	576,612	9.81%	345,646	345,646	公表財務諸表
米州開発銀行	21,759,822	16,192,491	5,567,331	1,742,538	92,418	5.30%	295,274	278,494	公表財務諸表
アフリカ開発銀行	6,747,460	5,002,791	1,744,668	1,123,877	63,913	5.68%	99,216	94,183	公表財務諸表
米州投資公社	1,381,979	946,217	435,761	356,283	9,508	2.66%	11,630	15,587	公表財務諸表
多数国間投資保証機関	381,086	187,126	193,959	46,152	2,323	5.03%	9,766	9,816	公表財務諸表
欧州復興開発銀行	10,385,625	7,581,905	2,803,720	901,530	77,318	8.57%	240,456	240,861	公表財務諸表
○清算法人等									
(1) 清算法人									
日本製鐵株式会社	147	147	-	800	341	42.62%	-	-	法定財務諸表
帝国燃料興業株式会社	22	22	0	248	127	51.04%	0	0	法定財務諸表
(2) 閉鎖機関									
南方開発金庫	24,352	20,501	3,850	100	100	100.00%	3,850	3,850	法定財務諸表
外資金庫	72,131	66,811	5,319	50	50	100.00%	5,319	5,319	法定財務諸表
合計	423,799,304	300,230,450	123,568,853	104,087,149	53,411,610	-	65,490,917	65,427,532	

(注1) 国際機関については、決算期、為替換算が異なるため、「出資金額」と「一般会計からの出資累計額(E)」は一致しない。

(注2) 出資金の一部を東日本大震災復興特別会計へ承継したもののについては、一般会計計上分と東日本大震災復興特別会計計上分を合算して強制評価減の要否を判定している。

(注) 以下の出資金については、本年度もしくは過年度において強制評価減を実施している。

(単位：百万円)

	一般会計からの 出資累計額	貸借対照表 計上額	資産評価差額	強制評価減 実施累計額	強制評価減実施年度
○公庫					
沖縄振興開発金融公庫	143,233	144,321	30,160	29,072	平成14年度
○特殊会社					
株式会社日本政策金融公庫					
(国民一般向け業務勘定)	5,767,537	4,964,698	△ 253,804	549,033	平成20年度及び22年度
(中小企業者向け融資・証券化支援保証業務勘定)	3,246,277	2,691,000	△ 316,337	238,939	平成20年度
(特定事業等促進円滑化業務勘定)	407	282	△ 35	89	令和2年度
中間貯蔵・環境安全事業株式会社					
(環境安全事業勘定)	42,915	101,923	75,308	16,300	平成17年度、18年度、26年度及び27年度
○認可法人					
預金保険機構					
(一般勘定)	150	150	150	150	平成13年度
○独立行政法人					
国立公文書館					
	7,179	4,090	59	3,149	令和元年度
酒類総合研究所					
	8,302	3,877	△ 1,358	3,067	平成20年度
国立女性教育会館					
	3,615	2,078	△ 313	1,222	平成18年度
防災科学技術研究所					
	58,902	34,945	△ 5,734	18,222	令和元年度
理化学研究所					
	250,749	151,256	△ 19,604	79,888	平成28年度
宇宙航空研究開発機構					
	544,243	118,924	△ 25,526	399,792	平成21年度、26年度及び27年度
科学技術振興機構					
(文献情報提供勘定)	18,601	2,253	△ 496	15,850	平成15年度
(一般勘定)	114,364	61,377	△ 22,764	30,221	平成19年度
日本学術振興会					
(一般勘定)	676	5,577	5,298	397	平成25年度
海洋研究開発機構					
	78,107	34,769	-	43,337	平成24年度及び令和4年度
大学改革支援・学位授与機構					
(一般勘定)	8,780	6,753	△ 1,861	165	平成23年度
日本原子力研究開発機構					
(一般勘定)	280,636	186,628	△ 8,346	85,661	平成30年度
医薬品医療機器総合機構					
(審査等勘定)	1,179	27,151	27,151	1,179	平成16年度及び17年度
労働者健康安全機構					
(一般勘定)	0	0	-	0	平成29年度、30年度及び令和元年度
高齢・障害・求職者雇用支援機構					
(障害者職業能力開発勘定)	30	516	516	30	平成16年度
農林水産消費安全技術センター					
	10,110	6,280	△ 477	3,352	平成29年度
農業・食品産業技術総合研究機構					
(基礎的研究業務勘定)	1,406	486	439	1,359	平成16年度、17年度、18年度、19年度及び23年度
水産研究・教育機構					
(研究・教育勘定)	61,091	32,670	△ 9,849	18,571	平成30年度
情報処理推進機構					
(一般勘定)	13,710	11,877	2,399	4,232	平成28年度
中小企業基盤整備機構					
(小規模企業共済勘定)	15,518	478,270	478,270	15,518	平成13年度
土木研究所					
	36,993	31,714	△ 4,120	1,157	平成14年度
建築研究所					
	22,384	15,185	49	7,248	平成25年度
海技教育機構					
	19,113	10,182	781	9,713	平成30年度
航空大学校					
	4,816	3,224	-	1,592	令和4年度
鉄道建設・運輸施設整備支援機構					
(海事勘定)	57,867	39,520	26,188	44,534	平成14年度、平成17年度、平成18年度、平成19年度、平成20年度、平成21年度
国際観光振興機構					
(一般勘定)	958	7,165	6,598	391	平成17年度
都市再生機構					
(都市再生勘定)	924,878	1,186,869	916,189	654,198	平成13年度、平成14年度、平成15年度
(宅地造成等経過勘定)	87,690	78,784	78,784	87,690	平成17年度、平成18年度
奄美群島振興開発基金					
	2,401	1,546	△ 331	523	平成14年度、平成15年度
住宅金融支援機構					
(住宅資金貸付等勘定)	51,812	459,001	415,101	7,912	平成19年度
(住宅融資保険勘定)	113,786	159,717	47,619	1,688	平成19年度
国立環境研究所					
	36,793	21,427	105	15,471	平成28年度、29年度、30年度、令和元年度及び令和3年度
○国立大学法人					
北陸先端科学技術大学院大学					
	16,017	12,998	1,975	4,995	平成27年度
○国際機関					
国際開発協会					
	6,221,015	3,838,888	△ 443,466	1,389,496	平成18年度
アフリカ開発基金					
	576,612	345,646	△ 8,839	259,943	平成18年度及び22年度
○清算法人					
日本製鐵株式会社					
	341	-	-	341	平成13年度
帝国燃料興業株式会社					
	127	0	0	126	平成13年度及び14年度
合計	18,851,334	15,284,033	989,878	4,045,832	

(3) 負債項目の明細

① 未払金の明細

(単位：百万円)

所管	内容	相手先	本年度末残高
総務省	未払恩給給付金	恩給受給者等	21,103
	その他		35
財務省	国税収納金整理資金	都道府県等	1,434,189
	未払償還公債	国債保有者	51,778
	その他		601
厚生労働省	生活保護費等負担金	地方公共団体	115,706
	その他		2,158
農林水産省	補助率差額	地方公共団体	18,258
	その他		3,089
国土交通省	PFI事業	PFI事業者	26,255
	補助率差額	地方公共団体	16,773
	その他		574
その他			23,238
合計			1,713,763

(注) 本年度末残高が100億円を超えるものについて、個別に記載している。

② 公債の明細

ア 公債の明細

(単位：百万円)

種類	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	債券発行差金	差引残高
公債発行残高						
普通国債	985,980,861	195,627,533	159,690,262	1,021,918,132	△ 7,614,595	1,029,532,727
建設国債	287,352,645	27,402,697	22,548,593	292,206,749	△ 5,251,715	297,458,464
(新規債)	111,117,121	9,057,610	6,077,502	114,097,229	145,161	113,952,068
(借換債)	176,235,524	18,345,086	16,471,090	178,109,520	△ 5,396,876	183,506,396
特例国債	675,134,587	160,231,051	128,731,437	706,634,200	△ 2,288,465	708,922,666
(新規債)	241,438,804	41,724,513	42,788,464	240,374,852	△ 616,787	240,991,639
(借換債)	433,695,783	118,506,538	85,942,972	466,259,348	△ 1,671,678	467,931,026
減税特例国債	189,682	183,760	189,682	183,760	△ 38	183,798
(借換債)	189,682	183,760	189,682	183,760	△ 38	183,798
日本国有鉄道清算事業団承継債務借換国債	15,567,803	1,210,394	1,522,100	15,256,097	△ 72,633	15,328,730
国有林野事業承継債務借換国債	1,718,559	1,670,255	1,718,559	1,670,255	△ 294	1,670,549
交付税及び譲与税配付金承継債務借換国債	2,952,810	3,163,630	2,952,810	3,163,630	△ 138	3,163,768
年金特例国債	3,064,773	1,765,745	2,027,079	2,803,439	△ 1,309	2,804,749
(新規債)	1,593,428	-	786,816	806,612	222	806,390
(借換債)	1,471,344	1,765,745	1,240,263	1,996,827	△ 1,532	1,998,359
交付国債	151,084	21,235	50,763	121,556	-	121,556
出資国債等	213,640	343,129	326,814	229,955	-	229,955
株式会社日本政策投資銀行危機対応業務国債	1,324,665	-	-	1,324,665	-	1,324,665
合計	987,670,251	195,991,898	160,067,840	1,023,594,309	△ 7,614,595	1,031,208,904

(注1) 前年度末残高は額面金額を記載している。償却原価法を反映した前年度末残高は996,973,572百万円。

(注2) 債券発行差金について、金額が貸方に生じている場合には、△で金額を記載している。

(注3) 出資国債等は、我が国が国際機関へ加盟する際に、出資又は拠出する現金に代えて、その全部又は一部を払い込むために発行される国債であり、本年度増加額に対応して「出資金」が273,398百万円、「委託費等」が26,176百万円、「為替換算差損益」が△705百万円、「無償所管換等」が44,259百万円計上されている。

イ 償還年次表

償還年度	建設国債	特例国債	減税特例国債	日本国有鉄道 清算事業団承 継債務借換 国債	国有林野事業 承継債務借換 国債	交付税及び 譲与税配付金 承継債務借換 国債
令和5年度	24,798,681	133,332,046	183,760	1,028,033	1,670,255	3,163,630
令和6年度	16,475,398	77,839,012	-	766,891	-	-
令和7年度	15,275,493	54,761,765	-	426,161	-	-
令和8年度	12,933,791	56,014,559	-	608,866	-	-
令和9年度	16,438,285	47,578,135	-	298,428	-	-
令和10年度	13,208,566	28,376,182	-	1,346,588	-	-
令和11年度	11,060,647	28,985,624	-	1,236,407	-	-
令和12年度	13,460,884	30,763,457	-	632,067	-	-
令和13年度	12,602,827	36,788,490	-	541,572	-	-
令和14年度	11,504,290	29,937,432	-	504,105	-	-
令和15年度	6,693,573	13,091,222	-	199,043	-	-
令和16年度	8,246,595	13,815,910	-	274,964	-	-
令和17年度	7,060,151	13,833,351	-	146,629	-	-
令和18年度	6,406,309	13,056,540	-	361,067	-	-
令和19年度	6,428,935	12,819,809	-	455,403	-	-
令和20年度	6,499,237	10,483,397	-	1,557,935	-	-
令和21年度	6,477,993	10,300,730	-	828,137	-	-
令和22年度	8,500,707	12,087,945	-	629,514	-	-
令和23年度	7,508,006	14,433,611	-	533,365	-	-
令和24年度	10,662,541	6,615,678	-	359,763	-	-
令和25年度	4,910,137	3,494,520	-	337,473	-	-
令和26年度	4,815,207	4,842,589	-	272,808	-	-
令和27年度	5,133,664	6,036,852	-	96,982	-	-
令和28年度	4,040,357	5,097,433	-	410,456	-	-
令和29年度	6,071,907	5,197,606	-	295,277	-	-
令和30年度	5,683,202	4,173,448	-	321,102	-	-
令和31年度	5,287,601	4,613,659	-	266,968	-	-
令和32年度	6,697,450	5,524,044	-	279,207	-	-
令和33年度	6,420,370	6,338,026	-	240,873	-	-
令和34年度	6,482,338	3,880,185	-	-	-	-
令和35年度	1,207,301	968,398	-	-	-	-
令和36年度	1,207,576	1,102,960	-	-	-	-
令和37年度	1,814,894	1,306,386	-	-	-	-
令和38年度	1,377,038	1,543,406	-	-	-	-
令和39年度	982,253	955,111	-	-	-	-
令和40年度	1,261,036	1,105,595	-	-	-	-
令和41年度	1,858,643	1,883,187	-	-	-	-
令和42年度	1,641,166	2,260,763	-	-	-	-
令和43年度	3,071,684	1,395,121	-	-	-	-
合計	292,206,749	706,634,200	183,760	15,256,097	1,670,255	3,163,630

(注)出資国債等及び株式会社日本政策投資銀行危機対応業務国債は、上表には含まない。

(単位：百万円)

償還年度	年金特例国債	交付国債	合計
令和5年度	2,008,771	46,451	166,231,629
令和6年度	794,668	37,304	95,913,276
令和7年度	-	37,300	70,500,720
令和8年度	-	379	69,557,596
令和9年度	-	59	64,314,909
令和10年度	-	19	42,931,357
令和11年度	-	19	41,282,698
令和12年度	-	14	44,856,423
令和13年度	-	4	49,932,895
令和14年度	-	2	41,945,830
令和15年度	-	-	19,983,839
令和16年度	-	-	22,337,470
令和17年度	-	-	21,040,132
令和18年度	-	-	19,823,917
令和19年度	-	-	19,704,147
令和20年度	-	-	18,540,570
令和21年度	-	-	17,606,861
令和22年度	-	-	21,218,167
令和23年度	-	-	22,474,983
令和24年度	-	-	17,637,983
令和25年度	-	-	8,742,131
令和26年度	-	-	9,930,604
令和27年度	-	-	11,267,500
令和28年度	-	-	9,548,246
令和29年度	-	-	11,564,791
令和30年度	-	-	10,177,753
令和31年度	-	-	10,168,229
令和32年度	-	-	12,500,702
令和33年度	-	-	12,999,269
令和34年度	-	-	10,362,523
令和35年度	-	-	2,175,700
令和36年度	-	-	2,310,537
令和37年度	-	-	3,121,280
令和38年度	-	-	2,920,444
令和39年度	-	-	1,937,364
令和40年度	-	-	2,366,632
令和41年度	-	-	3,741,830
令和42年度	-	-	3,901,929
令和43年度	-	-	4,466,806
合計	2,803,439	121,556	1,022,039,688

③ 借入金の明細

(単位：百万円)

所管	借入先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
財務省	財政融資資金	8,778,053	-	588,197	8,189,856
	外資金庫	38,021	-	-	38,021
	横浜正金銀行	3,400	-	-	3,400
合計		8,819,475	-	588,197	8,231,278

④ 退職給付引当金の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度取崩額	本年度増加額	本年度末残高
退職手当に係る引当金	4,194,555	376,781	291,323	4,109,097
恩給給付費に係る引当金	398,070	99,597	58,074	356,547
整理資源に係る引当金	654,930	89,459	10,376	575,847
国家公務員災害補償年金に係る引当金	63,707	4,077	2,575	62,205
合計	5,311,264	569,915	362,350	5,103,698

(注1) 退職手当に係る引当金の本年度取崩額376,781百万円のうち354百万円は、令和4年度において一般会計から東日本大震災復興特別会計に職員が異動したことによる減少額である。

(注2) 退職手当に係る引当金の本年度増加額291,323百万円のうち456百万円は、令和4年度において東日本大震災復興特別会計から一般会計に職員が異動したことによる増加額である。

⑤ その他の債務等の明細

ア 特別会計繰入未済金の明細

(単位：百万円)

所管	債務の種類	相手先	本年度末残高
内閣府	児童手当国庫負担金	年金特別会計（子ども・子育て支援勘定）	155,161
総務省	交付税及び譲与税配付金特別会計への未繰入額	交付税及び譲与税配付金特別会計	521,900
厚生労働省	国民年金国庫負担金	年金特別会計（国民年金勘定）	2,876
	厚生年金国庫負担金	年金特別会計（厚生年金勘定）	23,621
	繰延・国民年金特別会計	年金特別会計（国民年金勘定）	445,400
	繰延・厚生保険特別会計	年金特別会計（厚生年金勘定）	2,635,000
	国に対する債務	年金特別会計（国民年金勘定）	326,743
	国に対する債務	年金特別会計（厚生年金勘定）	1,951,865
合計			6,062,568

(注) 旧地方交付税法附則第4条の2第1項の規定により、令和4年度以降の各年度分の地方交付税交付金の総額は、当分の間、同法第6条第2項の規定により算定した額に15,400百万円を加算した額とすることとされている。したがって、「当分の間」とされていることから全体の金額を確定することができないため、交付税及び譲与税配付金特別会計への未繰入額には含まれていない。

イ 特別会計繰戻未済金の明細

(単位：百万円)

所管	相手先	本年度末残高
財務省	国債整理基金特別会計	184,969
文部科学省	エネルギー対策特別会計（電源開発促進勘定）	13,600
経済産業省	エネルギー対策特別会計（電源開発促進勘定）	19,700
国土交通省	自動車安全特別会計（自動車事故対策勘定）	435,768
	自動車安全特別会計（保障勘定）	49,000
合計		703,038

ウ その他の明細

(単位：百万円)

所管	債務の種類	相手先	本年度末残高
皇室費	リース債務	法人	59
裁判所	東日本大震災復興特別会計において計上している退職給付引当金のうち、裁判所一般会計が負担する退職給付引当金相当額	東日本大震災復興特別会計	8
	リース債務	法人	1,495
会計検査院	東日本大震災復興特別会計において計上している退職給付引当金のうち、会計検査院一般会計が負担する退職給付引当金相当額	東日本大震災復興特別会計	5
内閣	東日本大震災復興特別会計において計上している退職給付引当金のうち、内閣一般会計が負担する退職給付引当金相当額	東日本大震災復興特別会計	38
	リース債務	法人	21
内閣府	財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定への未渡不動産	財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定	6,763
	東日本大震災復興特別会計において計上している退職給付引当金のうち、内閣府一般会計が負担する退職給付引当金相当額	東日本大震災復興特別会計	150
	リース債務	法人	17,533
総務省	東日本大震災復興特別会計において計上している退職給付引当金のうち、総務省一般会計が負担する退職給付引当金相当額	東日本大震災復興特別会計	203
法務省	財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定への未渡不動産	財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定	425
	東日本大震災復興特別会計において計上している退職給付引当金のうち、法務省一般会計が負担する退職給付引当金相当額	東日本大震災復興特別会計	190
外務省	東日本大震災復興特別会計において計上している退職給付引当金のうち、外務省一般会計が負担する退職給付引当金相当額	東日本大震災復興特別会計	16
	リース債務	法人	10,973
財務省	財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定への未渡不動産	財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定	10,520
	東日本大震災復興特別会計において計上している退職給付引当金のうち、財務省一般会計が負担する退職給付引当金相当額	東日本大震災復興特別会計	187
	預り金	国債保有者	22,746
	発行済貨幣額	貨幣保有者	5,239,325
	金利スワップ取引（本会計年度における金利スワップ取引により将来生じる支払利息に係る債務の時価）	個別取引相手先	7,508
文部科学省	東日本大震災復興特別会計において計上している退職給付引当金のうち、文部科学省一般会計が負担する退職給付引当金相当額	東日本大震災復興特別会計	102
	リース債務	民間法人	3,524
厚生労働省	財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定への未渡不動産	財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定	4,330
	東日本大震災復興特別会計において計上している退職給付引当金のうち、厚生労働省一般会計が負担する退職給付引当金相当額	東日本大震災復興特別会計	170
農林水産省	東日本大震災復興特別会計において計上している退職給付引当金のうち、農林水産省一般会計が負担する退職給付引当金相当額	東日本大震災復興特別会計	726
	リース債務	民間企業	3,774
	独立行政法人農業者年金基金の借入金償還に係る負担金	農業者年金基金	173,800
経済産業省	東日本大震災復興特別会計において計上している退職給付引当金のうち、経済産業省一般会計が負担する退職給付引当金相当額	東日本大震災復興特別会計	179
国土交通省	財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定への未渡不動産	財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定	1,529
	東日本大震災復興特別会計において計上している退職給付引当金のうち、国土交通省一般会計が負担する退職給付引当金相当額	東日本大震災復興特別会計	739
	リース債務	法人	16,028
	戦傷病者等無賃乗車船等負担金引当金	J R 各社	0

(単位：百万円)

所管	債務の種類	相手先	本年度末残高
環境省	東日本大震災復興特別会計において計上している退職給付引当金のうち、環境省一般会計が負担する退職給付引当金相当額	東日本大震災復興特別会計	267
防衛省	財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定への未渡不動産	財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定	374
合計			5,523,755

2 業務費用計算書の内容に関する明細

(1) 所管別の業務費用の明細

	皇室費	国会	裁判所	会計検査院	内閣	内閣府	デジタル庁	総務省	法務省	外務省
人件費	-	70,212	216,429	10,866	20,182	140,060	5,335	42,326	434,875	86,353
賞与引当金繰入額	-	5,977	17,331	807	1,502	10,149	277	3,041	32,053	4,283
退職給付引当金繰入額	-	3,204	19,240	921	1,497	13,174	138	62,035	31,094	3,814
持続化給付金等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
補助金等	-	-	-	-	-	1,581,783	20,851	5,048,635	13,268	4,080
委託費等	-	119	143	7	56,479	84,000	10,237	179,789	33,953	640,776
運営費交付金	-	-	-	-	-	6,779	-	36,440	17,666	187,163
特別会計への繰入	-	-	-	-	-	2,612,825	-	17,804,344	-	-
庁費等	-	28,464	26,132	2,308	41,167	115,908	88,712	94,731	119,020	95,736
公債事務取扱費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の経費	5,457	16,930	14,788	377	3,840	19,454	140	1,736	90,591	32,183
減価償却費	2,710	7,073	16,453	279	20,349	65,120	1,588	19,463	46,650	9,417
貸倒引当金繰入額	-	0	27	-	-	4,621	-	113	358	1
支払利息	-	116	4	-	-	210	-	-	1,044	1,064
為替換算差損益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公債償還損益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産処分損益	173	282	617	0	52	2,805	-	△ 46	1,150	1,807
出資金等評価損	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度業務費用合計	8,341	132,381	311,168	15,569	145,070	4,656,893	127,281	23,292,609	821,726	1,066,681

(単位：百万円)

	財務省	文部科学省	厚生労働省	農林水産省	経済産業省	国土交通省	環境省	防衛省	相殺消去等	合算合計
人件費	591,595	74,259	189,597	148,013	50,111	265,614	18,172	1,933,955	-	4,297,962
賞与引当金繰入額	44,461	1,548	13,660	11,829	3,287	21,285	1,307	138,246	-	311,049
退職給付引当金繰入額	40,939	4,623	18,080	17,678	3,848	9,031	930	124,055	-	354,312
持続化給付金等	-	-	-	-	1,189,288	-	-	-	-	1,189,288
補助金等	86,541	4,793,721	25,360,351	1,585,913	8,312,174	4,503,348	125,225	148,719	-	51,584,617
委託費等	139,428	102,920	162,872	585,111	193,223	28,745	17,751	114,830	-	2,350,390
運営費交付金	1,010	1,720,468	44,280	119,850	398,496	34,424	23,858	3,271	-	2,593,710
特別会計への繰入	148,263	122,789	13,266,203	402,713	710,214	38,201	208,127	-	-	35,313,683
庁費等	207,048	61,133	524,188	151,520	16,065	307,227	36,712	1,725,029	-	3,641,107
公債事務取扱費	16,264	-	-	-	-	-	-	-	-	16,264
その他の経費	205,766	31,373	656,495	16,107	2,872	15,120	1,018	31,356	-	1,145,612
減価償却費	102,765	5,581	11,914	256,189	2,555	3,343,858	13,175	1,445,674	-	5,370,819
貸倒引当金繰入額	129	18,998	2,059	103	△ 103	21	0	61	-	26,391
支払利息	5,910,420	22	-	620	-	206	-	-	-	5,913,709
為替換算差損益	△ 15,372	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 15,372
公債償還損益	15,678	-	-	-	-	-	-	-	-	15,678
資産処分損益	△ 12,886	1,369	806	30,662	718	369,904	2,044	212,140	-	611,602
出資金等評価損	140,723	18,281	-	-	-	1,594	-	-	-	160,599
本年度業務費用合計	7,622,780	6,957,091	40,250,509	3,326,316	10,882,754	8,938,585	448,325	5,877,342	-	114,881,429

(2) 持続化給付金等の明細

(単位：百万円)

所管	名称	相手先	金額	支出目的
経済産業省	新型コロナウイルス感染症対策中小企業等持続化給付金	デロイトトーマツファイナンシャルアドバイザリー合同会社	1,180,777	新型コロナウイルス感染症により大きな影響を受ける中堅・中小・小規模事業者、フリーランスを含む個人事業主に対して、その影響を緩和して、事業の継続を支援するため、月次支援金、事業復活支援金を給付
	その他		8,511	
合計			1,189,288	

(注) 予算の(目)ごとの支出済歳出額が概ね100億円以上のものを個別に記載している。

(3) 補助金等の明細

(単位：百万円)

所管	名称	相手先	金額	支出目的
内閣府	生活支援臨時特別事業費補助金	地方公共団体	819,155	住民税非課税世帯等に対する給付金の支給に要する経費に対する補助
	子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金	地方公共団体	491,699	子育て世帯等に対する給付等の支給に要する経費に対する補助
	地方創生推進交付金	地方公共団体等	53,333	「地域再生法」第5条第4項第1号イの規定により地域再生計画に記載された地方公共団体の自主的・主体的で先導的な事業の実施を支援するために必要な経費を交付
	沖縄振興特別推進交付金	沖縄県	40,635	沖縄振興交付金事業計画に基づく沖縄振興交付金事業の実施に要する経費に充てるため、内閣府令で定めるところにより、予算の範囲内で交付（「沖縄振興特別措置法」第96条第2項）
	都道府県警察費補助金	都道府県	30,309	「警察法」第37条の規定により都道府県警察に要する経費の一部を補助
	地方創生拠点整備交付金	地方公共団体	23,834	「地域再生法」第5条第4項第1号イの規定により地域再生計画に記載された地方公共団体の自主的・主体的で先導的な事業及びそれと一体となって整備される未来への投資につながる施設の新築、増築及び改築等の実施を支援するために必要な経費を交付
	都道府県警察施設整備費補助金	都道府県	22,572	「警察法」第37条の規定により都道府県警察に要する経費の一部を補助
	沖縄科学技術大学院大学学園補助金	沖縄科学技術大学院大学学園	17,897	「沖縄科学技術大学院法」第8条により、業務に要する経費についての補助
	デジタル田園都市国家構想推進交付金	地方公共団体等	17,673	デジタルを活用して地域の課題解決や魅力向上に取り組む地方公共団体の取組を支援するための交付金
その他		64,671		
デジタル庁	マイナンバーカード関係システム事業費補助金	地方公共団体情報システム機構	20,193	「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」による社会保障・税番号制度の導入に係る地方公共団体情報システム機構の情報システムの整備に要する経費に対する補助
総務省	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	地方公共団体	3,073,548	国民の安全・安心を確保するため、地方公共団体が行う地域の実情に応じた感染防止策等の事業に要する費用に充てるための交付金を交付した
	マイナポイント事業費補助金	地方公共団体、民間団体	966,507	マイナポイント事業（マイナンバーカードを活用した消費活性化策等）の実施に要する経費に対する補助
	新型コロナウイルス感染症対応協力要請推進交付金	地方公共団体	536,543	感染症の影響により厳しい状況にある事業者を支援するため地方公共団体が行う営業時間短縮の要請等に伴う協力金等の支払等に要する費用に充てるための交付金を交付した
	新型コロナウイルス感染症対応検査促進交付金	地方公共団体	188,097	国民の安全・安心を確保するため、地方公共団体が行うPCR等検査の促進に要する費用に充てるための交付金を交付した
	マイナンバーカード交付事務費補助金	地方公共団体	70,948	個人番号カードの交付事業に伴う市町村（特別区含む。）の実施事務に必要な経費に対する補助
	情報通信技術研究開発推進基金補助金	国立研究開発法人情報通信研究機構	66,200	「国立研究開発法人情報通信研究機構法」第15条の3第1項に基づく革新的情報通信技術の創出の推進及びこれに附帯する業務並びに「電波法」第103条の2第4項第3号に基づく周波数の有効利用に資する研究開発を実施するための基金を国立研究開発法人情報通信研究機構に造成することを目的とした同機構に対する補助
	マイナンバーカード交付事業費補助金	地方公共団体情報システム機構	51,228	・「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」第16条の2第1項及び第2項に掲げる事務に要する経費（これらの事務に要する経費のうち、地方公共団体情報システム機構（以下「機構」という。）が構築するシステムに関する経費を除く。） ・市町村が「電子署名等に係る地方公共団体情報システム機構の認証業務に関する法律施行規則」第65条第1項に基づき、機構に行わせることとした、認証業務のうち同項第1号から第4号までに掲げる事務に要する経費（これらの事務に要する経費のうち、機構が構築するシステムに関する経費を除く。） ・「電子署名等に係る地方公共団体情報システム機構の認証業務に関する法律」第67条第1項各号に掲げる事務に要する経費 上記に関する機構に対する補助

(単位：百万円)

所管	名称	相手先	金額	支出目的
総務省	革新的情報通信技術研究開発推進事業費補助金	民間団体等	25,585	Beyond 5Gの実現に必要な要素技術を確立するための研究開発に要する経費に対する補助
	情報通信技術研究開発推進事業費補助金	国立研究開発法人情報通信研究機構	23,418	国立研究開発法人情報通信研究機構が行う業務に必要な経費に対する補助
	無線システム普及支援事業費等補助金	地方公共団体 公益社団法人移動通信基盤整備協会 民間団体	12,458	電波が遮へいされること及び異なる2以上の電波により影響が生じることにより携帯電話等の無線通信の受信に生ずる障害に対策を講ずるとともに、無線通信の利用可能な地域及び放送の受信可能な地域の拡大又は放送の円滑な実施を図ること、経済的困難その他の事由により地上系によるデジタル方式のテレビジョン放送の受信が困難な者に対する対策を講ずること並びにラジオ放送の難聴解消のために行われる中継局整備の円滑な実施を図ること等を目的とし、それらに係る対策事業に要する経費の全部または一部の補助
	その他		34,099	
法務省	社会保障・税番号制度システム整備費補助金	市区町村	11,738	社会保障・税番号制度の戸籍事務への導入に係るシステム整備のための補助金
財務省	基礎年金等日本郵政共済組合等負担金	日本郵政共済組合	60,948	「国家公務員等共済組合法等の一部を改正する法律」(昭和60年法律第105号)附則第31条第1項及び第64条第4号の規定に基づき国が負担することとされている長期給付に要する費用の一部負担に必要な経費 「国家公務員共済組合法」(昭和33年法律第128号)第99条第4項第2号の規定に基づき日本郵政共済組合の基礎年金拠出金の1/2に相当する額を負担するために必要な経費
	基礎年金等日本郵政共済組合等負担金	厚生労働省第二共済組合	15,736	「国家公務員等共済組合法等の一部を改正する法律」(昭和60年法律第105号)附則第31条第1項及び第64条第4号の規定に基づき国が負担することとされている長期給付に要する費用の一部負担に必要な経費 「国家公務員共済組合法」(昭和33年法律第128号)第99条第4項第2号の規定に基づき厚生労働省第二共済組合の基礎年金拠出金の1/2に相当する額を負担するために必要な経費
文部科学省	義務教育費国庫負担金	地方公共団体	1,515,646	「義務教育費国庫負担法」第2条及び第3条の規定による、教職員の給与及び報酬等に要する経費の国庫負担
	高等学校等就学支援金交付金	地方公共団体	395,212	「高等学校等就学支援金の支給に関する法律」第15条第1項の規定による就学支援金の支給に要する経費の交付
	大学等成長分野転換支援基金補助金	独立行政法人大学改革支援・学位授与機構	300,242	独立行政法人大学改革支援・学位授与機構が「独立行政法人大学改革支援・学位授与機構法」第16条の4第1項に規定する基金の造成を行う事業に要する経費を補助
	私立大学等経常費補助金	学校法人等	290,661	「私立学校振興助成法」第4条の規定による、私立の大学・短大・高専の教育条件の維持及び向上並びに私立大学等に在学する学生に係る修学上の経済的負担の軽減を図るとともに、私立大学等の経営の健全性を高め、もって私立大学等の健全な発達に資するため、教育又は研究に係る経常的経費に対する補助他
	学資支給金補助金	独立行政法人日本学生支援機構	153,622	「独立行政法人日本学生支援機構法」第13条第1項1号の規定により独立行政法人日本学生支援機構が行う業務に係る、学資支給に必要な経費に対する補助
	地域中核研究大学等強化促進基金補助金	独立行政法人日本学術振興会	149,836	地域中核研究大学等強化促進基金の造成に要する経費の独立行政法人日本学術振興会等に対する補助
	科学研究費補助金	独立行政法人日本学術振興会	147,177	我が国の学術の振興に寄与するため研究者が自発的に計画する基礎的研究のうち、我が国の学術の動向に即して、特に重要なものに対する研究費等の補助
	基礎年金等日本私立学校振興・共済事業団補助金	日本私立学校振興・共済事業団	140,307	「私立学校教職員共済法」第35条第1項の規定による、日本私立学校振興・共済事業団が納付する基礎年金拠出金の一部補助等
	授業料等減免費交付金	日本私立学校振興・共済事業団等	131,881	国立大学及び国立専門学校、私立学校等の設置者が授業料等の減免を行うために要する経費の交付

(単位：百万円)

所管	名称	相手先	金額	支出目的
文部科学省	学校施設環境改善交付金 (公立文教施設整備費)	地方公共団体	131,686	「義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律」第12条の規定による、公立の義務教育諸学校等施設に係る改築等事業の実施に要する経費の交付
	経済安全保障重要技術育成基金補助金	国立研究開発法人科学技術振興機構	125,000	経済安全保障重要技術育成基金の造成に要する経費の国立研究開発法人科学技術振興機構等に対する補助
	学術研究助成基金補助金	独立行政法人日本学術振興会	113,528	独立行政法人日本学術振興会が「独立行政法人日本学術振興会法」第18条第1項に規定する学術研究助成基金の造成を行う事業に要する経費を補助
	大学発新産業創出基金補助金	国立研究開発法人科学技術振興機構	98,766	大学発新産業創出基金の造成に要する経費の国立研究開発法人科学技術振興機構等に対する補助
	私立高等学校等経常費助成費補助金	地方公共団体	98,478	「私立学校振興助成法」第9条の規定による、都道府県が行う私立の幼稚園、小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校又は幼保連携型認定こども園の経常費の助成を促進するための都道府県に対するその費用の一部補助
	国立大学法人施設整備費補助金	国立大学法人等	78,337	国立大学法人等の教育研究施設及び附属病院施設の整備に要する経費に対する補助
	中小企業イノベーション創出推進事業費補助金	一般社団法人低炭素投資促進機構	69,470	「新しい資本主義」を加速するため新技術補助金等交付法人が行う中小企業イノベーション創出推進事業に要する費用に充てるための基金の造成に要する経費の補助
	創発的研究推進基金補助金	国立研究開発法人科学技術振興機構	58,740	国立研究開発法人科学技術振興機構が「国立研究開発法人科学技術振興機構法」第25条第2項による、創発的研究推進基金の造成を行う事業に要する経費を補助
	文化芸術振興費補助金 (文化振興費)	独立行政法人等	57,769	我が国発の作家・作品の国際的評価を高める活動に対する経費、我が国最高水準の現代舞台芸術・伝統芸能等の公演や映画製作等に要する経費の補助及び地域の文化芸術資源を活用した取組に対する補助他
	先端国際共同研究推進基金補助金	国立研究開発法人科学技術振興機構、国立研究開発法人日本医療研究開発機構	56,650	先端国際共同研究推進基金の造成に要する経費の国立研究開発法人科学技術振興機構及び国立研究開発法人日本医療研究開発機構に対する補助
	医療研究開発推進事業費補助金(研究開発推進費)	国立研究開発法人日本医療研究開発機構	52,015	国立研究開発法人日本医療研究開発機構が医療分野研究開発推進計画(「健康・医療戦略推進法」(平成26年法律第48号)第18条第1項に規定する医療分野研究開発推進計画をいう。)に基づき、大学、研究開発法人(「科学技術・イノベーション創出の活性化に関する法律」(平成20年法律第63号)第2条第9項に規定する研究開発法人をいう。)その他の研究機関の能力を活用して行う医療分野の研究開発及びその環境の整備、研究機関における医療分野の研究開発及びその環境の整備の助成等に必要経費に対する補助
	脱炭素化産業成長促進対策費補助金	国立研究開発法人科学技術振興機構	49,580	革新的GX技術の基盤的な研究開発及びこれに付随する業務を実施するための基金の造成に要する経費の国立研究開発法人科学技術振興機構に対する補助
	特定先端大型研究施設運営費等補助金	国立研究開発法人理化学研究所、国立研究開発法人日本原子力研究開発機構	40,650	科学技術の振興に寄与することを目的とした、特定先端大型研究施設の維持管理、運転及び開発を行うための経費に対する補助
	公立学校施設整備費負担金(公立文教施設整備費)	地方公共団体	37,828	「義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律」第3条の規定による、小中学校校舎整備等に要する経費の国庫負担他
国宝重要文化財等保存・活用事業費補助金	文化財の所有者等	27,219	「文化財保護法」第35条の1の規定による、国宝・重要文化財等の保存修理・活用等に要する経費の一部補助他	
学校保健特別対策事業費補助金	地方公共団体等	22,447	教育活動を継続するため、感染症対策等を徹底する取組、教職員の研修を支援する取組及び児童生徒の学びの保障をするための取組に必要な経費、特別支援学校のスクールバスにおける感染リスクの低減を図るための経費、児童生徒の安心安全な学習環境を確保しつつ教育活動を着実に継続するため、学校の感染症対策等を講じる取組及び児童生徒の学びの保障をするための取組に必要な経費の補助他	

(単位：百万円)

所管	名称	相手先	金額	支出目的
文部科学省	国際宇宙ステーション開発費補助金	国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構	22,085	国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構が行う国際宇宙ステーション開発業務に要する経費に対する補助
	国立大学法人先端研究等施設整備費補助金	国立大学法人等	19,777	国立大学法人等が行う最先端の大規模研究プロジェクトに供する大型特別機械等の整備並びに大学共同利用機関法人が行う施設・設備の整備及び不動産の購入に要する経費に対する補助
	教育支援体制整備事業費補助金（初等中等教育振興費）	地方公共団体等	19,061	外部人材を活用した教育相談・関係機関との連携強化等に要する経費、特別支援教育の専門家配置に要する経費、帰国・外国人児童生徒等の公立学校への受入促進・日本語指導の充実・支援体制の整備に係る経費、公立義務教育諸学校における地域人材配置に必要な経費に対する補助
	授業料等減免費負担金	地方公共団体	17,499	都道府県所管の私立専門学校における授業料等の減免に要する費用について、都道府県が支弁した経費に対する国庫負担
	独立行政法人国立高等専門学校機構施設整備費補助金	独立行政法人国立高等専門学校機構	15,211	独立行政法人国立高等専門学校機構の教育研究施設の整備に要する経費に対する補助
	私立学校施設整備費補助金	学校法人等	15,037	学校法人等が設置する私立学校の校舎等の改造工事や教育・研究施設、装置の整備に要する経費に対する補助他
	国際熱核融合実験炉研究開発費補助金	国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構	14,868	国際熱核融合実験炉の研究開発に要する経費に対する補助
	高等学校等修学支援事業費補助金	地方公共団体等	13,464	高等学校等における教育に係る経済的負担の軽減を図り、教育の機会均等を確保するため、地方公共団体等に対し、高校生等への修学支援（在外教育施設高等部の生徒への支援、奨学のための給付金、学び直し・家計急変世帯への支援、高等学校等専攻科の生徒への修学支援）に要する経費に対する補助
	地球観測システム研究開発費補助金	国立研究開発法人	11,338	地球観測サミットにおいて策定された全球地球観測システム（GEOSS）10年実施計画に基づき、日本の貢献を着実に実施していくために必要な地球観測衛星システム及び地震・津波観測監視システムの研究開発等に要する経費に対する補助
	認定こども園施設整備交付金	地方公共団体	10,557	認定こども園の設置促進のため、都道府県に対し、認定こども園等の施設整備に係る経費を交付
	私立大学等研究推進費補助金	学校法人	10,339	日本の科学技術・学術全体の底上げ及び今後の産業競争力の鍵を握る人材育成機能の充実・強化を図ることを目的に、学長のリーダーシップの下、全学的な独自力を打ち出すために特色ある研究を組織的に推進する私立大学等に対する補助
	大学改革推進等補助金	大学の設置者等	10,222	大学改革の取組を推進し、我が国の高等教育の活性化を図るために必要な大学改革推進等事業に要する経費に対する補助
	国立大学法人先端研究推進費補助金	大学共同利用機関法人高エネルギー加速器研究機構、大学共同利用機関法人自然科学研究機構	10,114	国立大学法人及び大学共同利用機関法人が実施する研究プロジェクトのうち、世界の学術研究を先導することを目的とした先端的な学術研究の大型プロジェクトについて、研究成果の目標設定や研究期間の設定など、同プロジェクトの進捗状況を踏まえ、国が一定の関与を持って安定的・継続的に推進するために必要な経費を補助
	その他		261,385	
厚生労働省	後期高齢者医療給付費等負担金	後期高齢者医療広域連合、地方公共団体	4,123,160	「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づく医療等に要する費用の一部負担
	新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金	地方公共団体	3,332,966	新型コロナウイルス感染症への対応として緊急に必要となる感染拡大防止や医療提供体制の整備等について、地域の実情に応じて、柔軟かつ機動的に実施することができるよう都道府県を支援 最大限の感染症対策を継続的に行いつつ、必要なサービスを提供する体制を構築する必要があるため、新型コロナウイルスの感染拡大防止等について、都道府県の取組を包括的に支援することを目的に、当該取組に係る経費に対して交付金を交付
	介護給付費等負担金	地方公共団体	2,086,705	「介護保険法」第121条に基づく、市町村における介護給付及び予防給付に要する費用の一部、及び都道府県が設置する財政安定化基金の造成に必要な経費の一部負担

(単位：百万円)

所管	名称	相手先	金額	支出目的
厚生労働省	国民健康保険療養給付費等負担金	地方公共団体	1,753,760	「国民健康保険法」第70条等に基づく、医療給付費等の一部負担
	障害者自立支援給付費負担金	地方公共団体	1,364,322	「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」第95条第1項に基づく障害福祉サービスに要する費用の一部負担
	医療扶助費等負担金	都道府県、市区町村	1,352,487	「生活保護法」に基づく保護の実施等に要する費用の一部負担
	後期高齢者医療財政調整交付金	後期高齢者医療広域連合	1,341,130	「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づく医療等に要する費用の一部を交付
	生活扶助費等負担金	都道府県、市区町村	1,271,656	「生活保護法」に基づく保護の実施等に要する費用の一部負担
	全国健康保険協会保険給付費等補助金	全国健康保険協会	1,238,787	「健康保険法」第151条、第153条及び第154条並びに「船員保険法」第113条に基づく保険給付費の一部等補助
	国民健康保険財政調整交付金	地方公共団体	601,800	国民健康保険の財政調整を図るため、「国民健康保険法」第72条に基づく、医療給付費の9/100等を総額とした交付
	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費臨時補助金	都道府県、市町村	575,409	新型コロナウイルスワクチンについて、自治体や国における接種体制の構築に要する経費を補助
	介護給付費財政調整交付金	地方公共団体	542,246	「介護保険法」第122条に基づき市町村間における介護保険の財政調整を行うため、各市町村における介護給付及び予防給付に要する費用の5%を総額とした交付
	国民健康保険後期高齢者医療費支援金負担金	地方公共団体	482,605	「国民健康保険法」第70条に基づく、後期高齢者医療費支援金の納付に要する費用の一部負担
	新型コロナウイルスワクチン等生産体制整備臨時特例交付金	一般社団法人新薬・未承認薬等研究開発支援センター	475,000	ワクチンの生産体制を整備し、新型コロナウイルス等の感染症の予期せぬ発生・流行時に必要なワクチンをより迅速に製造できる体制を確保するための経費 新型コロナウイルスワクチンを国において購入、保管し、各医療機関に配送するための経費
	新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金	市町村	436,991	新型コロナウイルスワクチンについて、自治体における接種の実施に要する経費の負担
	障害児入所給付費等負担金	地方公共団体	362,154	「児童福祉法」第53条に基づく、地方公共団体の支弁する費用（医療費以外）の一部負担
	障害者医療費負担金	地方公共団体	248,168	「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」第58条に基づく支給した医療費の一部負担
	感染症予防事業費等負担金	都道府県、政令市、特別区	240,844	地方公共団体等が行う各感染症予防事業等に必要経費の一部負担
	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金	都道府県、市区町村	216,040	地域社会のセーフティネット機能を強化し、地域の要援護者の福祉の向上を図るために必要な経費の補助
	新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金	都道府県、市、民間団体等	209,133	新型コロナウイルス感染症の影響により生活に困窮される方々を対象とした生活や住まい等に関する支援対策を行う都道府県並びに孤立・孤独及び自殺防止に対処するための活動を行うNPO法人等に対する補助
	国民健康保険介護納付金負担金	地方公共団体	187,607	「国民健康保険法」第70条に基づく、介護納付金の納付に要する費用の一部負担
	国民健康保険組合療養給付費補助金	国民健康保険組合	183,645	「国民健康保険法」第73条に基づく、医療給付費等の一部補助
	地域支援事業交付金	地方公共団体	165,241	地域支援事業の円滑な実施に資するため、各市町村における介護予防・日常生活支援総合事業に要する費用の25%、包括的支援事業及び任意事業に要する費用の38.5%を交付
	国民健康保険後期高齢者医療費支援金財政調整交付金	地方公共団体	135,732	国民健康保険の財政調整を図るため、「国民健康保険法」第72条に基づく、後期高齢者支援金の9/100を総額とした交付
	国民健康保険保険者努力支援交付金	地方公共団体	134,732	「国民健康保険法」第72条第3項に基づく補助事業
	児童扶養手当給付費負担金	地方公共団体	131,577	「児童扶養手当法」第21条に基づく、手当の支給に要する費用の一部負担
	児童保護費負担金	地方公共団体	131,349	「児童福祉法」第53条に基づく、地方公共団体の支弁する経費の一部負担（医療費を除く）
	特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等支給業務費交付金	社会保険診療報酬支払基金	117,580	「特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等の支給に関する特別措置法」に基づく、特定B型肝炎ウイルス感染者等に給付金等を支給するための費用の交付

(単位：百万円)

所管	名称	相手先	金額	支出目的
厚生労働省	医療介護提供体制改革推進交付金	都道府県	107,777	消費税増収分を活用して各都道府県に設置した地域医療介護総合確保基金に対して交付金を積み増し、介護施設等の整備に関する事業、介護従事者の確保に関する事業を実施するための経費
	難病医療費等負担金	都道府県、指定都市	102,724	都道府県が行う特定医療費の支給を行う事業に必要な経費の一部負担
	介護職員処遇改善支援補助金	地方公共団体	84,906	介護職員を対象に、賃金改善を行う介護サービス事業所又は介護保険施設に対して、当該賃金改善を行うために必要な経費を補助
	感染症医療費負担金	都道府県、政令市、特別区	82,756	入院勧告・措置に係る感染症患者に対する医療に要する費用の一部負担
	介護扶助費等負担金	都道府県、市区町村	76,457	「生活保護法」に基づく保護の実施等に要する費用の一部負担
	高齢者医療運営円滑化等補助金	健康保険組合、共済組合、健康保険組合連合会、社会保険診療報酬支払基金、全国健康保険協会	74,652	高齢者医療制度の基盤の安定を図るため、被用者保険の保険者が拠出する後期高齢者支援金等の一部補助
	医療提供体制設備整備交付金	社会保険診療報酬支払基金	73,505	「地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律」第24条に規定する医療機関等情報化補助業務に要する費用の一部を交付
	保育対策事業費補助金	都道府県、指定都市、中核市、市区町村	64,288	地域の实情に応じた多様な保育需要に対応するため、小規模保育の設置等による保育の受け皿の確保や保育を支える保育人材の確保に必要な措置を総合的に講ずることで、待機児童の解消を図るための補助
	保育所等整備交付金	市町村	62,797	市町村が策定する整備計画に基づき、保育所、認定こども園及び小規模保育事業所に係る施設整備事業、防音壁設置に係る設置事業の実施に要する経費に充てるため、市町村に交付
	抗菌薬原薬国産化支援交付金	国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所	55,297	海外依存度の高い原薬・原料について、国内での安定供給を確保するため、国内で原薬・原材料の製造を実施しようとする製薬企業等を支援するための基金を造成する費用の補助
	国民健康保険組合後期高齢者医療費支援金補助金	国民健康保険組合	54,225	「国民健康保険法」第73条に基づく、後期高齢者医療費支援金の納付に要する費用の一部補助
	国民健康保険介護納付金財政調整交付金	地方公共団体	52,764	国民健康保険の財政調整を図るため、「国民健康保険法」第72条に基づく、介護納付金の9/100を総額とした交付
	地域生活支援事業費等補助金	地方公共団体	50,556	障害者の地域生活を支援するための事業に要する費用の一部補助
	生活基盤施設耐震化等交付金	都道府県	50,068	水道施設、保健衛生施設等の耐震化、地方公共団体の水道事業統合を含めた広域化等に要する経費の交付
	医療介護提供体制改革推進交付金	都道府県	49,589	医療介護提供体制改革推進交付金交付要綱に基づき都道府県が造成する基金の一部補助
	子育て支援対策臨時特例交付金	都道府県	44,069	都道府県が、配偶者間の不妊治療や新たな子育て家庭支援の基盤を整備していくための支援に要する費用等の一部の助成
	妊娠出産子育て支援交付金	地方公共団体	42,046	市町村が創意工夫を凝らしながら、妊娠届出時より妊婦や特に0歳から2歳の低年齢期の子育て家庭に必要な支援につなぐ伴走型相談支援の充実を図るとともに、妊娠届出や出産届出を行った妊婦等に対し、出産育児関連用品の購入費助成や子育て支援サービスの利用負担軽減を図る経済的支援（計10万円相当）を一体として実施するために必要な経費の補助
	特別障害者手当等給付費負担金	地方公共団体	40,558	「特別児童扶養手当等の支給に関する法律」に基づく、特別障害者手当等の支給に要する費用の一部負担
	医療研究開発推進事業費補助金	国立研究開発法人日本医療研究開発機構	40,190	医療分野の研究開発及びその環境の整備等に要する経費の補助
	福祉・介護職員処遇改善臨時特例交付金	地方公共団体	36,279	福祉・介護職員を対象に、賃金改善を行う障害福祉サービス施設・事業所等に対して、当該賃金改善を行うために必要な経費の補助
医療施設運営費等補助金	都道府県等	31,493	医療施設の運営等に要する費用の一部補助	
新型コロナウイルス感染症医療提供体制確保支援補助金	医療機関等	31,027	感染症対策の強化を図ることに要する費用を補助	

(単位：百万円)

所管	名称	相手先	金額	支出目的
厚生労働省	生活困窮者自立相談支援事業費等負担金	都道府県、市区町村	29,515	生活困窮者の自立の促進、及び被保護者の就労の支援に関する問題について相談に応じ、必要な情報提供及び助言を行うことにより自立の促進を図るために必要な経費の補助
	社会福祉施設職員等退職手当共済事業給付費補助金	独立行政法人福祉医療機構	26,371	「社会福祉施設職員等退職手当共済法」第18条に基づく、社会福祉施設職員等の退職手当共済事業を行うために要する費用の一部補助
	児童福祉事業対策費等補助金	地方公共団体、民間団体	25,339	地域における児童虐待・DV対策等の一層の普及推進を図るため、児童虐待防止対策等支援事業及びDV・女性保護対策等支援事業の実施に要する経費を補助 里親制度の周知を図るための広報啓発などに必要な経費を補助
	医療提供体制推進事業費補助金	都道府県等	23,755	医療施設の運営・設備整備事業等に要する費用の一部補助
	国民健康保険組合介護納付金補助金	国民健康保険組合	22,834	「国民健康保険法」第73条に基づく、介護納付金の納付に要する費用の一部補助
	保健衛生医療調査等推進事業費補助金	国立研究開発法人日本医療研究開発機構	21,545	医療分野の研究開発及びその環境の整備等に要する経費の補助
	保険者機能強化推進交付金	地方公共団体	20,000	「介護保険法」第122条の3に基づき、市町村や都道府県による介護予防・健康づくり等の取組に係る評価結果に応じて交付金を交付することにより、こうした取組へのインセンティブとともに、高齢者の自立支援・重度化防止等を推進するための経費
	介護保険保険者努力支援交付金	地方公共団体	20,000	「介護保険法」第122条の3に基づき、市町村や都道府県による介護予防・健康づくり等の取組に係る評価結果に応じて交付金を交付することにより、こうした取組へのインセンティブとともに、高齢者の自立支援・重度化防止等を推進するための経費
	疾病予防対策事業費等補助金	都道府県、政令市、特別区、独立行政法人等	19,914	地方公共団体等が行う各感染症対策事業等に要する経費の一部補助
	小児慢性特定疾病医療費負担金	地方公共団体	16,050	地方公共団体が行う小児慢性特定疾病医療費の支給を行う事業に必要な経費の一部負担
	社会福祉施設等施設整備費補助金	地方公共団体	14,326	「生活保護法」、「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」、「児童福祉法」等の規定に基づく、社会福祉法人等が整備する社会福祉施設等の施設整備に要する費用の一部補助
	国民健康保険特定健康診査・保健指導負担金	地方公共団体	14,299	「国民健康保険法」第72条の5に基づく、特定健診・特定保健指導の実施に要する費用のうち政令で定めるものの1/3を負担
	疾病予防対策事業費等補助金	地方公共団体、独立行政法人等	14,135	市町村において、住民の健康増進に資することを目的とする健康増進事業を実施するための経費補助及び、がん医療水準の「均てん化」を図るためのがん診療連携拠点病院の機能強化に資する補助等
	母子家庭等対策費補助金	地方公共団体等	13,631	就業相談から就業支援講習会、就業情報の提供に至るまでの一貫した就業支援サービス等を提供する母子家庭等就業・自立支援センター事業や看護師等就職に有利となる資格を取得するために、養成機関在学中の生活費の負担を軽減する高等職業訓練促進給付金等事業等の実施に要する費用の一部補助 ひとり親家庭等の自立を支援する事業を実施する民間団体に財政的支援を行うことにより、ひとり親家庭等の自立促進に向けた基盤整備を図ることに対する補助
	臨床研修費等補助金	公私立大学病院、臨床研修病院	12,417	医師・歯科医師の臨床研修において研修医が適切な指導体制の下で研修を実施するための経費の補助
	障害者総合支援事業費補助金	地方公共団体、公益社団法人国民健康保険中央会等	11,885	障害児（者）の福祉の向上に係る費用の一部補助
	沖縄振興公共投資交付金	沖縄県	11,456	沖縄県が自由裁量により行う水道施設整備等に要する経費等の交付
	重層的支援体制整備事業交付金	地方公共団体	10,991	地域支援事業の円滑な実施に資するため、各市町村における介護予防・日常生活支援総合事業に要する費用の25%、包括的支援事業及び任意事業に要する費用の38.5%を交付
	その他		281,008	
	農林水産省	漁業経営安定対策事業費補助金	民間団体等	112,781
農業競争力強化基盤整備事業費補助		都府県	105,017	担い手への農地集積や農業の高付加価値化等の政策課題に応じた農地や農業水利施設の整備を実施し、農業競争力の強化を図るために必要な経費に対する補助

(単位：百万円)

所管	名称	相手先	金額	支出目的
農林水産省	配合飼料価格安定対策費補助金	公益社団法人配合飼料供給安定機構	91,744	国際的要因に起因する配合飼料価格の大幅な変動が畜産経営に及ぼす影響を緩和するために必要な経費に対する補助
	農村地域防災減災事業費補助	都府県	85,342	農村地域の防災・減災対策に係る計画の策定や自然的、社会的要因で生じた農用地及び農業用施設の機能低下の回復、防災情報連絡体制の整備など総合的な防災・減災対策を実施し、農業生産の維持や農業経営の安定、環境保全を図り、災害に強い農村づくりを推進するために要する経費に対する補助
	日本型直接支払交付金	都道府県	77,241	農業・農村の多面的機能の維持・発揮を図るため、地域の共同活動、中山間地域等における農業生産活動、自然環境の保全に資する農業生産活動を支援するために必要な経費に対する交付
	農業者年金給付費等負担金	独立行政法人農業者年金基金	66,757	旧制度の年金給付等に要する費用の額、借入金の償還及び利子に相当する額を負担
	国産農産物生産基盤強化等対策事業費補助金	民間団体等	65,753	国産農産物の生産コストの低減、品質の改善、需要に応じた安定的な供給等を図るために必要な経費に対する補助
	農山漁村地域整備交付金	地方公共団体	63,813	地域の創意工夫を活かした農山漁村地域の総合的な整備を支援するために必要な経費に対する交付
	農林水産物・食品輸出促進対策事業費補助金	民間団体等	53,523	農林水産物・食品の輸出促進、我が国食産業の海外展開の促進、地理的表示等の保護・活用、植物品種等の海外流出防止等に要する経費に対する補助
	農業用施設等災害復旧事業費補助	都道府県	47,033	台風、豪雨等による農地、農業用施設、海岸保全施設等の被害を復旧するために必要な経費に対する補助
	中小企業イノベーション創出推進事業費補助金	公益社団法人農林水産・食品産業技術振興協会	46,720	社会実装につなげるため、革新的な研究開発を行うスタートアップ等が実施する大規模技術実証を支援するための基金の造成に要する経費に対する補助
	農業競争力強化基盤整備事業費補助	北海道	40,193	北海道における担い手への農地集積や農業の高付加価値化等の政策課題に応じた農地や農業水利施設の整備を実施し、農業競争力の強化を図るために必要な経費に対する補助
	森林環境保全整備事業費補助	都府県	38,580	森林の有する多面的機能の維持・増進を図り、森林環境の保全に資するために行う森林整備に必要な経費に対する補助
	新市場創出対策事業費補助金	民間団体等	37,390	食品産業が直面する課題への解決策の検討・実証、効率的なサプライチェーン・モデルの構築、食品ロス削減、農林水産分野におけるプラスチック資源循環対策、栄養改善ビジネスの国際展開等のために必要な経費に対する補助
	農業保険事業事務費負担金	農業共済組合等	34,934	農業共済組合等が農業保険事業を行うための事務費を負担
	その他		619,086	
経済産業省	燃料油価格激変緩和強化対策事業費補助金	一般社団法人全国石油協会	2,738,865	原油価格の高騰がコロナ禍からの経済回復の重荷になる事態を防ぐための激変緩和措置及び国際情勢の緊迫化による国民生活や経済活動への影響を最小化することを目的とした、燃料油の卸価格の抑制に対する補助
	中小企業等事業再構築促進補助金	独立行政法人中小企業基盤整備機構	1,292,314	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化し、当面の需要や売上の回復が期待し難い中、ウィズコロナ・ポストコロナの時代の経済社会の変化に対応するために新市場進出（新分野展開、業態転換）、事業・業種転換、事業再編、国内回帰又はこれらの取組を通じた規模の拡大等、思い切った事業再構築に意欲を有する中小企業等の挑戦に必要な経費に対する補助等
	産業技術実用化開発事業費補助金	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構、民間団体等	1,103,654	国内での先端半導体の安定供給を実現するため、「特定高度情報通信技術活用システムの開発供給及び導入の促進に関する法律」（5G促進法）に基づく認定を受けた特定半導体生産施設整備等計画の実施に必要な資金の助成等に充てるための基金の造成等に必要な経費に対する補助

(単位：百万円)

所管	名称	相手先	金額	支出目的
経済産業省	脱炭素化産業成長促進対策費補助金	民間団体等	859,043	蓄電池及び半導体のサプライチェーン強靱化の支援、ポスト5G情報通信システムの基盤強化に係る研究開発、2050年カーボンニュートラルの実現に不可欠な革新的技術の開発と社会実装を一層加速させると同時に日本のエネルギー安全保障を確保するための取組及び既存住宅における窓の高断熱化の促進に必要な経費に対する補助
	革新的研究開発推進基金補助金	国立研究開発法人日本医療研究開発機構、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構	600,184	新型コロナワクチンも含め、近年、新薬創出の大半はベンチャー由来であり、国産ワクチン開発・生産の起点となる国内の創薬ベンチャーエコシステムの強化は急務である。認定ベンチャーキャピタルの出資を要件として、特にリスクの大きな第Ⅱ相試験までの実用化開発支援や官民ファンドの活用等も含むリスクマネー供給の強化を行うため、既存の革新的研究開発推進基金の造成に要する経費を補助
	エネルギー価格激変緩和対策事業費補助金	株式会社博報堂、一般社団法人全国石油協会	577,659	急激なエネルギー価格の高騰により影響を受ける家計や企業の負担軽減を目的とした電気料金、都市ガス料金及び燃料油価格の激変緩和措置に対する補助
	重要物資安定供給確保事業費補助金	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構、独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構	450,710	永久磁石、航空機部品、工作機械・産業用ロボット、半導体、クラウド及び重要鉱物の重要物資の安定供給を確保するためのサプライチェーン強靱化の支援に必要な経費に対する補助
	経営安定関連保証等基金補助金	一般社団法人全国信用保証協会連合会	188,875	経営の安定に支障が生じている中小企業者や創業に取り組んでいる中小企業者等に対して債務保証を行う信用保証協会が負担する損失の一部を補填するためなどに全国信用保証協会連合会に設置されている基金の造成費に対する補助
	バイオ医薬品製造拠点等整備事業費補助金	一般社団法人環境パートナーシップ会議	100,031	新型コロナウイルス感染症の大流行により、ワクチンの争奪戦が世界的に激化・長期化している中、更なる変異株や次なるパンデミックへの備えとして、平時においてはバイオ医薬品の製造、有事においてはワクチン製造に切り替えられるよう、ワクチンとバイオ医薬品の両用性（デュアルユース設備）とする施設整備、医薬品製造に必要な部素材（培地、培養バッグ等）の製造設備の整備に必要な経費について、基金の造成に要する経費を補助
	中小企業新事業創出促進対策事業費補助金	一般社団法人環境パートナーシップ会議、一般社団法人社会実装推進センター	76,021	個人によるキャリア相談、リスキリング、転職までを一体的に支援する仕組みを整備するための基金の造成に必要な経費に対する補助等
	多核種除去設備等処理水風評影響対策費補助金	公益財団法人水産物安定供給推進機構、一般社団法人漁業経営安定化推進協会	60,333	多核種除去設備等処理水（以下「ALPS処理水」という。）の海洋放出に伴い、仮に風評影響が生じた場合でも、水産物の需要減少への対応を機動的・効率的に実施する取組及びALPS処理水の安全性等に関する理解醸成を実施する取組に要する経費に充てるための基金の造成等に必要な経費に対する補助
	中小企業イノベーション創出推進事業費補助金	一般社団法人低炭素投資促進機構	54,240	革新的な研究開発を行う中小企業（スタートアップ等）による研究開発を促進し、その成果を国主導の下で円滑に社会実装し、我が国のイノベーション創出を促進するための制度（SBIR制度）において、スタートアップ等が社会実装に繋げるための大規模技術実証事業（フェーズ3事業）を実施する場合に、その経費の補助等に充てるための基金の造成等に必要な経費に対する補助
	電気利用効率化促進対策事業費補助金	株式会社博報堂	52,018	需要家による電気の効率的な利用の取組を後押しすることを目的とした、電気事業者が実施する需要家に対する電気の効率的な利用の支援策に必要な経費に対する補助
コンテンツ産業等強化事業費補助金	特定非営利活動法人映像産業振興機構、株式会社コングレ	41,113	日本発コンテンツの海外展開におけるローカライズ及びプロモーションの支援、海外向けコンテンツ製作に資する資金調達手法・人材育成の支援、デジタル技術による産業構造の強靱化・重層化の支援及び音楽、演劇等の公演の実施・当該公演を収録した映像の海外向けデジタル配信の実施等の支援に必要な経費に対する補助	

(単位：百万円)

所管	名称	相手先	金額	支出目的
経済産業省	中小企業経営支援等対策費補助金	全国中小企業団体中央会、全国商工会連合会、日本商工会議所、中小企業者、組合、民間団体等	26,375	中小企業・小規模事業者が産学官連携して行う研究開発等を支援する事業、及び、中小企業者が産学官で連携し、また異業種分野の事業者との連携を通じて行う新しいサービスモデルの開発等を支援する事業等に必要経費に対する補助等
	国立研究開発法人産業技術総合研究所施設整備費補助金	国立研究開発法人産業技術総合研究所	17,949	国立研究開発法人産業技術総合研究所における先端技術開発・利用のプラットフォームとなる地域イノベーション創出連携拠点の整備及び研究開発拠点の老朽化対策等に必要経費に対する補助
	医療研究開発推進事業費補助金	国立研究開発法人日本医療研究開発機構	16,199	国立研究開発法人日本医療研究開発機構が医療分野研究開発推進計画に基づき、大学、研究開発法人、その他の研究機関の能力を活用して行う医療分野の研究開発及びその環境の整備、研究機関における医療分野の研究開発及びその環境の整備の助成等に必要経費に対する補助
	国内立地推進事業費補助金	一般社団法人環境パートナーシップ会議	10,492	生産拠点の集中度が高く、サプライチェーンの途絶によるリスクが大きい重要な製品・部素材、または国民が健康な生活を営む上で重要な製品・部素材等について、国内で生産拠点等の整備を行う企業の支援に必要な経費に対する補助
	その他		46,092	
国土交通省	防災・安全交付金（社会資本総合整備事業費）	地方公共団体	1,159,495	地域の防災・減災、安全を実現する「整備計画」に基づく地方主体の取組について、基幹的な社会資本整備事業のほか、関連する社会資本整備や効果促進事業を総合的・一体的に支援するための事業に対する交付金
	訪日外国人旅行者周遊促進事業費補助金	地方公共団体、民間団体等	821,632	滞在コンテンツの充実及び快適な旅行環境整備並びに情報発信等、広域周遊観光を促進する経費の地方公共団体及び民間団体等に対する一部補助
	社会資本整備総合交付金	地方公共団体	607,268	地方公共団体が作成した社会資本総合整備計画に基づき、目標実現のための基幹的な社会資本整備事業のほか、関連する社会資本整備等を総合的・一体的に支援するための事業に対する交付金
	道路更新防災等対策事業費補助	地方公共団体	270,647	地方公共団体が施行する都府県道等の道路更新防災等対策事業に必要な事業費に対する一部補助
	住宅市街地総合整備促進事業費補助	地方公共団体、民間団体等	178,943	既成市街地等において、安全・安心で快適な居住環境の創出等を図るため、住宅等の整備及び公共施設の整備等を行うための一部補助
	河川等災害復旧事業費補助	地方公共団体	165,965	災害にかかった公共土木施設を原形に復旧（原形に復旧することが不可能な場合には、当該施設の従前の効用を復旧するための施設をすることを含む。）または、原形に復旧することが著しく困難又は不適当な場合には、従前の施設に代わるべき必要な施設をするために必要経費に対する一部補助
	地域連携道路事業費補助	地方公共団体	136,443	地方公共団体が施行する都府県道等の地域連携推進事業に必要な事業費に対する一部補助
	整備新幹線整備事業費補助	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	86,105	「全国新幹線鉄道整備法」第13条第1項の規定により、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構が施行する整備新幹線整備事業に必要な事業費の同機構に対する一部補助
	都市構造再編集中支援事業費補助	地方公共団体、協議会、民間団体	75,818	「立地適正化計画」に基づき、市町村等が行う一定期間内（概ね5年）の医療、社会福祉、子育て支援等の都市機能の誘導・整備に係る都市構造再編集中支援事業に必要な経費に対する一部補助
	交通連携道路事業費補助	地方公共団体	58,100	地方公共団体が施行する都府県道等の交通連携推進事業に必要な事業費に対する一部補助
	地域公共交通確保維持改善事業費補助金	パシフィックコンサルタンツ株式会社等	52,685	生活交通の存続が危機に瀕している地域等において、地域の特性・実情に最適な移動手段が提供され、また、バリアフリー化やより制約の少ないシステムの導入等移動に当たっての様々な障害（バリア）の解消等がされるよう、地域公共交通の確保・維持・改善を支援するため民間団体等が行う事業に対する補助

(単位：百万円)

所管	名称	相手先	金額	支出目的
国土交通省	特定洪水対策等推進事業費補助	地方公共団体	52,032	頻発・激甚化する災害への対応として、主体の異なる事業間の連携を促進するとともに、計画的・集中的な事前防災対策を実施することに必要な経費に対する一部補助
	下水道防災事業費補助	地方公共団体	49,959	地方公共団体等が施行する防災性を向上するための公共下水道及び流域下水道施設の整備に必要な事業費の一部補助
	防災・安全交付金（北海道開発事業費）	地方公共団体	48,541	地域の防災・減災、安全を実現する「整備計画」に基づく地方主体の取組について、基幹的な社会資本整備事業のほか、関連する社会資本整備や効果促進事業を総合的・一体的に支援するための事業に対する交付金
	無電柱化推進事業費補助	地方公共団体、土地区画整理組合	42,565	地方公共団体等が施行する都府県道等の無電柱化推進事業に必要な事業費に対する一部補助
	その他		697,140	
環境省	循環型社会形成推進交付金	地方公共団体	74,825	廃棄物の3Rを広域的かつ総合的に推進するため、地方公共団体が策定する循環型社会形成推進地域計画に基づいた廃棄物処理施設の整備事業等に対する金額を交付
	水俣病総合対策費補助金	地方公共団体	10,135	水俣病総合対策に係る医療事業費等に対する一部補助
	その他		40,264	
防衛省	教育施設等騒音防止対策事業費補助金	地方公共団体等	63,820	航空機等の騒音を防止又は軽減するため地方公共団体等が行う騒音防止工事に要する経費に対する補助等
	特定防衛施設周辺整備調整交付金	市町村	37,330	「防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律」等の規定により、特定防衛施設所在市町村が行う事業に対する交付金
	施設周辺整備助成補助金	地方公共団体等	30,072	防衛施設の設置又は運用によりその周辺地域の住民の生活等が阻害されていると認められる場合において、地方公共団体が措置する生活環境施設等(但し道路改修等工事を除く)の整備に対する補助等
	その他		17,496	
その他			16,126	
合計			51,584,617	

(注) 予算の(目)ごとの支出済歳出額が概ね100億円以上のものを個別に記載している。

(4) 委託費等の明細

(単位：百万円)

所管	名称	相手先	金額	支出目的
内閣	情報収集衛星システム開発等委託費	国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構等	55,238	「情報収集衛星の導入について」（平成10年閣議決定）に基づき、我が国の安全確保のために必要な情報の収集を目的とする情報収集衛星システムの開発等の委託
	その他		1,240	
内閣府	遺棄化学兵器廃棄処理事業等委託費	株式会社神戸製鋼所等	49,482	遺棄化学兵器の廃棄処理に必要な発掘回収等の委託
	実用準天頂衛星システム開発等委託費	三菱電機株式会社等	15,369	「宇宙基本計画」（平成28年4月1日閣議決定）に基づき、実用準天頂衛星システムのうち、衛星システムの開発整備の委託
	その他		19,148	
デジタル庁	情報通信技術調達等適正・効率化推進委託費	アクセンチュア（株）等	10,236	国の行政機関が行う情報システムの整備及び管理に関する行政各部の事業の統括・監理に要する経費
	その他		0	
総務省	参議院議員通常選挙執行委託費	地方公共団体 特殊法人日本放送協会 民間企業等	57,490	令和4年7月25日に任期満了を迎える参議院議員通常選挙の管理執行に要する経費については「公職選挙法」第263条の規定により、国が負担することとされているため、当該経費において委託費を交付するもの
	政党助成費	政党	31,558	「政党助成法」に基づき交付の対象となる政党に対しての交付金の交付
	国有提供施設等所在市町村助成交付金	東京都 市町村	29,940	「国有提供施設等所在市町村助成交付金に関する法律」第1項の規定に基づき、国は、その所有する固定資産のうち、「日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第6条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定の実施に伴う国有の財産の管理に関する法律」第2条の規定により使用させている固定資産並びに自衛隊が使用する飛行場及び演習場並びに弾薬庫、燃料庫及び通信施設の用に供する固定資産で政令で定めるものが所在する市町村等に対し、毎年度、予算で定める金額の範囲内において、政令で定めるところにより、当該固定資産の価格、当該市町村等の財政の状況等を考慮して、助成交付金を交付
	電波利用技術研究開発等委託費	民間団体等 国立研究開発法人情報通信研究機構	16,921	・周波数を効率的に利用する技術、周波数の共同利用を促進する技術又は高い周波数への移行を促進する技術としておおむね5年以内に開発すべき技術に関する無線設備の技術基準の策定に向けた研究開発及び電波の安全性に関する評価技術の確立に係る調査研究を委託 ・周波数標準値の設定、標準電波の発射及び標準時の通報に関する業務の委託 ・電波伝搬の観測・分析の推進及び高度化に関する業務の委託
	その他		43,878	
法務省	国選弁護士確保業務等委託費	日本司法支援センター	16,079	国選弁護士確保業務等委託
	その他		17,874	
外務省	政府開発援助経済開発等援助費	開発途上国等	274,521	政府開発援助のうちの無償資金協力（開発途上にある海外の地域の開発を主たる目的として同地域の政府等に対して行われる無償の資金供与による協力）を実施するために必要とする経費
	政府開発援助経済協力国際機関等拠出金	国際連合開発計画等	200,396	国際機関等に対する拠出金の支払い
	国際機関分担金	国際連合等	51,962	国際機関に対する分担金の支払い
	緑の気候基金拠出金	緑の気候基金	41,217	国際機関に対する拠出金の支払い
	経済協力国際機関分担金	国際連合等	20,947	国際機関に対する分担金の支払い
	政府開発援助経済協力国際機関分担金	国際連合等	18,941	国際機関に対する分担金の支払い
	その他		32,789	

(単位：百万円)

所管	名称	相手先	金額	支出目的
財務省	政府開発援助アジア開発銀行等拠出金	国際復興開発銀行	65,596	国際復興開発銀行（IBRD）が、開発途上加盟国において、途上国政府等に対する技術支援や人材育成、貧困層・社会的弱者に対するNGO等を通じた支援等を実施するための基金に対する拠出に必要な経費
	アジア開発銀行特別基金拠出国庫債券	アジア開発銀行	26,176	アジア開発銀行が、低所得国向けに緩和された条件で融資及び贈与等を行うための拠出に必要な経費（「アジア開発銀行への加盟に伴う措置に関する法律」（昭和41年法律第138号）第3条第2項により国債を発行）
	政府開発援助アジア開発銀行等拠出金	国際通貨基金	17,872	国際通貨基金（IMF）が、加盟国に対して行う技術支援等（専門家派遣、研修・セミナーの開催等）のための拠出に必要な経費、日本人及びアジア地域の対象者向けの奨学金制度に対する拠出に必要な経費
	株式会社日本政策金融公庫補給金	株式会社日本政策金融公庫（国民一般向け業務）	10,374	株式会社日本政策金融公庫の国民一般向け業務の円滑な運営に資するための補給金
	その他		19,408	
文部科学省	文化芸術振興委託費（文化振興費）	民間団体等	21,808	外国人に対する日本語教育事業等の実施のための経費、小学校及び中学校における優れた舞台芸術の鑑賞事業等の実施のための経費及び伝統文化等を親子で体験できる多様な機会の創出等のための経費他
	科学技術試験研究委託費（研究開発推進費）	国立大学法人等	17,493	科学技術重要分野の研究開発を推進するため情報通信、環境、ナノテクノロジー・材料等に関する試験研究及び科学技術関係人材の養成に関する調査研究のための経費
	その他		63,618	
厚生労働省	原爆被爆者手当交付金	都道府県、広島市、長崎市	54,173	「原子爆弾被害者に対する援護に関する法律」第24条等に基づき、医療特別手当等各種手当の支給及び各種手当の認定事務等に要する経費の交付
	政府開発援助世界保健機関等拠出金	世界保健機関等	21,926	世界の保健政策上不可欠の重要課題等に対する任意拠出金
	高齢者等雇用安定促進事業委託費	東京ホームレス就業支援事業推進協議会等	14,623	ホームレス就業支援事業等の委託
	感染症流行対策イノベーション連合拠出金	感染症流行対策イノベーション連合（CEPI）	12,204	CEPIが実施するワクチン開発促進事業への任意拠出金
	その他		59,945	
農林水産省	水田活用直接支払交付金	個人等	322,755	食料自給力・自給率の向上を図るため、飼料用米、麦、大豆等の戦略作物の自作化等を進めるために必要な経費に対する交付
	農畜産業振興対策交付金	独立行政法人農畜産業振興機構等	151,395	国産農産物の生産コストの低減、品質の改善、需要に応じた安定的な供給等を図るために必要な経費に対する交付
	牛肉等関税収入等財源畜産振興対策交付金	独立行政法人農畜産業振興機構	35,280	牛肉等関税収入等を財源として肉用牛生産の合理化等に資するために必要な経費に対する交付
	株式会社日本政策金融公庫補給金	株式会社日本政策金融公庫	27,515	株式会社日本政策金融公庫の農林水産業者向け業務及び危機対応円滑化業務の円滑な運営並びに農業改良資金、青年等就農資金及び担い手育成農地集積資金の融通を円滑にするための補給金
	甘味資源作物・国内産糖調整交付金	独立行政法人農畜産業振興機構	10,424	糖価調整法に基づき独立行政法人農畜産業振興機構が甘味資源作物生産者及び国内産糖製造事業者に対し交付する交付金の一部に相当する金額を交付
	その他		37,740	
経済産業省	中小企業経営支援等対策委託費	中小企業支援機関、民間団体等	112,682	中小企業・小規模事業者が抱える様々な経営課題に対応するワンストップ総合窓口として、「よろず支援拠点」を全国各地に設置するとともに、専門家派遣を委託、また、事業の収益性はあるが、債務超過等の財務上の問題を抱えている中小企業・小規模事業者に対して、窓口相談や金融機関との調整を含めた再生計画の策定支援を行う事業等を委託
	サービス産業消費喚起事業委託費	株式会社博報堂	24,827	新型コロナウイルスの感染拡大により甚大な被害を受けた観光、飲食、イベント等の分野について、感染症流行の収束状況を見極めつつ、地域を再活性化するための需要喚起策として、サービス産業消費喚起キャンペーン事業を委託

(単位：百万円)

所管	名称	相手先	金額	支出目的
経済産業省	株式会社日本政策金融公庫補給金	株式会社日本政策金融公庫	12,223	中小企業・小規模事業者の資金繰りの円滑化を図るため、株式会社日本政策金融公庫が行う中小企業者等向け融資業務に要するための補給金
	その他		43,490	
国土交通省	観光・運輸業消費喚起事業委託費	ツーリズム産業共同提案体	17,805	観光・運輸業消費喚起キャンペーン事業の民間団体等への委託
	その他		10,940	
防衛省	在沖縄米海兵隊グアム移転事業費支出金	アメリカ合衆国政府	54,544	在沖縄米海兵隊のグアムへの移転事業に対する直接的な財政支出を行うために必要な経費
	合衆国軍隊特別協定光熱水料等支出金	アメリカ合衆国政府	34,907	「日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第6条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定第24条についての新たな特別の措置に関する日本国とアメリカ合衆国との間の協定」に基づく光熱水料等及び訓練移転費の支払に必要な経費
	診療委託費	社会保険診療報酬支払基金等	15,109	自衛官及び防衛大学校等の学生の診療を部外の病院等に委託
	その他		10,269	
その他			18,021	
合計			2,350,390	

(注) 予算の(目)ごとの支出済歳出額が概ね100億円以上のものを個別に記載している。

(5) 運営費交付金の明細

(単位：百万円)

所管	相手先	金額	支出目的
ア. 独立行政法人等			
総務省	情報通信研究機構	28,533	「独立行政法人通則法」第46条の規定により、独立行政法人の業務の財源に充てるために必要な金額の全部又は一部の交付
	統計センター	7,906	
法務省	日本司法支援センター	17,666	
外務省	国際協力機構	171,335	
	国際交流基金	15,827	
文部科学省	宇宙航空研究開発機構	163,687	
	科学技術振興機構	103,839	
	国立高等専門学校機構	62,548	
	理化学研究所	54,454	
	海洋研究開発機構	39,412	
	日本原子力研究開発機構	36,803	
	日本学術振興会	27,175	
	量子科学技術研究開発機構	25,767	
	日本スポーツ振興センター	20,604	
	日本学生支援機構	17,419	
	物質・材料研究機構	14,762	
	日本芸術文化振興会	11,515	
	防災科学技術研究所	10,534	
その他	39,657		
農林水産省	農業・食品産業技術総合研究機構	67,234	
	水産研究・教育機構	17,088	
	森林研究・整備機構	10,275	
	その他	25,251	
経済産業省	中小企業基盤整備機構	218,342	
	産業技術総合研究所	108,436	
	日本貿易振興機構	25,503	
	新エネルギー・産業技術総合開発機構	23,870	
	その他	22,343	
環境省	国立環境研究所	16,987	
	環境再生保全機構	6,871	
その他		89,766	
小計		1,501,424	
イ. 国立大学法人等			
文部科学省	東京大学	83,019	「国立大学法人法」第35条の規定において準用する「独立行政法人通則法」第46条の規定により、国立大学法人等の業務の財源に充てるために必要な金額の全部又は一部に相当する金額の交付等
	京都大学	56,643	
	東北大学	48,695	
	大阪大学	44,978	
	東海国立大学機構	42,710	
	九州大学	39,426	
	北海道大学	37,044	
	筑波大学	36,281	
	自然科学研究機構	27,089	
	広島大学	25,958	
	東京工業大学	22,709	
	情報・システム研究機構	21,676	
	神戸大学	20,875	
	岡山大学	18,755	
	千葉大学	18,445	
	高エネルギー加速器研究機構	18,270	
	長崎大学	16,294	
	金沢大学	15,620	
	新潟大学	15,363	

(単位：百万円)

所管	相手先	金額	支出目的
文部科学省	鹿児島大学	15,170	「国立大学法人法」第35条の規定において準用する「独立行政法人通則法」第46条の規定により、国立大学法人等の業務の財源に充てるために必要な金額の全部又は一部に相当する金額の交付等
	熊本大学	14,270	
	東京医科歯科大学	13,978	
	信州大学	13,897	
	富山大学	12,779	
	愛媛大学	12,485	
	徳島大学	12,029	
	琉球大学	11,984	
	山口大学	11,960	
	群馬大学	11,328	
	人間文化研究機構	11,321	
	山形大学	11,101	
	鳥取大学	11,076	
	三重大学	11,002	
	佐賀大学	10,386	
	香川大学	10,298	
	弘前大学	10,191	
	島根大学	10,153	
	福井大学	10,032	
	その他	256,977	
	小計	1,092,286	
	合計	2,593,710	

(注) 交付金の額が概ね100億円以上のものを個別に記載している。

(6) 特別会計への繰入の明細

(単位：百万円)

特別会計の名称	金額
交付税及び譲与税配付金特別会計	17,849,569
エネルギー対策特別会計	1,049,759
労働保険特別会計	907,529
年金特別会計	14,917,386
食料安定供給特別会計	383,993
国有林野事業債務管理特別会計	18,720
特許特別会計	17
自動車安全特別会計	38,444
東日本大震災復興特別会計	148,263
合計	35,313,683

3 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

(1) 所管別の資産・負債差額の増減の明細

	皇室費	国会	裁判所	会計検査院	内閣	内閣府	デジタル庁	総務省	法務省	外務省
前年度末資産・負債差額	719,140	1,187,424	414,798	△ 9,467	82,239	1,318,523	5,908	4,968,928	1,028,592	10,730,920
本年度業務費用合計	△ 8,341	△ 132,381	△ 311,168	△ 15,569	△ 145,070	△ 4,656,893	△ 127,281	△ 23,292,609	△ 821,726	△ 1,066,681
財源	14,352	128,015	314,832	15,669	125,568	4,653,320	129,445	23,048,981	803,293	1,023,628
租税等財源	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
特別会計からの受入	-	-	-	-	-	129	-	-	-	-
配賦財源	14,352	125,926	234,587	15,661	125,356	4,453,229	129,420	22,805,931	707,078	978,959
その他の財源	-	2,088	80,244	7	211	199,961	25	243,050	96,215	44,668
無償所管換等	6	1,803	△ 2,069	△ 1	39	38,853	△ 1,737	△ 29,161	2,448	90,998
資産評価差額	14,433	△ 9,119	2,528	25	△ 382	249	-	140,299	2,035	△ 9,095
その他資産・負債差額の増減	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度末資産・負債差額	739,591	1,175,741	418,921	△ 9,344	62,393	1,354,054	6,334	4,836,438	1,014,643	10,769,770

(単位：百万円)

	財務省	文部科学省	厚生労働省	農林水産省	経済産業省	国土交通省	環境省	防衛省	相殺消去等	合算合計
前年度末資産・負債差額	△ 939,752,610	13,791,712	△ 3,726,667	15,037,836	5,867,109	164,386,107	781,070	14,218,760	-	△ 708,949,672
本年度業務費用合計	△ 7,622,780	△ 6,957,091	△ 40,250,509	△ 3,326,316	△ 10,882,754	△ 8,938,585	△ 448,325	△ 5,877,342	-	△ 114,881,429
財源	△ 28,229,525	6,976,195	40,024,924	3,391,888	11,077,549	8,693,906	443,618	5,559,111	-	78,194,776
租税等財源	71,137,395	-	-	-	-	-	-	-	-	71,137,395
特別会計からの受入	1,694,612	-	11	278	-	-	-	-	-	1,695,032
配賦財源	△ 103,295,732	6,907,994	39,079,551	2,898,225	11,034,904	7,846,893	439,977	5,497,682	-	-
その他の財源	2,234,199	68,201	945,361	493,384	42,645	847,013	3,640	61,429	-	5,362,348
無償所管換等	85,265	△ 49,758	649	133,097	625	1,704,990	1,724	△ 6,744	-	1,971,028
資産評価差額	536,357	911,162	34,801	222,205	△ 150,148	521,713	24,682	43,609	-	2,285,356
その他資産・負債差額の増減	71,373	△ 3	-	-	-	-	-	-	-	71,370
本年度末資産・負債差額	△ 974,911,919	14,672,216	△ 3,916,802	15,458,711	5,912,381	166,368,133	802,769	13,937,394	-	△ 741,308,569

(2) 租税等財源の明細

(単位：百万円)

所管	内容	金額
財務省	消費税	23,079,294
	所得税	22,521,660
	法人税	14,939,797
	相続税	2,969,397
	揮発油税	2,065,276
	酒税	1,187,565
	関税	1,008,414
	たばこ税	956,707
	石油石炭税	663,030
	自動車重量税	393,499
	電源開発促進税	312,203
	航空機燃料税	31,491
	国際観光旅客税	12,622
	とん税	9,589
	石油ガス税	4,711
	旧税	7
	地価税	4
	印紙収入	982,120
	合計	71,137,395

(3) 特別会計からの受入の明細

(単位：百万円)

特別会計の名称	金額	
外国為替資金特別会計	1,424,483	
財政投融资特別会計	270,128	
エネルギー対策特別会計	0	
年金特別会計	11	
食料安定供給特別会計	278	
自動車安全特別会計	129	
	合計	1,695,032

(4) その他の財源の明細

(単位：百万円)

所管	内容	金額
国会	国有財産貸付収入等	2,088
裁判所	雑入等	80,244
会計検査院	弁償及返納金等	7
内閣	弁償及返納金等	211
内閣府	弁償及返納金	116,191
	懲罰及没収金等	83,769
デジタル庁	弁償及返納金等	25
総務省	雑納付金等	243,050
法務省	許可及手数料等	96,215
外務省	雑納付金等	44,668
財務省	日本銀行納付金	1,983,165
	国債整理基金収入	116,489
	配当金収入等	134,544
文部科学省	弁償及返納金等	68,201
厚生労働省	弁償及返納金	941,687
	国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所納付金等	3,673
農林水産省	日本中央競馬会納付金	369,277
	公共事業費負担金等	124,106
経済産業省	弁償及返納金等	42,645
国土交通省	公共事業費負担金	690,055
	受託調査試験及役務収入等	156,958
環境省	弁償及返納金等	3,640
防衛省	弁償及返納金等	61,429
合計		5,362,348

(5) 無償所管換等の明細

(単位：百万円)

所管	財産の無償所管換等	公共用財産の受入	財産の交換差額	実測と帳簿の差額	誤謬訂正等	前渡不動産・未渡不動産の増減	出資金等の増減	公債の増減	その他	合計
皇室費	-	-	-	1	5	-	-	-	-	6
国会	1,803	-	-	-	△ 0	-	-	-	-	1,803
裁判所	△ 2,081	-	-	26	-	△ 15	-	-	0	△ 2,069
会計検査院	△ 1	-	-	-	0	△ 0	-	-	-	△ 1
内閣	39	-	-	-	-	-	-	-	-	39
内閣府	△ 9,696	-	-	-	43,447	5,103	-	-	△ 0	38,853
デジタル庁	-	-	-	-	△ 1,737	-	-	-	-	△ 1,737
総務省	△ 30,026	-	-	0	1,422	△ 557	-	-	-	△ 29,161
法務省	△ 593	-	△ 0	74	3,083	△ 115	-	-	-	2,448
外務省	△ 248	-	-	-	△ 104	-	47,090	44,259	0	90,998
財務省	121,095	-	-	△ 129	39	76,032	△ 46,417	△ 65,543	188	85,265
文部科学省	2,696	-	-	△ 0	123	-	△ 52,578	-	0	△ 49,758
厚生労働省	△ 482	-	-	△ 1	1,472	124	△ 463	-	-	649
農林水産省	37,976	9,344	-	86,478	△ 637	△ 55	△ 10	-	-	133,097
経済産業省	857	-	-	-	△ 14	△ 3	△ 200	-	△ 14	625
国土交通省	39,787	1,692,822	-	-	△ 20,849	△ 11	-	-	△ 6,758	1,704,990
環境省	2,807	-	-	-	△ 1,083	△ 0	-	-	-	1,724
防衛省	△ 10,240	-	-	505	1,827	726	-	-	436	△ 6,744
合計	153,692	1,702,167	△ 0	86,956	26,993	81,227	△ 52,578	△ 21,283	△ 6,146	1,971,028

(6) 資産評価差額の明細

(単位：百万円)

区分	評価差額の戻入	本年度発生額	本年度増減額	評価差額の発生原因
満期保有目的以外の有価証券	1,709	△ 1,892	△ 183	
(市場価格のあるもの)	6,106	△ 6,412	△ 306	時価評価に伴う評価差額
(市場価格のないもの)	△ 4,396	4,519	123	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
たな卸資産	-	7,381	7,381	
土地	-	7,381	7,381	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
その他の債権等	-	203,482	203,482	
不動産信託の受益権	-	203,482	203,482	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
有形固定資産	-	339,144	339,144	
国有財産(公共用財産を除く)	-	339,144	339,144	
行政財産	-	304,516	304,516	
土地	-	98,450	98,450	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
立木竹	-	206,066	206,066	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
普通財産	-	34,628	34,628	
土地	-	31,558	31,558	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
立木竹	-	3,070	3,070	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
無形固定資産	-	△ 101	△ 101	
国有財産	-	△ 101	△ 101	
行政財産	-	△ 101	△ 101	
地上権等	-	20	20	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
著作権及び特許権等	-	△ 122	△ 122	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
出資金	△ 14,859,021	17,096,515	2,237,494	
(市場価格のあるもの)	△ 112,478	325,609	213,131	時価評価に伴う評価差額
(市場価格のないもの)	△ 14,746,542	16,771,795	2,025,252	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
(市場価格のないもの)	-	△ 889	△ 889	国立大学法人の統廃合等に伴う再評価差額
公債	-	△ 501,862	△ 501,862	物価連動国債の物価変動による元金の増減に伴う評価差額
合計	△ 14,857,311	17,142,668	2,285,356	

(7) その他資産・負債差額の増減の明細

(単位：百万円)

所管	区分	相手先	金額
財務省	国税収納金整理資金の増減		61,701
	貨幣回収準備資金の増減		△ 52,327
	発行済貨幣額の増減	貨幣保有者	61,999
	歳入外債権		△ 0
その他			△ 3
合計			71,370

4 区分別収支計算書の内容に関する明細

(1) 所管別の区分別収支の明細

	皇室費	国会	裁判所	会計検査院	内閣	内閣府	デジタル庁	総務省	法務省	外務省
租税等収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
配賦財源	14,352	125,926	234,587	15,661	125,356	4,453,229	129,420	22,805,931	707,078	978,959
特別会計からの受入	-	-	-	-	-	129	-	-	-	-
その他の収入	-	2,108	82,570	7	213	202,647	25	242,948	117,916	44,747
前年度剰余金受入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財源合計	14,352	128,035	317,158	15,669	125,570	4,656,006	129,445	23,048,879	824,995	1,023,707
人件費	-	△ 79,177	△ 258,232	△ 12,810	△ 22,817	△ 164,969	△ 5,625	△ 51,247	△ 504,145	△ 94,812
恩給給付費	-	-	-	-	-	-	-	△ 104,435	-	-
持続化給付金等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
補助金等	-	-	-	-	-	△ 1,581,783	△ 20,851	△ 5,048,635	△ 13,268	△ 4,080
委託費等	-	△ 119	△ 143	△ 7	△ 56,479	△ 83,908	△ 10,237	△ 179,789	△ 33,953	△ 596,516
運営費交付金	-	-	-	-	-	△ 6,779	-	△ 36,440	△ 17,666	△ 187,163
特別会計への繰入	-	-	-	-	-	△ 2,618,664	-	△ 17,513,365	-	-
貸付けによる支出	-	-	△ 3,836	-	-	△ 89	-	-	-	△ 18
出資による支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
庁費等の支出	-	△ 29,498	△ 30,484	△ 2,468	△ 42,400	△ 146,147	△ 92,275	△ 112,414	△ 126,663	△ 98,934
その他の支出	△ 2,438	△ 16,930	△ 11,848	△ 377	△ 3,840	△ 19,454	△ 140	△ 1,736	△ 90,753	△ 32,166
資金への繰入(予算上措置されたもの)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 2,438	△ 125,724	△ 304,544	△ 15,663	△ 125,537	△ 4,621,797	△ 129,130	△ 23,048,064	△ 786,451	△ 1,013,692
施設整備支出合計	△ 11,862	△ 1,587	△ 12,230	△ 5	△ 20	△ 24,694	△ 315	△ 815	△ 35,138	△ 3,871
業務支出合計	△ 14,301	△ 127,312	△ 316,774	△ 15,669	△ 125,557	△ 4,646,492	△ 129,445	△ 23,048,879	△ 821,589	△ 1,017,563
業務収支	50	722	383	-	12	9,514	-	-	3,405	6,144
公債の発行による収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公債の償還による支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
借入金の返済による支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
リース・PFI債務の返済による支出	△ 50	△ 606	△ 379	-	△ 12	△ 9,304	-	-	△ 2,360	△ 5,080
利息の支払額	-	△ 116	△ 4	-	-	△ 210	-	-	△ 1,044	△ 1,064
公債事務取扱に係る支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財務収支	△ 50	△ 722	△ 383	-	△ 12	△ 9,514	-	-	△ 3,405	△ 6,144
本年度収支	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
翌年度歳入繰入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資金本年度末残高	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他歳計外現金・預金本年度末残高	-	1	48,765	-	-	47	-	-	1,535,853	-
本年度末現金・預金残高	-	1	48,765	-	-	47	-	-	1,535,853	-

(単位：百万円)

	財務省	文部科学省	厚生労働省	農林水産省	経済産業省	国土交通省	環境省	防衛省	相殺消去等	合算合計
租税等収入	71,137,395	-	-	-	-	-	-	-	-	71,137,395
配賦財源	△ 103,295,732	6,907,994	39,079,551	2,898,225	11,034,904	7,846,893	439,977	5,497,682	-	-
特別会計からの受入	1,694,612	-	11	3,372	-	-	-	-	-	1,698,126
その他の収入	2,275,529	177,038	965,491	501,722	43,909	935,717	3,835	65,006	-	5,661,437
前年度剰余金受入	24,753,587	-	-	-	-	-	-	-	-	24,753,587
財源合計	△ 3,434,607	7,085,033	40,045,054	3,403,320	11,078,813	8,782,610	443,813	5,562,689	-	103,250,546
人件費	△ 693,094	△ 97,770	△ 227,492	△ 191,014	△ 59,763	△ 332,597	△ 20,746	△ 2,244,235	-	△ 5,060,553
恩給給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 104,435
持続化給付金等	-	-	-	-	△ 1,189,288	-	-	-	-	△ 1,189,288
補助金等	△ 86,541	△ 4,793,721	△ 25,371,996	△ 1,615,081	△ 8,312,174	△ 4,501,777	△ 125,225	△ 148,719	-	△ 51,623,859
委託費等	△ 113,252	△ 102,920	△ 162,938	△ 584,480	△ 193,223	△ 27,108	△ 17,751	△ 114,830	-	△ 2,277,660
運営費交付金	△ 1,010	△ 1,720,468	△ 44,280	△ 119,850	△ 398,496	△ 34,424	△ 23,858	△ 3,271	-	△ 2,593,710
特別会計への繰入	△ 148,263	△ 122,789	△ 13,051,227	△ 402,713	△ 710,214	△ 38,201	△ 208,132	-	-	△ 34,813,573
貸付けによる支出	-	△ 101,453	△ 506	-	-	△ 12,824	-	-	-	△ 118,728
出資による支出	△ 115,569	△ 50,000	△ 463	△ 14,687	△ 196,540	△ 1,116	△ 5,600	-	-	△ 383,975
庁費等の支出	△ 241,106	△ 63,382	△ 526,016	△ 157,004	△ 16,096	△ 402,725	△ 37,087	△ 2,448,875	-	△ 4,573,583
その他の支出	△ 205,766	△ 30,772	△ 656,495	△ 16,107	△ 2,872	△ 15,120	△ 1,018	△ 31,356	-	△ 1,139,198
資金への繰入(予算上措置されたもの)	△ 218,639	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 218,639
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 1,823,244	△ 7,083,279	△ 40,041,417	△ 3,100,939	△ 11,078,672	△ 5,365,896	△ 439,420	△ 4,991,289	-	△ 104,097,206
施設整備支出合計	△ 7,434	△ 380	△ 3,636	△ 298,014	△ 141	△ 3,408,302	△ 4,392	△ 571,399	-	△ 4,384,243
業務支出合計	△ 1,830,679	△ 7,083,660	△ 40,045,054	△ 3,398,954	△ 11,078,813	△ 8,774,199	△ 443,813	△ 5,562,689	-	△ 108,481,450
業務収支	△ 5,265,286	1,373	-	4,365	-	8,411	-	-	-	△ 5,230,903
公債の発行による収入	50,478,917	-	-	-	-	-	-	-	-	50,478,917
公債の償還による支出	△ 16,384,988	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 16,384,988
借入金の返済による支出	△ 319,581	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 319,581
リース・PFI債務の返済による支出	-	△ 1,350	-	△ 3,744	-	△ 8,205	-	-	-	△ 31,094
利息の支払額	△ 7,148,919	△ 22	-	△ 620	-	△ 206	-	-	-	△ 7,152,208
公債事務取扱に係る支出	△ 16,226	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 16,226
財務収支	26,609,201	△ 1,373	-	△ 4,365	-	△ 8,411	-	-	-	26,574,818
本年度収支	21,343,914	-	-	-	-	-	-	-	-	21,343,914
翌年度歳入繰入	21,343,914	-	-	-	-	-	-	-	-	21,343,914
資金本年度末残高	2,106,864	-	-	-	-	-	-	6,247	-	2,113,111
その他歳計外現金・預金本年度末残高	2,557	687	116	16	-	2,995	-	2,700	-	1,593,742
本年度末現金・預金残高	23,453,336	687	116	16	-	2,995	-	8,947	-	25,050,768

(2) 租税等収入の明細

(単位：百万円)

所管	内容	金額
財務省	消費税	23,079,294
	所得税	22,521,660
	法人税	14,939,797
	相続税	2,969,397
	揮発油税	2,065,276
	酒税	1,187,565
	関税	1,008,414
	たばこ税	956,707
	石油石炭税	663,030
	自動車重量税	393,499
	電源開発促進税	312,203
	航空機燃料税	31,491
	国際観光旅客税	12,622
	とん税	9,589
	石油ガス税	4,711
	旧税	7
	地価税	4
印紙収入	982,120	
合計		71,137,395

(3) 特別会計からの受入の明細

(単位：百万円)

特別会計の名称	金額
外国為替資金特別会計	1,424,483
財政投融资特別会計	270,128
エネルギー対策特別会計	0
年金特別会計	11
食料安定供給特別会計	3,372
自動車安全特別会計	129
合計	1,698,126

(4) その他の収入の明細

(単位：百万円)

所管	内容	金額
国会	国有財産貸付収入等	2,108
裁判所	雑入等	82,570
会計検査院	弁償及返納金等	7
内閣	弁償及返納金等	213
内閣府	弁償及返納金	116,183
	懲罰及没収金等	86,464
デジタル庁	弁償及返納金等	25
総務省	雑納付金等	242,948
法務省	許可及手数料等	117,916
外務省	雑納付金等	44,747
財務省	日本銀行納付金	1,983,165
	配当金収入等	292,363
文部科学省	貸付金等回収金収入	108,892
	弁償及返納金等	68,146
厚生労働省	弁償及返納金	955,458
	貸付金等回収金収入等	10,032
農林水産省	日本中央競馬会納付金	369,277
	公共事業費負担金等	132,444
経済産業省	弁償及返納金	31,341
	特定アルコール譲渡者納付金等	12,568
国土交通省	公共事業費負担金	689,879
	受託調査試験及役務収入等	245,838
環境省	弁償及返納金等	3,835
防衛省	弁償及返納金等	65,006
合計		5,661,437

(5) 特別会計への繰入の明細

(単位：百万円)

特別会計の名称	金額
交付税及び譲与税配付金特別会計	△ 17,558,590
エネルギー対策特別会計	△ 1,049,759
労働保険特別会計	△ 780,301
年金特別会計	△ 14,835,482
食料安定供給特別会計	△ 383,993
国有林野事業債務管理特別会計	△ 18,720
特許特別会計	△ 17
自動車安全特別会計	△ 38,444
東日本大震災復興特別会計	△ 148,263
合計	△ 34,813,573

(6) 資金の明細

(単位：百万円)

所管	資金名	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
財務省	国税収納金整理資金	1,405,361	95,090,631	95,061,803	1,434,189
	貨幣回収準備資金	525,309	423,203	275,836	672,675
防衛省	特別調達資金	6,866	16,033	16,652	6,247
合計		1,937,536	95,529,868	95,354,292	2,113,111

(7) その他歳計外現金・預金の増減の明細

(単位：百万円)

所管	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
国会	4	1	4	1
裁判所	48,707	462,480	462,421	48,765
内閣府	14	65	33	47
法務省	1,452,366	355,354	271,868	1,535,853
財務省	2,669	2,771	2,883	2,557
文部科学省	732	683	727	687
厚生労働省	141	170	194	116
農林水産省	30	369	383	16
国土交通省	2,789	3,320	3,114	2,995
防衛省	1,582	3,879	2,761	2,700
合計	1,509,039	829,095	744,392	1,593,742

参考情報

1 令和4年度一般会計歳入歳出決算の概要

(1) 一般会計歳入歳出決算

(単位：百万円)

歳入決算	歳入決算	歳出決算 (主要経費別分類)	歳出決算
収納済歳入額	153,729,463	支出済歳出額	132,385,548
租税及印紙収入	71,137,395	社会保障関係費	43,868,044
官業益金及官業収入	60,105	文教及び科学振興費	8,669,202
政府資産整理収入	369,495	国債費	23,869,715
雑収入	6,929,961	恩給関係費	112,697
公債金	50,478,917	地方交付税交付金	17,290,659
前年度剰余金受入	24,753,587	地方特例交付金	222,706
		防衛関係費	5,528,642
		公共事業関係費	8,126,371
		経済協力費	899,580
		中小企業対策費	3,396,015
		エネルギー対策費	2,001,451
		食料安定供給関係費	1,946,984
		その他の事項経費	16,453,475

(注) 百万円未満を切捨。

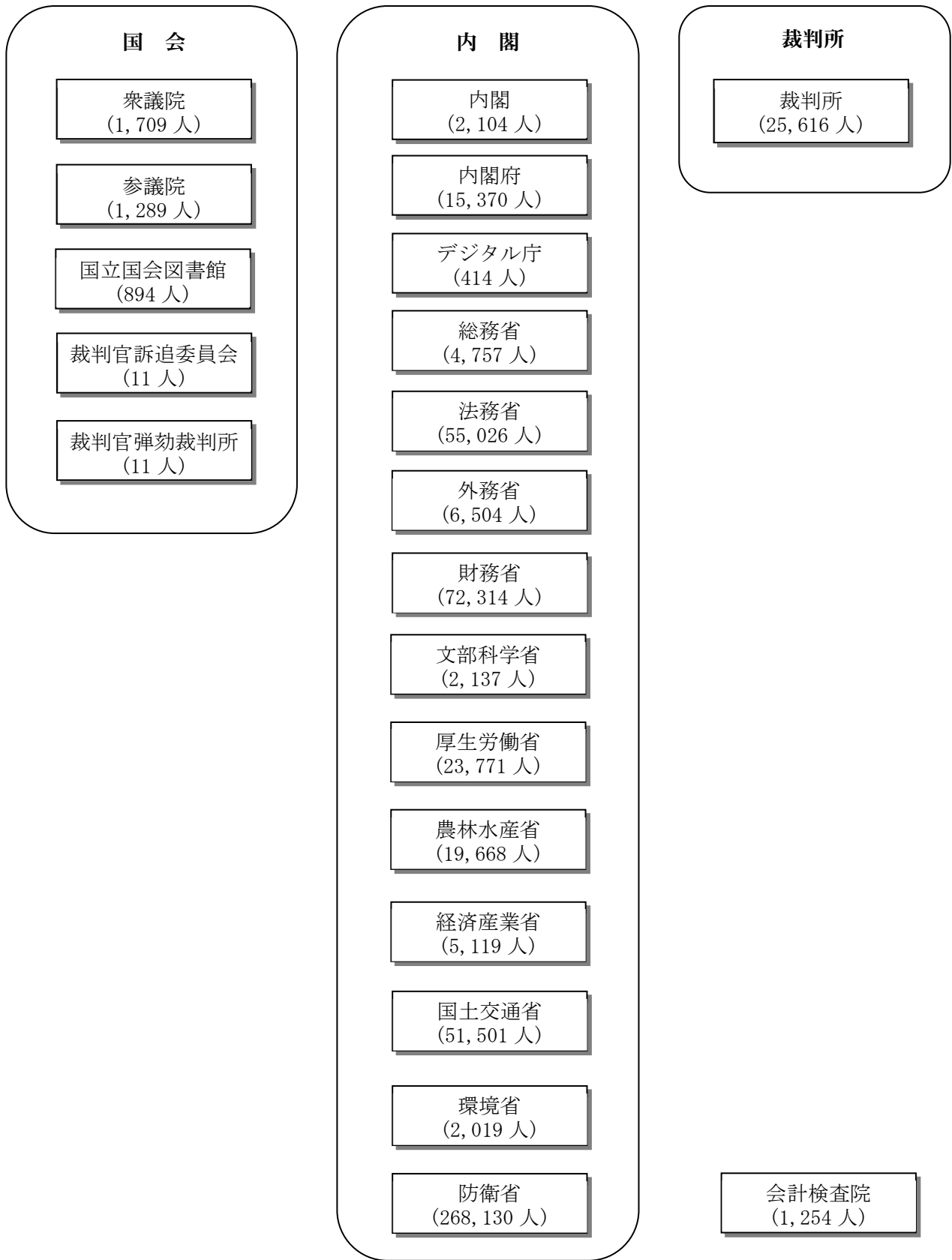
(2) 一般会計主管別歳入所管別歳出決算

(単位：百万円)

歳入決算 (収納済歳入額)		歳出決算 (支出済歳出額)	
国会	2,108	皇室費	14,352
裁判所	82,570	国会	128,035
会計検査院	7	裁判所	317,158
内閣	213	会計検査院	15,669
内閣府	202,777	内閣	125,570
デジタル庁	25	内閣府	4,656,006
総務省	242,948	デジタル庁	129,445
法務省	117,916	総務省	23,048,879
外務省	44,747	法務省	824,995
財務省	150,340,041	外務省	1,023,707
文部科学省	177,038	財務省	25,700,394
厚生労働省	965,503	文部科学省	7,085,033
農林水産省	505,095	厚生労働省	40,045,054
経済産業省	43,909	農林水産省	3,403,320
国土交通省	935,717	経済産業省	11,078,813
環境省	3,835	国土交通省	8,782,610
防衛省	65,006	環境省	443,813
合計	153,729,463	防衛省	5,562,689
		合計	132,385,548

(注) 百万円未満を切捨。

2 国（一般会計）の組織及び定員（合計：559,618人）



(注1) 令和4年度当初予算定員を記載している。

(注2) 復興庁については、一般会計の予算定員は措置されていない。

3 公債関連情報

一般会計の公債の発行・管理は財務省の所掌する業務であるため、公債及び利払費等については財務省に計上されている。しかし、各省庁の業務実施の財源の一部は公債で調達されていることから、各省庁の負担と考えられる公債関連の計数を複数の仮定計算に基づき算定し、公債関連情報として開示している。但し、あくまで仮定計算に基づく数字であるため、各省庁の省庁別財務書類に負債計上するものではない。

(1) 会計年度末の公債残高、当該年度に発行した公債額（借換債を除く。）及び当該年度の利払費は以下のとおりである。

・ 会計年度末の公債残高	999兆 247億円
・ 当該年度に発行した公債額	50兆 4,789億円
・ 当該年度の利払費	5兆 7,550億円

(2) (1)の計数を公債発行対象経費及び歳出決算額の累計額等を基礎として配分した場合の各省庁の負担と考えられる会計年度末の公債残高、当該年度に発行した公債額（借換債を除く。）及び当該年度の利払費は以下のとおりである。

	会計年度末の公債残高のうち各省配分額	当該年度に発行した公債額のうち各省配分額	当該年度利払費のうち各省配分額
皇室費	1,259億円	73億円	7億円
国会	24,401億円	830億円	141億円
裁判所	56,251億円	2,063億円	325億円
会計検査院	2,908億円	98億円	16億円
内閣	19,153億円	901億円	110億円
内閣府	309,185億円	65,998億円	1,762億円
デジタル庁	1,861億円	600億円	7億円
復興庁	4,794億円	-	28億円
総務省	535,869億円	32,994億円	3,153億円
法務省	129,089億円	5,157億円	745億円
外務省	148,468億円	5,340億円	855億円
財務省	587,172億円	3,592億円	3,424億円
文部科学省	1,131,225億円	48,106億円	6,534億円
厚生労働省	3,183,238億円	178,787億円	18,342億円
農林水産省	668,806億円	22,405億円	3,880億円
経済産業省	463,338億円	19,638億円	2,452億円
国土交通省	1,784,292億円	77,964億円	10,341億円
環境省	69,147億円	2,135億円	402億円
防衛省	869,781億円	38,098億円	5,017億円
計	9,990,247億円	504,789億円	57,550億円
(注) 単位未満の端数を切り捨てとしているため、合計が合致しない場合がある。			